



高齢者ふくし生協
福岡県高齢者福祉生活協同組合

「寝たきりにならない・しない元気な高齢者がもっと元気に」

第25回通常総代会



ひまわり

日時 2022年7月24日(日) 10:30~15:00

会場 アクロス福岡7階大会議室：福岡県福岡市中央区天神1丁目1番1号

福岡県高齢者福祉生活協同組合

●私たちの「理念」…私たちの組織とめざすもの（以下、『めざすもの』）

私たち福岡県高齢者福祉生活協同組合（ふくし生協）は、組合員が自らの要求や願いに基づいて活動する組織です。そして、すべての世代の人びとと協同し、高齢になっても障がいがあっても、安心していきいきと暮らせる地域づくりをすすめる組織です。

主文1. 私たちは当事者の尊厳と自立を高める介護を実践します

私たちは、高齢者・障がい者の尊厳と自立を高め、ふだんに科学と技術の進歩に学び、とくに介護の分野における活動内容の充実向上につとめ、真に当事者の立場に立って、その生活の質を高める活動をすすめます。

主文2. 私たちは基本的人権を尊重します

私たちは、福祉事業と生協活動を通じ、日本国憲法に規定する基本的人権・生存権が保障される世の中をめざして福祉施策を拡充し、高齢者・障がい者の命と暮らし、尊厳を守るために活動します。

主文3. 私たちは環境と平和を大切にします

私たちは、環境を守り自然との共生を大切にし、人びとの幸せを根こそぎ奪う戦争政策を許さず、憲法にうたう恒久平和の実現をめざして活動します。

主文4. 私たちは人間らしい働き方の実現をめざします

私たちは、いつ、どんな時でも「自分らしく輝いて生きる」ために、中・高年になっても障がいを持って働き続けられる「仕事おこし」と「協同労働の協同組合」の職場づくりにとりくみ、自らの社会的地位と生活の向上をめざして活動します。

主文5. 私たちは心豊かな運営と仲間づくりで人々の協同をひろげます

私たちは、生協の事業と活動の両面において「自立と連帯」の精神に立ち、自ら参加して民主的な組織運営に努めるとともに、文化、人との出会いと感動を大切にし、人生を楽しむ「仲間づくり」をすすめ、ふくし生協の協同の輪を地域でひろげます。

私たちは、この目標を実現するため、すべての組合員が等しく生協運営の主体者として互いに団結を固め、協同組合原則にのっとり協同組合間の連携をすすめ、平和と民主主義、社会進歩と社会福祉の前進を願うすべての人びとと結んで活動します。



写真で振り返る ふくし生協の一年



第24回通常総代会のようす

新型コロナ感染症対策



残念ながら組合員や事業所でのコロナ感染が発生し、職員やご利用者、そして事業にも大きな影響を及ぼしましたが、予防や感染時のマニュアルも作成し被害を最小限に抑えるための努力も重ねてきました。

また、職員研修や会議の手段としてZOOMなどのリモート会議を活用した運営を進めていきました。



昨年度に引き続き、各事業所で取り組まれた総代会学習会を起点に「ふくし生協2つの強化月間」が取り組まれました。近隣の商店に「月間ポスター」を貼らせて頂きました。



総代会学習会とふくし生協2つの強化月間



ふくし生協

福岡県高齢者福祉生活協同組合

宅老所
第2

たんぽぽ

TEL 0940-39-3008

宅老所
たんぽぽ



組合員の皆さんの力で 完成した新しい通所施設



地域要求実現のとりくみとして、
福津事業所、水巻事業所のデイ
サービス拡充を進めました。
建設資金として、今年度はじめ
て「組合債」(有利息の建設債)に
取り組みました。



生協ホームページリニューアル



7月14日に第1回ホームページリニューアルプロジェクト会議（検討会議）を開始し、11月19日にリニューアルしたホームページを公開、採用サイトも12月19日に公開しました。
さっそく西南事業所ではホームページからご利用につながる事例も生まれました。

SNSの活用



Facebook



instagram

目次

『私たちの「理念」…私たちの組織とめざすもの』
写真で振り返るふくし生協の一年

議事日程	P.2
第1号議案		
2021年度事業報告、決算報告、および欠損金処理案ならびに監査報告承認の件		
Ⅰ はじめに	P.3
Ⅱ 2021年度活動の概要	P.3
Ⅲ 3つの部門別課題のまとめ	P.10
Ⅳ 2021年度決算報告	P.18
Ⅴ 2021年度監査報告	P.34
Ⅵ 欠損金処理について	P.21
貸借対照表	P.22
貸借対照表内訳表	P.23
損益計算書	P.24
キャッシュ・フロー計算書	P.26
附属明細書 ①資本および借入金	P.27
②固定資産・引当金	P.28
③その他勘定科目	P.29
④雑益・雑損失・注記	P.30
比較損益計算書・比較貸借対照表	P.31
第2号議案		
2022年度活動方針、事業計画および予算決定の件		
Ⅰ 2022年度活動の3つの重点と4つの課題	P.38
Ⅱ 2022年度分野別方針	P.39
Ⅲ 2022年度事業計画及び予算案	P.45
2022年度総合損益予算（案）	P.55
第3号議案		
2022年度役員報酬限度額決定の件	P.57
第4号議案		
第13期役員選挙の件	P.57
各事業所のまとめと目標	P.58
資料	P.78



総代会で話し合い、決めること（議事日程）

10:30	開会の挨拶
~10:35	資格審査報告
	議長選出・総代会役員選出、書記任命
10:35~10:45	理事長挨拶
10:45	議案提案
~12:15	第1号議案 2021年度事業報告、決算報告、および欠損金処理案ならびに監査報告承認の件
	第2号議案 2022年度活動方針、事業計画および予算決定の件
	第3号議案 2022年度役員報酬限度額決定の件
	第4号議案 第13期役員選挙の件
12:15~13:00	昼食休憩
13:00~14:30	議案に対する質疑・討論
14:30~14:45	討論のまとめ
14:45~14:55	採決
14:55~15:10	休憩 第13期第1回臨時理事会
15:10~15:25	新役員紹介
	議長解任
15:30	閉会の挨拶



第1号議案**2021年度事業報告、決算報告および欠損金処理案
ならびに監査報告承認の件****I はじめに**

総代会は、ふくし生協の最高議決機関であり、私たちが取り組んできた1年間の活動の成果と到達点をもとに、新たな年度の目標・課題を決定する重要な会議です。また、今年度では、今後2年間のふくし生協の運営の要となる役員(理事・監事)選挙も予定します。

新型コロナウイルス感染が続く中で、ふくし生協が果たす役割を改めて問い直し、組合員の力を結集するための組織運営を進めることが求められています。

II 2021年度活動の概要**1. 新型コロナウイルス感染とふくし生協の活動****(1)収束の見通せない新型コロナ感染**

2020年1月に始まった新型コロナウイルス感染拡大は、2年間に及びさらに広がりつつあります。変異株も次々と発生する中で、政府の感染防止対策も十分な効果も上げることができていません。さらに、国民のくらしや生業も成り立たない状況が続いています。新型コロナ危機から、命とくらしを守り経済を立て直すには、後手々々に回ってきた政府のコロナ対策を抜本的に改めることが求められます。特に医療体制では、緊急搬送困難事例がコロナ前の2019年に比べ、第6波では4.82倍に急増し、救急医療の崩壊が始まっている状態となりました。また、感染者が急増する中で、保健所の機能も麻痺状態となっています。地域保健法となって、この18年間で全国の保健所数は847カ所から460カ所と半減しました。

コロナ感染拡大が止まらない中で、PCR検査体制強化、医療機関や介護施設等への財政的補償、中小業者への持続化給付金の持続的な補填など、命とくらしを守るための対策が求められます。

(2)ふくし生協の感染防止の取り組み

2021年度は、より感染力の強いオミクロン株によって利用者や職員の感染が複数の事業所で発生しました。直方事業所では約1ヶ月間デイサービス事業を休止せざるを得ない状況も生まれました。デイサービスと生協ホーム(有料老人ホーム)を運営する多くの事業所では、感染リスクが高まっています。感染防止対策だけでなく、感染発生時の対応を想定した手順を職員集団全体で共有し、迅速かつ適切な対処ができることが必要です。また、感染が持続し、事業所職員体制が厳しくなった場合には、本部事務局も含めた運営支援を行うことも必要です。

2. 社会とくらしをめぐる情勢の特徴

(1) ロシアによるウクライナへの軍事侵略と平和をめぐって

2022年2月24日、ロシア軍によるウクライナへの軍事侵略が開始されました。この侵略行為は、国家間の問題を解決する手段として武力行使を禁止する国連憲章、国際法に対する重大な違反であり、ウクライナの人々の生命及び安全を脅かす犯罪行為です。

今回の一連の事態の中で、ロシアのプーチン大統領が核兵器使用を示唆したとされることは、戦争被爆国である日本国民として断じて容認できません。世界の平和と核兵器廃絶にむけた取り組みを進めてきた国民として、原発への攻撃や核兵器の使用は、広島と長崎への原爆投下が示しているように大量破壊と非人道的な破滅的結末しかありません。プーチン大統領の発言は、人類と世界に対する挑戦であり、ロシア自身が調印した「核戦争に勝者はなく、決して戦ってはならない」との五大国共同声明にも反するものです。

<国連総会、賛成7割でロシア非難決議>

2月28日から、ロシアのウクライナ侵攻を議論する国連総会緊急特別会合が開かれ、ロシアの侵攻に「最も強い言葉で遺憾の意を表明する」決議案を賛成141、反対5、棄権35の圧倒的多数で採決しました。ロシア軍による軍事侵攻が続く中、500万人以上のウクライナ国民がポーランドなど国外に避難しています。ウクライナが決死の抵抗を続けるもと「ロシアは侵略をやめよ」「国連憲章を守れ」の声が全世界に広がっています。

<ウクライナ危機を口実に「核シェアリング」と唱える安倍元首相>

安倍元総理は、民放テレビで「日本もNATOと同じように核シェアリングの是非を議論すべきだ」と発言し、憲法や「非核三原則」を無視する動きが出ています。

武力に武力で対抗するという際限ない軍備拡大競争へ突き進む、極めて危険な動きです。

(2) 私たちの暮らしと「社会保障制度」

① 社会保障制度が存在する意義

「平成29年度版厚生労働白書(厚生労働省発行)」には、社会保障の役割が書かれています。

- ① 社会生活の安定・向上機能として、生活のリスクに対応し、国民生活の安定を実現する。
- ② 所得再配分機能として、社会全体で低所得者の生活を支える。
- ③ 経済安定機能として、経済変動の国民生活への影響を緩和し、経済を安定させる。

このように、個人のみで備えることに限界がある生活上のリスクに対して、幾世代にもわたる社会全体で、国民の生涯にわたる生活を守っていくことが社会保障の役割として上げられています。社会保障制度の範囲は広く、複雑なため、わかりにくいという面もあります。しかし、私たちの生活をより良くするためには社会保障制度への関心を高め、さまざまな制度を活用することが必要です。生きる権利としての社会保障として一人ひとりが捉えられるためにも、学びあうこと、そして、みんなで考え行動することへつなげることが重要です。

②歪められつつある社会保障制度～「社会保障制度改革推進法(2012年)」

日本の社会保障制度は、憲法第25条の基本理念にそって築かれてきました。憲法第25条は、生存権、国の生存権保障義務として「1. すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。2. 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。」と定められています。

もともと、戦後の社会保障制度が国民の願いと運動で確立されていく中で、自民党政権は、自己責任を基調とした「自立・自助」を原則とする考えを一貫してとってきました。さらに、「生存権」としての社会保障の基本原則を歪める法律として「社会保障制度改革推進法(2012年)」へとつながっています。

社会保障は、本来「公的責任」に基づいて国や自治体がやるべきものですが、「自助・共助・公助」論をもとに公的責任を縮小する方向へと突き進んでいます。その背景には、財源不足を理由に「社会保障と税の一体改革」と銘打って、消費税を引き上げながら社会保障を削る悪循環に陥っています。

<大企業を優遇する不公平税制>

政府は、増税された消費税を社会保障にあてるとしていますが、一方では大企業や富裕層優遇の税制を推し進めており、大企業ほど税負担は減っています。この10年間で大企業の内部留保(企業が毎年生み出した利益を貯めたもの)は466兆円を越えています。一方で法人税率は、安倍政権時代に28%から23.2%に減税され、大企業が利用する優遇税制で法人税の負担は10.2%と中小企業の半分に過ぎません。

(3)くらしと社会をめぐる

①拡がる貧困と格差

労働者の賃金は1997年をピークに減少し続けており、全雇用労働者のうちに占める非正規労働者の割合も38%を越えるなど、不安定・低賃金労働が蔓延しています。また、生活保護利用者は増加し続け、経済・生活問題を理由とする自殺は依然として年間5,000人を越えています。

厚労省調査でも相対的貧困率が2009年に16%に達し、その後の10年で15.4%と横ばいが続いています。貧困化は若者、高齢者、女性に顕著であり、親が貧困の状態にある家庭で育つ18歳未満の子の割合を示す子どもの貧困率は13.9%、約7人に1人の子どもが「貧困ライン」を下回っています。(国民生活基礎調査2019年)

②重い患者窓口負担が受診抑制・治療中断を招く

誰もが安心して医療を受けられることをめざした国民皆保険の理念を後退させる動きが続いています。2021年通常国会では、75歳以上の後期高齢者の窓口負担を1割から2割に引き上げる法律が成立しました。後期高齢者の受診率は、75歳未満の人たち比べ外来2.4倍、入院で6.2倍になります。窓口負担が引き上げられれば、さらに受診抑制や治療中断が起こるのは明らかです。

③強まる「介護の再家族化」

介護が必要になっても、必要なサービスを利用できない高齢者が増え続けています。利用

料は当初原則 1 割負担から、一部の利用者について 2 割負担、3 割負担が導入されました。低所得者を対象にした負担軽減制度(補足給付)が改悪され、その影響は施設利用者の約半数に影響が生じているとの調査結果もあります。(民医連 60 施設対象)

家族の介護負担は減っておらず、親の介護を理由に仕事を辞めざるを得ない人(介護離職)は年間 10 万人前後に上っています。介護保険制度が「介護の社会化」を目標にスタートしたはずが、再び家族介護への流れが強まっています。

④さらなる負担が強まる介護保険制度

2021 年 8 月以降、「高額介護サービス費」の自己負担限度額が引き上げられ、年収の「区分一般」では、月額 37,200 円から 44,400 円へ負担増となっています。さらに今回新たに年収 1160 万超で限度額月額 14 万、年収 1160 万以下で限度額月額 93,000 円が新設されました。

また、2021 年 8 月から、低所得者の施設利用負担を軽減する「補足給付費」が見直されました。本人非課税世帯であっても、預貯金の基準額の引き上げと所得段階に応じた食費負担の引き上げが行われ、施設・短期入所の利用に深刻な困難が生じています。

⑤下げ続けられる年金

政府は 2022 年度の年金支給額を、昨年度から実施された「新年金改革ルール」により 0.4%引き下げる発表をしました。厚労省が公表した物価変動率マイナス 0.2%、賃金変動率マイナス 0.4%で、「賃金変動率が物価変動率を下回る場合は賃金変動率に合わせて改定する」としています。

一方、医療・介護の保険料・消費税率が上がり続け、加えて灯油や食料品の価格上昇など、高齢者の生活は厳しさをより増しています。

⑥気候変動

今、世界各地で異常な豪雨、台風、猛暑、干ばつ、海面上昇などが問題となっています。日本でも豪雨水害が毎年のように発生し、多くの犠牲者が出ています。こうした気候変動による被害は、温室効果ガスによる気温上昇であり、国連 IPCC (国連気候変動枠組み条約第 26 回締約国会議)は、「人間の影響が温暖化させてきたことはもはや疑う余地はない」としました。

昨年 11 月、IPCC は、2030 年までに大気中の温室効果ガスの排出を 2010 年比で 45%削減し、2050 年までに実質ゼロを達成する目標を示しています。

日本政府は、やっと昨年「2050 年カーボンゼロ」を掲げましたが、一番肝心な 2030 年までの削減目標は 42%で世界平均よりも低くなっています。しかも、石炭火力発電や原発依存を維持するものとなっています。政府の試算でも、日本の潜在的な再生可能エネルギーは電力需要の 5 倍です。本気で脱炭素社会をめざすための取り組みが必要です。

⑦ジェンダー平等

世界経済フォーラムの発表では、ジェンダーギャップ指数が日本は 153 カ国中 121 位、ジェンダー問題は、労働者の労働条件向上にとって重要な課題となっています。「ジェンダー平等」とは、男女平等だけでなく、一人ひとりが尊重され、自ら生きることのできる権利保障としなければなりません。

<民法改正で18歳成人への引き下げ～そんなに急いでどこへゆく>

民法改正によって2022年4月から成年年齢が18歳に引き下げられました。少子高齢化が進む中で、若者の「大人」としての自覚を高めることにつながるのか、が問われています。特に若者の消費者被害が拡大する可能性も高まります。内閣府の世論調査では、親の同意なしに高額商品などの購入契約をできるようにすることの賛否では、やや反対・反対があわせて79.4%となっています。

⑧国連「核兵器禁止条約」の発効

2021年1月22日、人類史上初めて核兵器を違法化する核兵器禁止条約の発効が決まりました。同条約は2017年7月、国連会議で122カ国が賛成して採択。核保有国や日本など、その同盟国は同条約を敵視し、条約発効の妨害まで繰り返しました。同条約の発効で核兵器は違法なものとなり、アメリカをはじめとする核兵器保有国に対し、核兵器の廃絶を求める上で国際法上の確固とした根拠となりました。

2021年度活動のまとめ(概要)

(1)経営再建と組合債の取り組み

①コロナ禍での厳しい経営結果

2021年度は、約6700万円の欠損を生む結果となりました。コロナ感染が拡大する中で、利用控えや利用者や職員の感染もあり、介護事業の休止を余儀なくされた事業所もありました。また、利用者確保の取り組みも、訪問活動等も十分できない状況となる事業所もありました。一方で、介護困難な高齢者の受け入れ先として、ふくし生協の「宅老所ケア(24時間365日対応)」が選ばれ、利用につながっています。

②設備投資のための組合債の取り組み

福津事業所及び水巻事業所では、利用者が利用定員に達し続け、さらに利用希望者が生まれていました。そこで、今回初めての試みとして組合債を募集することとしました。金融機関の借入ができないため、内部調達として全組合員へ協力を呼びかけ、2ヶ月間の短期間で目標額を超える8400万の応募を頂くことができました。全事業所での募集目標も提案し、当該事業所での取り組みと合わせて全体での取り組みを推進することができました。

③経営改善にむけた事業所の取り組み

西南事業所では、前年度の厳しい経営状況から大きく改善が図られました。前年度では約2200万の欠損でしたが、2021年7月から4ヶ月間は黒字となり年間で500万の欠損まで改善が進みました。その要因は、常勤職員を中心に会議運営で方針や課題を議論し、方向性を共有しながら取り組みを進めたことによります。

そのほか、ひまわり事業所の事業存続をかけた改善対策、東事業所と青葉事業所での合同での取り組みで生協ホームを生かした連携など、経営改善への取り組み等が図られました。

④中長期経営再建への取り組み

新型コロナウイルス感染が続く中で、事業経営の見通しも不透明な状況となりました。2020年下期からの金融機関の支援による借入金返済猶予も2022年9月まで継続となっています。2021年度決算結果を踏まえ、2022年下期以降の借入金返済について協議を進めています。

また、「中期経営再建計画」の策定も新型コロナによって延期せざるを得ませんでした。再度の経営コンサルタントの支援のもとに、金融機関との協議も踏まえて今後の経営再建計画（中期経営計画）を策定する予定です。

(2)コロナ禍の組合員活動

①2年ぶりに開催したブロック別総代会議

この2年間、総代会は書面議決を中心に開催しましたが、2年ぶりにブロック別総代会議を開催することができました。北九州、筑豊・遠賀川、福岡・筑後の3ブロックでの開催で総代39名、理事18名の参加となりました。今回は、議案説明の後、グループ討議を行うことでより交流を深め意見も多数出されました。

②総代会決定学習会と生協強化月間

2021年度生協強化月間に合わせて、2回目となる事業所・支部での総代会決定学習会を開催しました。（14事業所158名、直方、水巻学童クラブ35名合計193名）

2021年生協強化月間では、前年に引き続き組合員へのお困りごとアンケートの実施と相談活動での解決の取り組みを進めました。また、介護の質の向上をめざして「新版介護基礎学」をテキストに、各事業所での学び合いを進めました。

③事業所宣伝物や通信の発行、ホームページのリニューアル

各事業所では、事業所紹介リーフレットのリニューアルが取り組まれ、また、月ごとに居宅支援事業所への実績報告と合わせてデイサービスの取り組みを紹介する通信の発行も進められました。そのほか、フェイスブックやインスタグラムを活用した情報発信も始まっています。

法人ホームページについては、制作会社を変えてのリニューアルをしました。新たに職員募集ページを加えたこと、また、各事業所・支部の活動をタイムリーに発信できる仕組みもできました。

(3)職員処遇改善の取り組み

①介護現場は深刻な人手不足

人手不足の原因は、この20年間にわたって引き下げが続けられた介護報酬による介護労働者の低賃金状態です。介護労働者の賃金は、全産業平均と比べて年約110万円、月約9万円も低くなっています。岸田内閣の「緊急提言」によって「看護・介護・保育等のエッセンシャルワーカーの賃金改善を打ち出しましたが、わずか3%に留まっています。

②ふくし生協の職員処遇改善の取り組み

ふくし生協では、昨年度からの資格手当や職責手当の改定に続いて、「介護職員処遇改善支援補助金」を活用して、全職員（常勤換算204名）を対象とした改善を図りました。処遇改善

をより加速し、職員採用につながるために、常勤職員 5,000 円(月額)、非常勤職員(時給 30 円)のアップとしました。今回の改善は、2022 年 10 月実施予定の定期昇給分を含めて 8 ヶ月先取りしての実施としました。

(4)直方学童保育の公募による事業終了について

①子育て支援事業として学童保育事業

これまで7年間にわたってふくし生協が運営してきた16学童クラブは、公募選定の結果「(株)明日葉」に決定されました。直方市が民間企業へ学童保育運営を委託するという選択をしたことが大変残念でなりません。これまで学童保育運営を担った支援員、また、ともに運営携わって頂いた保護者をはじめ多くの関係者の方々には、深く感謝いたします。

また、支援員にとっては、公募のたびにいつも不安を抱きながら一緒に働き続けてきた7年間でもありました。直方市の学童保育が、今後も子どもたちにとって最善の環境となるよう、引き続き対応します。

(5)組織運営について

①コロナ禍での組織運営

新型コロナウイルス感染症の発生から2年が過ぎ、私たちの組織運営も大きな影響を受けました。これまで実施していたフェスタやサロン活動などの組合員活動をはじめ、会議(理事会、所長会議等)や研修活動も制約を受けています。

ふくし生協の組織運営の根幹となる組合員(職員)の交流や会議の場が制限される中で、組合員への情報発信(ひやくさい、ホームページ、事業所ニュース等)、本部役員参加の事業所経営対策会議、リモート会議(理事会、所長会議)等での対策を行ってきました。

②ふくし生協の理念「私たちの組織とめざすもの」

厳しい状況のもとで、事業と組織の発展の芽は、必ず生まれつつあると確信しています。事業所職員集団の方針の一致、合意をもとに力を発揮、機関誌「ひやくさい」の情報発信で今まで以上の読者投稿、介護の質の向上をめざす職員集団の学びなどです。また、職員の処遇改善も次世代を担う職員にとって大きな励みとなるでしょう。ふくし生協で働くことを通じて、また、組合員の悩みや困りごと解決などを通じて、みんなで考え合い、助け合い、支え合うという「ふくし生協」の役割が発揮できるものと思います。

Ⅲ 3つの部門別課題のまとめ

1.組織・運動分野

(1)コロナ禍における組合員や地域住民の交流・助け合い

組合員の「お困りごと」に応えるアンケートに取り組みました。アンケートの返信は2件と電話による受付が5件あり、主に退院後の入浴介助、通院同行、家具・家電移動などが特徴でした。また、コロナの影響で社会的な孤立化が問題となる中、各事業所での声かけやお悩み相談でサービスの利用や、ゆいサポートの利用にもつながりました。

不織布マスクやPVCグローブ、ポリガウンなどの新型コロナウイルス感染対策のために備品を本部で備蓄し、各事業所の不足消耗品のニーズへ迅速に応じることができるようになりました。残念ながら今期も組合員や事業所でのコロナ感染が発生し、職員やご利用者、そして事業にも大きな影響を及ぼしましたが、予防や感染時のマニュアルも作成し被害を最小限に抑えるための努力も重ねてきました。

(2)第24回総代会決定学習会と生協強化月間の取り組み

昨年の167人を上回る216人の参加で総代会決定学習会を開催することができました。今回は理事会として代表理事及び常勤理事に加え、非常勤理事も参加し、事業所・支部の総代や職員と直接交流、意見交換を行いました。合わせて下期事業経営の課題では、事業所長が下期重点課題を設定し、利用者確保の取り組みの具体化、職員集団の団結、人員確保等にもむけて重点を定めて進めることを再確認できました。



生協強化月間では、ポスターを商店や組合員宅への軒先貼り依頼や地域ポスティングなどを行い対外的にアピールしました。

北九州統括事業部、東事業所、青葉事業所、久留米事業所などでクリアファイルなどグッズを作成し営業活動とともに生協紹介に取り組みました。

(3)組合債の取り組み

地域要求実現の取り組みとして、福津事業所、水巻事業所のデイサービス拡充を進めるための建設資金として、今年度はじめて「組合債」(有利息の建設債)に取り組みました。

10月から11月の、2か月間の短期間の集中した取り組みでしたが、目標額である7000万円を超える8475万円のご協力をいただくことができました。

(4)ホームページのリニューアル

7月14日に第1回ホームページリニューアルプロジェクト会議(検討会議)を開始し、11月19日にリニューアルしたホームページを公開。採用サイトも12月19日に公開しました。さっそく西南事業所ではホームページからご利用につながる事例も生まれました。



(5) 学びを力にした命や暮らし、平和を守る取り組みとSDG's



ひまわり、ぬくもり、西南の各事業所の職場会議で「新版介護基礎学」を活用した学習会が行われました。西南事業所では、「できることから」とサービス利用者の散歩や水分の補給チェックなどの取り組みを開始しています。

また、「SDGs」への理解を深めるために、JCA(日本協同組合連帯機構)発行のハンドブックを活用した学習会開催を呼びかけ、推進を望む要望も出されましたが、具体的な活動までには至りませんでした。

テーマ別の学習を進める取り組みとして、関連団体が主催する学習会や映画上映会の案内などを行いました。

「75歳以上医療費窓口負担2割化撤回を求める」請願署名、新しいのちの署名は合わせて1,019名のご協力がありました。目標の5,000筆には届かず課題を残しました。



東日本震災復興支援や自然災害被災地支援、福島原発事故被災者の裁判支援は、残念ながら今期も取り組みを具体化することができませんでした。

(6) 組合員拡大・出資増資の取り組みと支部運営委員会活動

組合員拡大では、286人(年間目標の51.9%)の到達となりました。

目標達成事業所 ～ ひまわり100% 福津115%、水巻107.5%、西南136.7%

50%以上達成事業所 ～ 夢ひろば50%、嘉飯60%、青葉60%、東60%、
水巻児童クラブ66.7%

出資金増資では 6177万円(年間目標の86.3%)の到達となりました。

目標達成事業所 ～ ひまわり157.9%、帆柱100.2%、福津158.4%、青葉252.4%、
西南112.5%、直方学童109.1%

80%以上の事業所 ～ 北九州統括82.4%、夢ひろば83.8%、嘉飯89%、直方97%
ぬくもり92.9%、水巻児童クラブ97.3%、本部86.5%

職員の給与増資参加率は年間を通じ70%台で推移し、全職員の参加には至りませんでした。出資金の位置付けと理解を深める取り組みが必要です。



直方支部、水巻支部で支部運営委員会が行われ、青葉支部とともに東事業所エリアも含めた合同の会議も行われました。しかし、コロナ感染の影響もあり支部運営委員会としての活動は充分には取り組めず課題を残しました。



(7) 広報活動の取り組み

組合員の広報紙「ひやくさい」は読者投稿による紙面交流が増え、組合員を結びつなげる広報紙として、その役割を果たしています。

職員向け広報紙「かけはし」は編集体制を確立できず、今年度は発行することができませんでした。次年度では課題を克服し、定期発行ができる編集体制を組む必要があります。

法人リーフレットを再編集し、2022年新年度より活用できるようにしました。

全事業所でリーフレットのリニューアルをおこない、事業につなげる取り組みが前進しました。また、通信や新聞発行を行う事業所も増え、恒常的な宣伝が行われつつあります。

2.事業・経営分野

(1)事業活動の到達と課題

①法人全体の結果と次年度への課題

<水巻事業所と福津事業所のデイサービス・生協ホーム拡充による地域要求の実現>

福津事業所と水巻事業所では、デイサービスの施設容量を大きく超える利用要求がありましたが、資金面の理由でこれに対応できない状態が続いてきました。金融機関への返済猶予を受ける中での設備投資になりましたが、地域から求められるサービス提供を実現すること、この事業を進めることによる経営改善が見通せることを確認し、この事業に着手しました。

<組合債の取り組み>

新たな設備投資による事業活動を進めるにあたり、法人としては初めての「組合債」(有利子債)募集に取り組みました。2021年度設備投資の目玉は水巻および福津の施設拡充であり、このための投資額は7000万円を必要としました。組合債の募集は8月から10月までの3か月間でしたが、両事業所をはじめ、すべての事業所が募集活動に取り組み、170名の組合員から目標額を超える8475万円の協力をいただき、地域や組合員の要求実現をおこなうことができました。多くの組合員の協力で成功させたことは大きな前進です。

<金融機関との協議と経営コンサルタントの導入>

2019年10月以降、金融機関との協議で借入金の元本返済猶予措置を講じています。当初は1年間の返済猶予予定でしたが、事業活動の低迷やコロナによる直接・間接の事業活動への影響があり、2022年9月までの猶予期間延長を申し入れ、経営改善を進めています。この中で2021年度においては3500万円の内入れ返済をおこないました。

経営改善を進めるにあたり、2021年10月から経営コンサルタントとの契約を締結し、抜本的な経営改善に踏み出すための準備を進めました。経営コンサルは1) 2019年に作成した経営改善計画の実効性検証、2) 事業所および事業種毎の経営課題の抽出、3) ベンチマーク比較による地域比較および同業経営比較、を中心とした内容です。2022年度からの経営改善の具体的な取り組み項目を作成するうえで貴重な材料と経験を得ることができています。

<コロナ感染による経営影響>

2020年度から感染拡大を始めた新型コロナウイルスは、2021年度も猛威を振るい、事業活動は直接的・間接的な影響を余儀なくされました。施設内でひとたび感染が発生すると、事業休止が余儀なくされます。2021年度も年間にわたり様々な事業制限を余儀なくされた年度となりました。非常に感染力が強い変異株「オミクロン」が発生した第6波では、利用者や職員またはその家族への感染により、組合員や利用者さんをはじめとする健康被害を生じ、事業活動においても長期間の事業休止を余儀なくされる事業所も発生し、経営にも大きな打撃を与える結果となりました。

今後も継続して、コロナをはじめとするウイルス性疾患への対策にとりくむことが必要ですが、組合員をはじめとする地域要求により実施している私たちの事業をこれ以上後退させることはできません。そのため、2021年度の教訓を導き出し、2022年度に事業回復できる事業構想と計画を作り上げることが重要な課題となりました。他の災害発生に備え、事業継続計画を作成し、職員が共有しておくことも重要な課題です。

②事業所の結果と次年度への課題

<設備投資によるデイサービスおよび生協ホームの拡充による経営改善>

福津事業所 ～ 設備投資によるデイサービスおよび生協ホームの拡充による経営改善

福津事業所「宅老所第2たんぼぼ」は、近隣の賃貸物件を賃借し一部改修をおこなったうえで、10月から利用定員を拡大して移転オープンしました。設備投資額は約3000万円でした。12月には2か所目の生協ホームを立ち上げ、デイサービス利用者を確保するための事業所全体の底上げをおこなうことができました。通所収入および入居収入が大きく増加しており、確実に経常剰余を生み出す経営構造を作り上げたことは2021年度の大きな成果です。



水巻事業所 ～ 設備投資によるデイサービスの拡充による経営改善

水巻事業所は「デイサービス第3赤とんぼ」の利用定員を拡大し、「デイサービスにじいろ赤とんぼ」として2022年4月から新築してサービス提供を始めます。設備投資額は約4000万円でした。拡大したデイサービスを全面的に稼働するため、2022年度は新たな生協ホームの立ち上げをおこなう計画です。



<管理運営の強化と職員集団の団結>

ひまわり事業所

2020年度にひまわり事業所の構造転換をおこないました。これまで稼働させてきた「ケアホーム」(障がい者支援事業)で使用していた施設を生協ホームに変更し、利用者の拡大とデイサービス利用につなげることにしましたが、2021年度第2四半期に入り、ようやく構造転換の成果が出始めました。職員の課題共有とこれによる意識改革、実行力が向上したことによる経営改善の事例として、貴重な経験を生み出しました。

福岡西南事業所

西南事業所が剰余を確保できるまでに回復したことも重要な成果です。事業活動方針を変更したわけではなく、事業計画の職員間の共有と実行に向けた協議の充実、点検と検証の強

化による改善で、生協ホーム・デイサービスの利用者数が大幅に上昇したことは特筆すべき教訓です。いずれの拠点も、営業活動の充実と職員の意思統一が進んだことが最大の成果要因となっています。

これらの教訓を生かし、2022年度に経営改善を進めることが必要な事業所

一方で、日々の事業活動が経営改善の成果に結びついていない事業所が複数存在しています。利用者確保の課題では、コロナ禍で必要な営業活動ができず、内外ケアマネや医療機関連携等との連携が弱くなった点、法人内紹介の遅れなどがあり、入院や施設入所、ご逝去などの利用減への補充が遅れていることが要因です。また、サービス提供を保障する人的体制確保も厳しい到達です。

ゆいサポートはふくし生協独自の取り組みで、生活全般や経済的事由も含む日常生活に対する問題(お困りごと)を解決し、地域の要求を実現できる手段として取り組みを進めることが求められており、ふくし生協の設立理念の実現に他なりません。ゆいサポートを、地域住民の日常生活を保障し、地域にとって必要とされる取り組みとして、改めて位置づけ、法人内での経験を集約し、事業を共有することは次年度に引き続く重点課題です。

③事業別のまとめ

<居宅介護支援事業>

居宅支援事業収入は70,262千円の到達で、予算差△8,379千円(89.3%)で前年実績より減収となりました。利用者数はのべ5,360名(介護4,387名、予防973名)で、前年より507名の減少です。年度初めから減少傾向が続き、8・9月で回復を見せたものの、下半期以降は再び減少傾向が続きました。利用者減少となった要因として、直方事業所「ケアプランセンターであい」を2020年9月で閉鎖(行政への廃止届は2021年9月末)したことにより174名減少しましたが、けいちく事業所と福岡統括事業部で人員体制が整わない状況が続いたことでそれぞれ175名、284名の減少となりました。一方、水巻事業所では過去最高値となる利用者数1,286を確保し、前年より202名増加しています。福岡統括事業部で事業所特定加算要件の不備により、2月・3月度の加算算定ができなかったことにより、概ね800千円の減収が発生したことも減収要因の一つに挙げられます。コンプライアンスに留意した事業運営が必要です。

<訪問介護事業・障がい者総合支援事業>

訪問介護事業収入は147,147千円の到達で、予算差△8,462千円(94.6%)で前年実績より減収となりました。延べ利用者件数は7,191件で前年差1,605件の増加です。特にけいちく事業所、西南事業所で、それぞれ124件、1,767件の増加となったことが特徴です。サービス内容別では、介護は身体生活で333.0時間増加したものの全体として前年並みとなったのに対し、予防の件数が1,636件増加したことが特徴です。

障がい者総合支援事業収入は132,403千円の到達で、予算差+7,341千円(105.9%)で予算を超過しましたが、前年実績より減収となりました。ひまわり事業所で経営構造の転換をおこない、2020年9月から障がい者の「住まい」を生協ホームに切り替えたこと、久留米事業所の障がいサービス提供数が管理者を含む数名の退職により2020年9月以降は落ち込み、この回復が遅れていることが前年差減少の主要因として挙げられます。

<訪問看護事業>

訪問看護事業収入は 12,457 千円の到達で、予算差△3,001 千円(80.6%)で前年実績より減収となりました。延べ利用者件数は 214 件で前年差 41 件の減少です。訪問看護事業はけいちく事業所のみで実施していますが、医療保険によるサービスは前年と変化はなく、介護保険によるサービスが減少していることが特徴です。

<通所介護事業>

通所介護事業収入は 794,133 千円の到達で、予算差△56,153 千円(93.4%)で前年実績より減収となりました。延べ利用者件数は 5,301 件で前年差 160 件の減少です。コロナ感染の影響を最も大きく受けた事業で、2 月度の直方事業所での 1 か月間の休業をはじめ、複数の事業所で事業休止が余儀なくされた中でのサービス提供でしたが、感染防止対策を打ちながらの事業継続に大いに奮闘したことを全職員で確認したいと思います。通所介護事業はふくし生協の事業収入の約半分を占める事業であり、この動向が全体の収入に大きな影響を与えます。今後も感染防止を徹底しておこなう中で、求められるサービスをしっかりと提供することが必要です。

2021 年度、福津事業所「宅老所第 2 たんぽぽ」は近隣の賃貸物件に引越しをおこない、12 月から定数を 19 名から 33 名に拡大しました。この結果、延べ利用者数は前年差+136 名、利用回数は+1,825 回となりました。水巻事業所の「にじいろ赤とんぼ」の稼働開始は 2022 年 4 月からですが、デイサービス第 3 赤とんぼは場所を移して新規事業に備えるとともに、従来 13 名の定員から、10 月に 15 名に定数を拡大して事業を継続しました。2022 年 4 月以降は 25 名の定数でサービスを提供しており、いずれの事業所も法人全体の経営改善に大きな役割を果たしています。一方で、北九統括事業部「デイサービス帆柱のどか」では介護職員の退職に対する補充が遅れ、同事業部内の「デイサービス夢ひろば」への利用者の移動をおこなうなど、苦戦を強いられている事業所が多数に上ります。コロナ禍であっても高齢者の生活を守るサービス提供は不可欠であり、私たちの任務は重大です。

<小規模多機能介護事業>

小規模多機能介護事業収入は 209,902 千円の到達で、予算差△14,506 千円(93.5%)で、介護保険事業では唯一、前年実績を超過しました。延べ登録者数は 954 名で前年差 21 名の減少です。ミナミ事業所「小規模多機能ホームみなみ」、久留米事業所「シェアホームこくぶの杜」で前年実績を超過し、回復の兆しを見せています。一方でけいちく事業所「小規模多機能ホームほのぼの」では登録者数が減少し、通い、訪問、宿泊ともに前年実績を下回りました。北九州統括事業部「ふくし生協小規模多機能ほばしら」では通いの利用者は前年実績を超過したものの、登録者数は減少しました。

<グループホーム事業>

グループホーム事業収入は 39,782 千円の到達で、予算差△1,048 千円(97.4%)で、前年実績より減収となりました。延べ利用者件数は 107 名で前年差 1 名の減少、延べ利用人数は 3,124 名で 92 名の減少となりました。グループホーム事業をおこなっているけいちく事業所で

は生協ホーム「大家族の家」の利用者確保に苦戦しており、このことが利用者減の要因となっています。

<入居事業(生協ホーム)>

入居事業収入は150,150千円の到達で、予算差+1,199千円(100.8%)で、前年実績より増収となりました。延べ入居者数は2,002名で前年差44名の増加、泊り利用者数は延べ458名で前年差60名の増加でした。ひまわり事業所の生協ホームを拡大したことは生協ホームの収入のみならず、通所介護事業にも大きな効果を与えました。福津事業所も12月から2か所目の生協ホームとなる「生協ホームたんぽぽ」の稼働を始めました。北九州統括事業部「ほぼしらのいえ」は利用者数が常時6名をキープし、前年実績差+4名で推移、水巻事業所、直方事業所、西南事業所、久留米事業所でもそれぞれ入居者数を伸ばしています。

<学童保育事業>

学童保育は直方16か所、水巻5か所で運営し、自治体からの受託収入を中心に2億3334万円となりました。予算差△5314万円、前年実績差+1819万円となりました。受託収入の予算差が発生したのは、水巻児童クラブの下半期からの剰余調整によるものです。特に2021年度はコロナ感染による児童数への影響が大きかったことがあげられます。

④2021年度介護報酬改定の影響と対策

介護報酬改定の主な項目は、1)感染症や災害への対応力強化、2)自立支援と重度化防止、3)介護職員の処遇改善、4)区分支給限度額計算方法の見直し、等があげられました。いずれもふくし生協の経営活動に一定の影響を及ぼす改定内容でした。

報酬体系が簡素化される中で、入浴介助を伴うサービスが見直し(引き下げ)となったことは、複数の事業所の事業収入に直接的な打撃となりました。利用者の生活の質を引き下げる介護報酬改定であり、利用者の権利を守る観点からも、これらの制度改悪への態度表明と要求の具体化をおこなうことが重要な課題となっています。

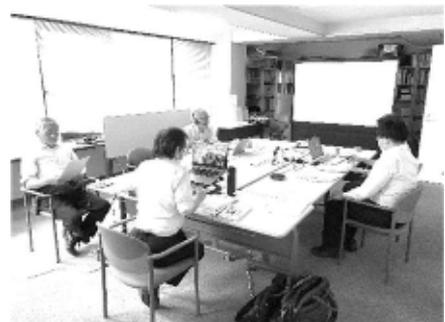
3. 管理・運営分野

(1) 人材確保と後継者育成は最大の課題

①職員採用と職員研修、人材育成、後継者育成

事業所の人員確保を各事業所で職員紹介報酬制度の活用やあらゆる媒体(ハローワーク、新聞折込他)を通じて全力で取り組みます。本部でも全事業所・部門の職員の補充の必要な状況を常に把握し、事業所への採用に役立つ情報提供を行います。

コロナ禍において今年度はリモートの環境整備を事業所・部門と本部で行い、リモートによる研修をほぼ計画通り実施できました。新入職員研修4回で36人(計画は32人)修了、管理者研修4回は対象者45人のうち毎回70~80%の参加、



一般職員研修 4 回で 68 人(107 人対象 77%)修了でした。

リモート研修に切り替えて昨年度以前に比べて参加率が大きく前進しました。参加者も移動時間の解消、集中しての研修の受講と好評の一方で、参加者相互の意見交換や情報交換、「集まり語りたい」という要望に今後どのように応えていくのかが課題になりました。参加率は前進しましたが、管理者研修に1度も参加していない管理者が複数名います。業務・送迎・訪問等で研修時間の途中で中座、離席する職員もいて今後の課題になりました。

新人研修と一般研修は協同組合や全職員による経営、就業規則と勤務シフトづくりを基本に報告・相談・連絡とコロナ対策を各回のテーマにしました。管理者研修は 4 回実施し、内容は既述の他にも事業所の部門別損益、虐待防止、ハラスメント問題等の多岐に渡り参加者レポートの回収も高い結果でした。

②職員の賃金・処遇の改善

今年度は、昨年度から議論と検討を重ねてきた賃金と処遇の改善を特定処遇改善加算の活用で職責手当(管理者手当他)や資格手当(介護福祉士手当他)増額を行いました。また今年 2 月からの政府の補助金(介護職員処遇改善支援補助金、福祉・介護職員同支援補助金)を活用して、常勤職員は全員 5,000 円、非常勤職員は時給 30 円の賃金改善を実施しました。この補助金等の活用は今年度 9 月まで行われ、10 月以降は報酬改定による報酬増に代わります。(毎年 10 月の定期昇給や最低賃金の引き上げを先行して開始しました。)今後も求人・採用活動にインパクトをつけ、若年層の育成や後継者育成を最大の目標に継続して職員の賃金・処遇改善について検討をします。

職員の面接・評価制度の復活について賃金・処遇改善チーム会議では評価項目(シート)を作成しましたが、面接の実施には至りませんでした。次年度は考課者訓練等の実施を経て職員面接を 6 年ぶりに復活させます。

昨年度も処遇改善加算(特定処遇改善加算の活用は上述のとおり)及び事業経営による剰余確保にて、10 月の常勤職員の定期昇給や非常勤職員の最低賃金引き上げに伴う時給改定、夏と冬の一時金支給、非常勤職員の時給に上乗せしての時給(賞与なし時給)、常勤職員の昇給昇格を実施しました。

(2) 安心して働きやすい職場環境をつくりま

①働きやすい職場づくり(子育て支援、ハラスメント対策、職場運営課題)

昨年度も新型コロナによる職員の子どもの学校休業(小中学校)に対して、職員の休業対応をコロナ特別有給休暇対応(国の助成金対象)としました。今後も子育て世代が働きやすい環境づくりをすすめていきます。毎年、育児休業を取得する職員が7~8人います。休業中の情報提供や育児休業給付金の手続き、職場復帰が円滑にできるように支援していきます。特に昨年度末には育児介護協業法の改正に伴う育児・介護休業規則の改定を行いました。

昨年度、就業規則にハラスメントの項目を入れた規則の改正を行い、研修においてもハラスメント研修を実施しました。また、年度末(3 月)の就業規則の改定により、育児介護休業の法改正に伴う規則の改定を行いました。今後は職員にこれらの変更内容の周知・理解の徹底をしなければなりません。

(3) 法令遵守と内部統制の推進

①事業分野と労働分野の法令順守、法人の内部統制

昨年度法人全体の業務遂行をするうえで内部統制(牽制)システムを構築しました。今年度は基本方針の実践と内部統制委員会の開催や相談・通報の運用、必要な内部統制に関する諸規則・細則の整備を方針にしましたが、整備は進んでいません。

介護保険や障害総合支援、有料老人ホーム運営等の集団指導の内容や行政通知等の理解を職員全体に広げていく課題や個別の事業所や部門においては、書類・記録整備、人員基準の遵守等を遂行する体制や業務分担を整える課題は方針には掲げていましたが、コロナ禍の影響もあり事業所での内部監査の実施は計画の半分に留まりました。

労働分野では職員の時間外労働の削減、有給休暇の取得等(年間10日以上付与される職員は5日以上取得すること)は有給休暇の取得は大きく前進しましたが(年度末で83%)、時間外労働は全体合計では「時間数は減ってきているものの事業所・部門の特定の職員に毎月時間外が多く発生している実態は改善されていません。

勤務管理ソフトの導入は、テスト運用から本稼働運用に順次事業所・部門の移行を行いました。事業所での勤務カードの作成の不要と給与計算の省略等の月初めの業務集中の改善及び勤務管理(出退勤)が正確にできつつあります。



IV 2021年度決算報告

(1) 決算の特徴(福祉事業会計)

経常剰余は6509万円の欠損となりました。前年度より6006万円の剰余減です。前年度はコロナ補助金約4000万円を衛生用品や人件費等に充当しましたが、2021年度の補助金収入は僅か50万円でした。この影響を除いても約2500万円の減益であり、コロナ禍とは言え、経営活動が後退したことは直視する必要があります。

事業収入は、おもに介護保険事業によるものが14億0609万円、入居事業等、保険外収入によるものが2億1888万円、福祉事業会計収入は16億2496万円で、前年に比べ3415万円の減収となりました。予算対比では6276万円の不足です。特に介護保険等を利用した事業収入は小規模多機能を除くサービスで前年実績を下回ったことが特徴です。一方で保険外収入は入居事業(生協ホーム)、独自契約事業で予算・前年実績を超過する結果となりました。コロナ禍により各サービスともに直接的、間接的な影響を受け、特に下半期は感染力が強いオミクロン株による感染が拡大し、利用者さんや職員、家族等の感染が発生したことにより、介護サービスを休止せざるを得ない状況が続きました。このことは事業収入の低下に大きな影響を与えています。

また、事業休止には至らないものの、利用者さんの体調不良等への対応など、この影響はすべての事業所とサービスに及んでいます。このような環境下においても事業活動を維持・発展させることが必要であり、様々な困難を乗り越える自力を培うことは2022年度に引き継ぐ重要な課題です。

費用の大きな特徴は人件費の予算超過です。常勤給与・非常勤給与ともに予算および前年実績を超過しました。2021年度は職責者手当や資格手当等を中心に職員処遇改善に着手しました。また、10月からは予測を超える最低賃金改定となったことが要因です。職員一人当たり賃金は上昇しましたが、前年実績差では僅かな増加に留まっている原因は職員不足によるものです。このことを反映し、物件費においては研修採用費(879万円・予算差+703万円)にも現れました。また、施設の老朽化に伴い修繕費(933万円・予算差+763万円)が例年以上に発生したことも特徴です。

(2) 損益計算書 (福祉事業会計)

①事業収入の状況

(単位:千円)	2021実績	2021予算			2020実績		
		金額	予算差	予算比	金額	前年差	前年比
居宅支援	70,262	78,642	△ 8,379	89.3%	76,799	△ 6,537	91.5%
訪問介護	147,147	155,608	△ 8,462	94.6%	153,537	△ 6,390	95.8%
訪問看護	12,457	15,458	△ 3,001	80.6%	16,119	△ 3,662	77.3%
通所	794,133	850,286	△ 56,153	93.4%	806,435	△ 12,302	98.5%
小規模多機能	209,902	224,409	△ 14,506	93.5%	201,398	8,504	104.2%
グループホーム	39,782	40,830	△ 1,048	97.4%	40,518	△ 736	98.2%
障がい者総合支援	132,403	125,062	7,341	105.9%	139,647	△ 7,244	94.8%
独自契約	57,923	35,421	22,502	163.5%	54,625	3,298	106.0%
入居	150,150	148,951	1,199	100.8%	142,925	7,225	105.1%
給配食事業	0	0	0	#DIV/0!	12,950	△ 12,950	0.0%
ゆいサポート	5,060	9,110	△ 4,049	55.5%	5,191	△ 130	97.5%
その他事業	5,746	3,946	1,799	145.6%	8,970	△ 3,224	64.1%
合計	1,624,964	1,687,722	△ 62,758	96.3%	1,659,115	△ 34,150	97.9%

②事業費用および剰余の状況

福祉事業会計 (単位:千円)	2021実績	2021予算			2020実績		
		金額	予算差	予算比	金額	前年差	前年比
事業収入	1,624,964	1,687,722	△ 62,758	96.3%	1,659,115	△ 34,150	97.9%
事業費用	1,683,022	1,653,279	29,744	101.8%	1,647,798	35,224	102.1%
直接事業費	68,665	67,106	1,560	102.3%	68,852	△ 187	99.7%
人件費	1,246,353	1,228,984	17,369	101.4%	1,245,541	812	100.1%
物件費	378,335	367,520	10,815	102.9%	344,294	34,041	109.9%
管理費等	△ 10,331	△ 10,331	0	-	△ 10,889	558	94.9%
事業剰余	△ 58,058	34,443	△ 92,501	-168.6%	11,317	△ 69,375	-513.0%
事業外収支	△ 7,036	△ 21,959	14,922	32.0%	△ 16,354	9,317	43.0%
経常剰余	△ 65,094	12,484	△ 77,579	-521.4%	△ 5,037	△ 60,057	1292.3%
特別損益	△ 7,843	0	△ 7,843	#DIV/0!	8,743	△ 16,586	-89.7%
当期剰余	△ 72,937	12,484	△ 85,422	-584.2%	3,705	△ 76,643	-1968.4%

(3) 貸借対照表 (学童会計を含む)

①資産

期末総資産は17億5604万円で、期首差2323万円の減少となりました。流動資産は5億2713万円(期首差4112万円減少)、うち現預金は2億2539万円(同170万円減少)でした。現預金は金融機関への返済猶予による資金プールと組合債による増加、特別増資返済による減少などありますが、概ね前年実績と同水準を維持する結果となりました。供給未収金は2億6658万円で期首差2530万円減少となりました。このうち未収金回収不能等による欠損処理額は255万円にのびりました。

固定資産は12億3566万円で期首差2942万円の増加です。水巻事業所・福津事業所の

設備投資をおこなった影響です。

②負債

期末負債総額は16億1642万円で、期首差3578万円の増加となりました。組合債の借入による8475万円の増加、長期借入金内入れ返済による3500万円の減少が主な内容です。

③純資産

組合員出資金は期末で4億2189万円となり、前期差1241万円の増加でした。繰越欠損額は経営成績の影響で7142万円増加しました。自己資本比率(純資産/総資産)は8.0%で、前年より3.2%低下しました。

(4) キャッシュフロー計算書 (学童会計を含む)

①キャッシュフローの概要

全体としての現預金および現金同等物の期末残高2億2539万円で、期首比で170万円の減少でした。

事業活動によるキャッシュ増減は年間を通じて457万円の減少となり、前年より6068万円低下したことの影響が大きく、その要因は欠損額の拡大によるものです。設備投資によるキャッシュ減は6899万円ですが、この原資は財務キャッシュの組合債発行による収入8475万円で賄われました。長期借入金の内入れ返済額は3500万円でした。資金調達の基本は事業活動による経常剰余確保と出資金の増加で、通常はこれを補完するものが財務活動によるキャッシュインです。剰余確保ができる経営活動をおこなうことが必須の課題です。当面、金融機関からの借入れは一時金支給に充当する短期借入のみで補完することになります。引き続き事業活動によるキャッシュフローを増大し、投資活動を絞りながら、資金を確保して事業・経営活動を進めることが課題となります。

②事業活動によるキャッシュフロー

457万円のキャッシュアウト(流出)となりました。前年比では7068万円のキャッシュ減です。事業活動の結果である税引前当期剰余が△6779万円となったことが大きく影響しています。減価償却費は7314万円を計上しましたが、未払金の減(=支払いの増)等により流出額が多かったことも影響しました。

③投資活動によるキャッシュフロー

5929万円のキャッシュアウトでした。このうち固定資産購入は6899万円でした。

④財務活動によるキャッシュフロー

6216万円のキャッシュインとなりました。長期借入金返済は内入れ返済による3500万円でしたが、設備投資のための組合債の収入が8475万円となったこと、組合員出資金は1241万円の純増となったことでキャッシュ増となっています。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は225,393千円となり、期首より1,697千円減少しました。

V 2021年度監査報告

監査結果(別紙・監事団監査報告)

VI 欠損金処理について

欠 損 金 処 理 案

(単位:円)

I. 当期末処理欠損金	△71,416,405 円
II. 欠損金処理額	
前期繰越欠損	△252,844,357 円
III. 当期末処理欠損金	△324,260,762 円

次期繰越欠損金

当期末処理欠損金 324,260,762 円を全額次期に繰り越します。

本議案について、議決の本旨に反しない範囲での字句の修正を理事会に一任します。

福岡県高齢者福祉生活協同組合

貸借対照表

2022年3月31日現在

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 527,126,881 】	【流動負債】	【 422,135,836 】
現金及び預金	225,392,531	買掛金	2,247,730
供給未収金	266,583,760	短期借入金	226,668,000
未収入金	17,221,215	未払金	171,613,751
前払費用	12,071,956	未払費用	282,500
貸付金	3,052,316	未払法人税等	3,624,500
立替金	2,133,417	未払消費税等	1,852,900
仮払金	2,471,686	前受金	551,000
貸倒引当金	△ 1,800,000	預り金	15,295,455
		仮受金	7,600
【固定資産】	【 1,223,546,819 】	【固定負債】	【 1,194,277,500 】
(有形固定資産)	(1,191,838,348)	組合債金	84,750,000
建物	486,772,078	長期借入金	1,106,412,500
建物附属設備	196,693,055	預り敷金	3,115,000
構築物	55,051,951		
機械装置	2		
車輛運搬具	3		
工具器具備品	14,056,609		
土地	439,264,650		
(無形固定資産)	(6,477,625)		
電話加入権	251,840		
ソフトウェア	5,183,051		
水道施設利用権	1,042,734		
(その他固定資産)	(25,230,846)		
関係団体出資金	110,000		
長期滞留債権	24,260,144		
長期前払費用	82,500		
差入保証金	12,871,194		
預託金	20,080		
預け金	17,000		
貸倒引当金	△ 12,130,072		
【繰延資産】	【 5,367,274 】		
繰延消費税等	5,367,274		
資産の部合計	1,756,040,974		
		負債の部合計	1,616,420,936
		純資産の部	
		【組合員資本】	【 421,890,800 】
		(組合員出資金)	(421,890,800)
		出資金	421,890,800
		(剰余金)	(△282,270,762)
		法定準備金	32,000,000
		新規事業積立金	7,000,000
		震災支援金	2,990,000
		繰越剰余金	△324,260,762
		純資産の部合計	139,620,038
		負債及び純資産の部合計	1,756,040,974

減価償却累計額 692,979,643円

福岡県高齢者福祉生活協同組合

貸借対照表内訳表

2022年3月31日現在

(単位:円)

科 目	福祉事業等	学童事業	内部取引	計
【流動資産】	【 526,753,914 】	【 6,952,516 】	【 △ 6,579,549 】	【 527,126,881 】
現金及び預金	225,256,364	136,167	0	225,392,531
供給未収金	266,583,760	0	0	266,583,760
未収入金	17,102,715	118,500	0	17,221,215
前払費用	12,046,956	25,000	0	12,071,956
貸付金	3,052,316	0	0	3,052,316
立替金	2,040,117	93,300	0	2,133,417
仮払金	2,471,686	0	0	2,471,686
貸倒引当金	△ 1,800,000	0	0	△ 1,800,000
本部勘定	0	6,579,549	△ 6,579,549	0
【固定資産】	【 1,223,546,819 】	【 0 】	【 0 】	【 1,223,546,819 】
(有形固定資産)	(1,191,838,348)	(0)	(0)	(1,191,838,348)
建物	486,772,078	0	0	486,772,078
建物付属設備	196,693,055	0	0	196,693,055
構築物	55,051,951	0	0	55,051,951
機械装置	2	0	0	2
車輛運搬具	3	0	0	3
工具器具備品	14,056,609	0	0	14,056,609
土地	439,264,650	0	0	439,264,650
(無形固定資産)	(6,477,625)	(0)	(0)	(6,477,625)
電話加入権	251,840	0	0	251,840
ソフトウェア	5,183,051	0	0	5,183,051
水道施設利用権	1,042,734	0	0	1,042,734
(その他固定資産)	(25,230,846)	(0)	(0)	(25,230,846)
関係団体出資金	110,000	0	0	110,000
長期滞留債権	24,260,144	0	0	24,260,144
長期前払費用	82,500	0	0	82,500
差入保証金	12,871,194	0	0	12,871,194
預託金	20,080	0	0	20,080
預け金	17,000	0	0	17,000
貸倒引当金	△ 12,130,072	0	0	△ 12,130,072
【繰延資産】	【 5,367,274 】	【 0 】	【 0 】	【 5,367,274 】
繰延消費税等	5,367,274	0	0	5,367,274
資産の部合計	1,755,668,007	6,952,516	△ 6,579,549	1,756,040,974
【流動負債】	【 428,722,985 】	【 0 】	【 △ 6,579,549 】	【 422,143,436 】
買掛金	2,247,730	0	0	2,247,730
短期借入金	226,668,000	0	0	226,668,000
未払金	171,613,751	0	0	171,613,751
未払費用	282,500	0	0	282,500
未払法人税等	3,624,500	0	0	3,624,500
未払消費税等	1,852,900	0	0	1,852,900
前受金	551,000	0	0	551,000
預り金	15,295,455	0	0	15,295,455
仮受金	7,600	0	0	7,600
学童勘定	6,579,549	0	△ 6,579,549	0
【固定負債】	【 1,194,277,500 】	【 0 】	【 0 】	【 1,194,277,500 】
組合債	84,750,000	0	0	84,750,000
長期借入金	1,106,412,500	0	0	1,106,412,500
預り敷金	3,115,000	0	0	3,115,000
負債の部合計	1,623,000,485	0	△ 6,579,549	1,616,420,936
【組合員資本】	【 421,890,800 】	【 0 】	【 0 】	【 421,890,800 】
(組合員出資金)	(421,890,800)	(0)	(0)	(421,890,800)
出資金	421,890,800	0	0	421,890,800
(剰余金)	(△289,223,278)	(6,952,516)	(0)	(△282,270,762)
法定準備金	32,000,000	0	0	32,000,000
新規事業積立金	7,000,000	0	0	7,000,000
震災支援金	2,990,000	0	0	2,990,000
繰越剰余金	△331,213,278	6,952,516	0	△324,260,762
純資産の部合計	132,667,522	6,952,516	0	139,620,038
負債及び純資産の部合計	1,755,668,007	6,952,516	△ 6,579,549	1,756,040,974

福岡県高齢者福祉生活協同組合

損益計算書

自 2021年4月1日

至 2022年3月31日

科 目	福 祉 事 業	福祉関連事業	学童事業	合 計
				円
【事業収入】				
居宅支援収入	70,262,181	0	0	70,262,181
訪問介護収入	147,146,566	0	0	147,146,566
訪問看護1収入	6,853,100	0	0	6,853,100
訪問看護2収入	5,603,827	0	0	5,603,827
通所介護収入	794,133,307	0	0	794,133,307
小規模多機能介護収入	209,902,346	0	0	209,902,346
グループホーム収入	39,781,507	0	0	39,781,507
障がい者総合支援収入	132,402,784	0	0	132,402,784
独自契約収入	0	57,922,799	0	57,922,799
入居事業収入	0	150,150,043	0	150,150,043
ゆいサポート収入	0	5,060,400	0	5,060,400
業務受託収入	0	0	231,460,300	231,460,300
延長収入	0	0	829,800	829,800
その他事業収入	0	5,745,506	1,047,200	6,792,706
	1,406,085,618	218,878,748	233,337,300	1,858,301,666
【事業原価】				
福祉事業費用	31,242,700	37,422,573	0	68,665,273
学童事業費用	0	0	20,086,799	20,086,799
	31,242,700	37,422,573	20,086,799	88,752,072
事業総剰余金	1,374,842,918	181,456,175	213,250,501	1,769,549,594
【事業経費】	1,397,079,217	219,084,933	207,809,662	1,823,973,812
事業剰余金	△ 22,236,299	△ 37,628,758	5,440,839	△ 54,424,218
【事業外収益】				
受取利息	18,286	0	3	18,289
受取家賃	0	8,540,716	0	8,540,716
雑収入	10,150,392	0	11,674	10,162,066
	10,168,678	8,540,716	11,677	18,721,071
【事業外費用】				
支払利息	21,974,592	3,420,681	0	25,395,273
貸倒引当金繰入額	244,250	0	0	244,250
雑損失	106,269	0	0	106,269
	22,325,111	3,420,681	0	25,745,792
経常剰余金	△ 34,392,732	△ 32,508,723	5,452,516	△ 61,448,939
【特別利益】				
前期損益修正益	14,764,179	0	1,500,000	16,264,179
助成金収入	4,503,000	0	0	4,503,000
	19,267,179	0	1,500,000	20,767,179
【特別損失】				
前期損益修正損	24,329,562	0	0	24,329,562
固定資産売却損	1,154,949	0	0	1,154,949
固定資産除却損	1,625,634	0	0	1,625,634
	27,110,145	0	0	27,110,145
税引前当期剰余金	△ 42,235,698	△ 32,508,723	6,952,516	△ 67,791,905
法人税、住民税及び事業税	3,624,500	0	0	3,624,500
当期剰余金	△ 45,860,198	△ 32,508,723	6,952,516	△ 71,416,405
前期繰越剰余金				△ 252,844,357
当期未処分剰余金				△ 324,260,762

福岡県高齢者福祉生活協同組合

事業経費

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日

科 目	福 祉 事 業	福祉関連事業	小 計	学童事業	内部取引	合 計
						円
役 員 報 酬	32,550,082	5,066,918	37,617,000	3,500,000	0	41,117,000
職 員 給 与	432,762,846	67,366,160	500,129,006	4,626,510	0	504,755,516
定 時 職 員 給 与	385,869,827	60,066,544	445,936,371	145,902,991	0	591,839,362
職 員 賞 与	74,366,774	11,576,326	85,943,100	774,500	0	86,717,600
定 時 職 員 賞 与	27,795,245	4,326,755	32,122,000	6,415,900	0	38,537,900
法 定 福 利 費	110,680,096	17,229,051	127,909,147	15,391,686	0	143,300,833
厚 生 費	6,303,663	981,261	7,284,924	534,483	0	7,819,407
派 遣 費	8,143,793	1,267,705	9,411,498	4,793,149	0	14,204,647
(人 件 費)	(1,078,472,326)	(167,880,720)	(1,246,353,046)	(181,939,219)	(0)	(1,428,292,265)
広 報 費	1,160,717	180,683	1,341,400	0	0	1,341,400
研 修 採 用 費	7,608,530	1,184,383	8,792,913	1,048,311	0	9,841,224
調 査 研 究 費	842,299	131,116	973,415	0	0	973,415
保 険 料	7,355,627	1,145,015	8,500,642	197,600	0	8,698,242
地 代 家 賃	36,384,798	5,663,850	42,048,648	840,015	0	42,888,663
水 道 光 熱 費	36,255,384	5,643,705	41,899,089	2,680,546	0	44,579,635
リ ー ス 料	41,110,926	6,399,544	47,510,470	0	0	47,510,470
旅 費 交 通 費	12,704,097	1,977,586	14,681,683	256,396	0	14,938,079
車 輜 運 搬 費	10,205,105	1,588,580	11,793,685	0	0	11,793,685
修 繕 費	8,076,611	1,257,247	9,333,858	4,578	0	9,338,436
通 信 費	10,043,414	1,563,411	11,606,825	2,143,828	0	13,750,653
消 耗 品 費	28,828,429	4,487,586	33,316,015	3,851,212	0	37,167,227
会 議 費	1,416,427	220,488	1,636,915	178,338	0	1,815,253
委 託 料	25,278,161	3,934,932	29,213,093	468,800	0	29,681,893
減 価 償 却 費	63,284,939	9,851,269	73,136,208	0	0	73,136,208
租 税 公 課	28,257,581	4,398,724	32,656,305	3,710,656	0	36,366,961
繰 延 消 費 税 等 償 却	1,406,032	218,870	1,624,902	0	0	1,624,902
組 合 員 活 動 費	5,357,887	834,036	6,191,923	0	0	6,191,923
渉 外 費	369,409	57,504	426,913	0	0	426,913
諸 会 費	1,167,441	181,729	1,349,170	150,000	0	1,499,170
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,557,545	242,455	1,800,000	0	0	1,800,000
雑 費	266,604	41,500	308,104	9,091	0	317,195
(物 件 費)	(328,937,963)	(51,204,213)	(380,142,176)	(15,539,371)	(0)	(395,681,547)
本 部 管 理 費	△ 10,331,072		△ 10,331,072	10,331,072	0	0
事 業 経 費	(1,397,079,217)	(219,084,933)	(1,616,164,150)	(207,809,662)	0	(1,823,973,812)

*費用の案分の考え方:福祉事業費用を除き、事業収入の比率で按分。福祉事業費用については食数比で按分。

キャッシュ・フロー計算書

〔間接法〕

福岡県高齢者福祉生活協同組合

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月 31日

(単位:円)

	金 額
I. 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期剰余金	△ 67,791,905
減価償却費	73,136,208
前期損益修正益	△ 16,264,179
前期損益修正損	24,329,562
固定資産除売却	2,780,583
供給未収金等の増減額	23,033,970
未払金の増減額	△ 33,082,535
引当金の増減	2,044,250
その他	△ 8,944,915
税金等支払額	△ 3,808,394
計	△ 4,567,355
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の売却	10,116,427
固定資産等の購入等	△ 68,991,699
貸付金・長期滞留債権の増減額	879,431
その他の増減額	△ 1,292,718
計	△ 59,288,559
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	940,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 940,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 35,001,000
組合債の発行による収入	84,750,000
組合員出資金の純増加額	12,409,858
計	62,158,858
IV. 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,697,056
V. 現金及び現金同等物の期首残高	227,089,587
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	225,392,531

附属明細書

I 資本及び借入金の状況

(1) 資本明細表

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
組合員出資金	409,481	88,608	76,198	421,891	
法定準備金	32,000	0	0	32,000	
新規事業積立金	7,000	0	0	7,000	
福祉事業積立金	0	0	0	0	
リスク回避積立金	0	0	0	0	
処遇改善準備金	0	0	0	0	
震災支援金	2,990	0	0	2,990	
合計	451,471	88,608	76,198	463,881	

(2) 借入金明細表

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
西日本シティ銀行	200,000	800,000	800,000	200,000	当座貸越
西日本シティ銀行	26,668	140,000	140,000	26,668	
短期借入金小計	226,668	940,000	940,000	226,668	
日本政策金融公庫	1,435	0	44	1,391	うち1年内返済0
日本政策金融公庫	11,514	0	353	11,161	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	21,366	0	655	20,711	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	11,902	0	365	11,537	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	10,430	0	320	10,110	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	9,760	0	299	9,461	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	8,123	0	249	7,874	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	46,022	0	1,411	44,611	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	4,200	0	129	4,071	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	6,576	0	202	6,374	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	10,040	0	308	9,732	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	17,134	0	526	16,608	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	34,211	0	1,049	33,162	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	169,620	0	5,201	164,419	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	56,024	0	1,718	54,306	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	77,536	0	2,378	75,158	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	7,736	0	237	7,499	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	8,750	0	268	8,482	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	14,600	0	448	14,152	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	7,708	0	236	7,472	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	69,177	0	2,121	67,056	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	11,686	0	358	11,328	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	46,000	0	1,411	44,589	うち1年内返済0
福岡中央銀行	15,806	0	0	15,806	うち1年内返済0
福岡中央銀行	1,934	0	1,934	0	うち1年内返済0
福岡中央銀行	21,350	0	0	21,350	うち1年内返済0
福岡中央銀行	19,813	0	0	19,813	うち1年内返済0
福岡中央銀行	3,150	0	845	2,305	うち1年内返済0
福岡中央銀行	8,152	0	0	8,152	うち1年内返済0
福岡中央銀行	6,660	0	0	6,660	うち1年内返済0
福岡中央銀行	13,750	0	0	13,750	うち1年内返済0
福岡中央銀行	200,763	0	6,156	194,607	うち1年内返済0
商工組合中央金庫	12,800	0	0	12,800	うち1年内返済0
商工組合中央金庫	48,810	0	0	48,810	うち1年内返済0
商工組合中央金庫	70,320	0	0	70,320	うち1年内返済0
商工組合中央金庫	297	0	297	0	うち1年内返済0
商工組合中央金庫	6,265	0	2,453	3,812	うち1年内返済0
商工組合中央金庫	25,084	0	0	25,084	うち1年内返済0
商工組合中央金庫	24,910	0	3,030	21,880	うち1年内返済0
長期借入金小計	1,141,414	0	35,001	1,106,413	
合計	1,368,082	940,000	975,001	1,333,081	

II 固定資産の状況

(1) 固定資産明細表

※ 償却方法は定額法による

(単位:千円)

資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	
有形 固定 資産	建物	469,824	43,500	1,674	24,878	486,772
	建物附属設備	202,558	27,299	0	33,165	196,693
	構築物	59,615	4,376	8	8,931	55,052
	機械装置	0	0	0	0	0
	車両運搬具	0	38	38	0	0
	器具及び備品	12,702	7,781	1,114	5,313	14,057
	土地	450,206	10,941	21,882	0	439,265
	建設仮勘定	0	106,208	106,208	0	0
	有形固定資産計	1,194,906	200,144	130,924	72,287	1,191,838
無形 固定 資産	電話加入権	252	0	0	0	252
	ソフトウェア	53	5,183	0	53	5,183
	のれん	0	0	0	0	0
	水道施設利用権	970	176	0	104	1,043
	無形固定資産計	1,275	5,359	0	157	6,477
他 固定 資産	関係団体出資金	110	0	0		110
	長期前払費用	173	0	90		83
	差入保証金	12,717	210	56		12,871
	預託金	42	0	22		20
	預け金	17	0	0		17
	貸倒引当金	0	0	12,130		-12,130
	その他固定資産計	13,059	210	12,298	0	971
	固定資産合計	1,209,240	205,713	143,222	72,444	1,199,287

(2) 関係団体等出資金明細表

(単位:千円)

出資先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
日本高齢者生活協同組合連合会	100	0	0	100
福岡県生活協同組合連合会	10	0	0	10
合計	110	0	0	110

III 引当金の状況

(1) 引当金明細表

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	△ 11,886	11,886	13,930	△ 13,930
賞与引当金	0	141,711	141,711	0

IV その他 主な勘定科目明細表

1. 流動資産

現金預金

(単位:千円)

相手先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
西日本シティ銀行	161,546	4,032,770	4,026,397	167,919
福岡中央銀行	34,891	210,622	224,024	21,489
商工組合中央金庫	18,946	159,453	163,183	15,216
郵便局	0	150,129	150,129	0
現金	1,589	161,276	161,449	1,416
定期預金	10,015	9,200	0	19,215
合計	226,987	4,723,450	4,725,180	225,256

供給未収金

(単位:千円)

相手先	金額
福岡県国民健康保険団体連合会	197,259
利用者個人負担分	67,426
市町村委託分	1,899
福岡県社会保険診療報酬支払基金	0
合計	266,584

2. 流動負債

買掛金

(単位:千円)

相手先	金額
九冷産業	744
その他	1,503
合計	2,248

未払金

(単位:千円)

相手先	金額
職員給与(2022年3月度)	104,068
期末賞与(学童)	2,444
博多年金事務所	19,663
高齢協連合会	3,703
労働保険	831
直方学童残務処理費用概算計上	1,944
水巻町(水巻児童決算返還金)	5,623
瀬戸井工務店	20,016
株式会社メガ	1,726
トライトキャリア	1,164
その他67件	10,433
合計	171,614

3. 雑益・雑損失

営業外収益・特別利益

(単位:千円)

相手先	金額
受取家賃	8,541
雑収入	
保険金(災害等)	8,944
コロナ対策交付金	364
寄付金	173
その他	681
合計	10,162
助成金収入	
特定求職者雇用開発助成金	3,720
緊急支援体制確保事業費補助金	505
その他	278
合計	4,503
前期損益修正益(過年度分事業収入等修正)	16,264

事業外費用・特別損失

(単位:千円)

相手先	金額
雑損失	
固定資産売却損	1,155
固定資産除却損、その他	1,732
合計	2,887
前期損益修正損(過年度分事業収入等修正)	17,289
供給未収金回収不能欠損処理	1,344
その他	5,697

V 注記事項

1. 重要な会計方針の開示

- 1) 棚卸資産の評価基準および評価方法
最終仕入原価法による原価法
- 2) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産 法人税法の規定による定額法にて償却
無形固定資産 法人税法の規定による定額法にて償却
- 3) 引当金の計上基準
①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、所要額を計上
②賞与引当金 常勤職員と定時職員の賞与の支給に備えるために計上
- 4) 消費税等の会計処理方法 税抜方式による

2. 貸借対照表の注記

- 1) 担保に供している資産

土地	351,471 千円
建物等	950,582 千円
- 2) 固定資産の減価償却累計額 692,980 千円
- 3) 未経過リース料総額 97,532 千円

2021年度比較損益計算書(福祉事業)

自 2021年4月1日

至 2022年3月31日

(単位:千円)

福岡県高齢者福祉生活協同組合

(学童事業を含まず)

科 目	2021年度決算数値				21年度 予算 (B)	前年度 実績 (B)	備 考
	金額 (A)	構成比	予算比 (A)/(B)	前期比 (A)/(C)			
(福祉事業収入計)	1,406,086	86.5%	94.3%	98.0%	1,490,294	1,434,453	介護保険事業収入
居宅介護支援収入	70,262	4.3%	89.3%	91.5%	78,642	76,799	
訪問介護収入	147,147	9.1%	94.6%	95.8%	155,608	153,537	
訪問看護収入	12,457	0.8%	80.6%	77.3%	15,458	16,119	
通所介護収入	794,133	48.9%	93.4%	98.5%	850,286	806,435	
小規模多機能型介護収入	209,902	12.9%	93.5%	104.2%	224,409	201,398	
グループホーム収入	39,782	2.4%	97.4%	98.2%	40,830	40,518	
障がい者総合支援収入	132,403	8.1%	105.9%	94.8%	125,062	139,647	障がい者居宅介護・相談支援収入
独自契約収入	57,923	3.6%	163.5%	106.0%	35,421	54,625	独自事業(介護保険外サービス)
入居事業収入	150,150	9.2%	100.8%	105.1%	148,951	142,926	入居家賃・管理費等収入
給配食事業収入	0	0.0%	#DIV/0!	0.0%	0	12,950	給配食(市町村委託分、自由契約分)
その他事業収入	5,746	0.4%	63.1%	64.1%	9,110	8,970	上記以外の収入
ゆいサポート収入	5,060	0.3%	128.2%	97.5%	3,946	5,191	生活支援事業(介護保険外サービス)
【事業収入】	1,624,964	100.0%	96.3%	97.9%	1,687,722	1,659,115	
福祉事業費用	68,665	4.2%	102.3%	105.3%	67,106	65,210	通所の給食材料費等
供給事業費用	0	0.0%	#DIV/0!	0.0%	0	3,643	給配食の材料費、調味料等
(直接事業費用計)	68,665	4.2%	102.3%	99.7%	67,106	68,852	
役員報酬	37,617	2.3%	99.9%	130.6%	37,656	28,804	理事、監事の報酬
職員給与	500,129	30.8%	100.8%	103.1%	496,099	484,935	常勤職員給与、手当等
定時職員給与	445,936	27.4%	111.4%	101.1%	400,154	441,276	ヘルパー、定時職員等に支払われた給料、手当等
職員賞与	118,065	7.3%	80.0%	82.3%	147,622	143,450	職員・定時職員の賞与(予算は賞与引当金額)
賞与引当金戻入	△ 133,581	-8.2%	-	-	0	△ 145,885	前期計上分賞与引当金の戻入れ
賞与引当金繰入額	133,581	8.2%	-	-	0	145,885	賞与支給分の積立
法定福利費	127,909	7.9%	101.8%	98.1%	125,602	130,336	健康保険、厚生年金、雇用保険等の事業主負担分
厚生費	7,285	0.4%	106.5%	90.3%	6,838	8,070	職員の保健、衛生、慶弔等の費用
派遣人件費	9,411	0.6%	-	-	15,013	8,669	派遣労働者雇用の費用
人件費へのコロナ対策費	0	0.0%	-	-	0	0	コロナ対策のためのかかり増し人件費
(人件費計)	1,246,353	76.7%	101.4%	100.1%	1,228,984	1,245,541	
広報費	1,341	0.1%	54.6%	78.2%	2,458	1,715	広報誌「ひやくさい」、リーフレット等の制作費用
研修採用費	8,793	0.5%	498.2%	262.8%	1,765	3,346	職員の採用費、外部・内部研修に要する費用
調査研究費	973	0.1%	120.3%	119.4%	809	815	書籍代、研修資料代、新聞代等
保険料	8,501	0.5%	62.1%	65.5%	13,690	12,975	火災保険料、傷害保険料、損害賠償責任保険料等
地代家賃	42,049	2.6%	100.6%	100.2%	41,806	41,970	建物・駐車場の賃貸料
水道光熱費	41,899	2.6%	108.1%	103.5%	38,748	40,474	電気、ガス、水道、灯油代等
リース料	47,510	2.9%	105.6%	105.9%	44,971	44,868	コピー機、車両、厨房機器等のリース費用
旅費交通費	14,682	0.9%	96.1%	99.8%	15,276	14,718	出張旅費、活動交通費
車輛運搬費	11,794	0.7%	107.4%	115.0%	10,981	10,252	ガソリン代、車両修理費、車検代
修繕費	9,334	0.6%	549.9%	211.9%	1,697	4,404	建物、器具等の修理費用
通信費	11,607	0.7%	88.9%	100.3%	13,053	11,573	電話、郵便料等
消耗品費	33,316	2.1%	107.7%	625.0%	30,941	5,330	事務用品、少額備品代等
会議費	1,637	0.1%	32.8%	65.2%	4,998	2,512	総代会、理事会等の会議開催にともなう費用
委託料	29,213	1.8%	113.6%	113.5%	25,717	25,731	業務の一部を委託する費用、振込手数料等
減価償却費	73,136	4.5%	104.2%	91.6%	70,212	79,809	固定資産の減価償却費
租税公課	32,656	2.0%	82.0%	108.7%	39,817	30,053	自動車税、重量税、印紙税、消費税雑損失計上等
繰延消費税等償却	1,625	0.1%	-	46.2%	0	3,517	大型取得資産消費税の償却
組合員活動費	6,192	0.4%	103.5%	86.8%	5,985	7,132	フェスタ費用、支部運営委員会の活動費用等
渉外費	427	0.0%	124.9%	103.2%	342	414	利用者慶弔費、贈答費等
諸会費	1,349	0.1%	90.7%	89.0%	1,488	1,516	加盟団体の加入費(高齢協連会等)、分担金等
貸倒引当金繰入	1,800	0.1%	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	債権等の回収不能処理に備えるための繰入
雑 費	308	0.0%	11.1%	26.3%	2,764	1,171	上記科目に属さない費用
(物件費計)	380,142	23.4%	103.4%	110.4%	367,520	344,294	
本部管理費	△ 10,331	-0.6%	-	94.9%	△ 10,331	△ 10,889	学童会計の本部管理費繰入
【事業費用合計】	1,684,829	103.7%	101.9%	102.2%	1,653,279	1,647,798	
【事業剰余】	△ 59,865	-3.7%	-173.8%	-529.0%	34,443	11,317	(事業収入)-(事業費用合計)
事業外収益	18,709	1.2%	232.7%	145.2%	8,041	12,884	・受取家賃、雑収入他
事業外費用	25,746	1.6%	85.8%	88.1%	30,000	29,238	・借入金利息、雑損失等
【経常剰余】	△ 66,901	-4.1%	-535.9%	1328.2%	12,484	△ 5,037	(事業剰余)+(事業外収益)-(事業外費用)
特別利益	19,267	1.2%	-	30.4%	0	63,474	・補助金収入他
特別損失	27,110	1.7%	-	49.5%	0	54,732	・前期損益修正損、固定資産除却損等
【税引前当期剰余】	△ 74,744	-4.6%	-598.7%	-2017.2%	12,484	3,705	(経常剰余)+(特別利益)-(特別損失)
法人税等充当額	3,625	0.2%	-	95.2%	0	3,809	法人税、法人事業税、法人県市民税
【当期剰余】	△ 78,369	-4.8%	-627.7%	76001.5%	12,484	△ 103	
前期繰越剰余	△ 252,844	-15.6%	-	98.4%	△ 254,472	△ 256,937	
積立金取崩額	0	0.0%	-	-	0	0	
【当期末処分剰余】	△ 331,213	-20.4%	136.9%	128.9%	△ 241,988	△ 257,040	

2021年度比較損益計算書(学童保育事業)

自 2021年4月1日

福岡県高齢者福祉生活協同組合 (福祉事業を含まず)

至 2022年3月31日

(単位:千円)

科 目	2021年度決算数値				21年度 予算 (B)	前年度 実績 (B)	備 考
	金額 (A)	構成比	予算比 (A)/(B)	前期比 (A)/(C)			
業務受託収入	231,460	99.2%	92.9%	100.1%	249,239	231,231	市町村からの業務受託による収入
延長収入	830	0.4%	101.2%	164.5%	820	504	延長保育料
その他事業収入	1,047	0.4%	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	上記以外の収入
【事業収入】	233,337	100.0%	93.3%	100.7%	250,059	231,735	
学童事業費	20,087	8.6%	158.1%	90.6%	12,702	22,162	間食費、図書教材費等
(直接事業費用計)	20,087	8.6%	158.1%	90.6%	12,702	22,162	
役員報酬	3,500	1.5%	1400.0%	116.7%	250	3,000	理事、監事の報酬
職員給与	4,627	2.0%	142.6%	122.1%	3,244	3,790	常勤職員給与、手当等
定時職員給与	145,903	62.5%	179.9%	112.8%	81,100	129,308	定時職員等に支払われた給料、手当等
職員賞与	7,190	3.1%	129.7%	45.6%	5,545	15,765	職員・定時職員の賞与(予算は賞与引当金額)
賞与引当金戻入	△ 8,130	-	-	-	0	0	前期計上分賞与引当金の戻入れ
賞与引当金繰入額	8,130	-	-	-	0	0	翌期夏期賞与の積立
法定福利費	15,392	6.6%	217.0%	103.1%	7,094	14,935	健康保険、厚生年金、雇用保険等の事業主負担分
厚生費	534	0.2%	134.1%	78.3%	399	683	職員の保健、衛生、慶弔等の費用
派遣人件費	4,793	2.1%	-	-	4,696	4,730	派遣労働者雇用の費用
(人件費計)	181,939	78.0%	177.8%	105.6%	102,327	172,211	
広報費	0	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	リーフレット等の制作費用
研修採用費	1,048	0.4%	40.2%	232.3%	2,606	451	職員の採用費、外部・内部研修に要する費用
調査研究費	0	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	書籍代、研修資料代、新聞代等
保険料	198	0.1%	94.1%	98.9%	210	200	火災保険料、傷害保険料、損害賠償責任保険料等
地代家賃	840	0.4%	140.0%	147.6%	600	569	建物・駐車場の賃貸料
水道光熱費	2,681	1.1%	90.1%	85.9%	2,976	3,121	電気、ガス、水道、灯油代等
設備備品費	1,779	0.8%	62.8%	15.9%	2,832	11,180	設備備品購入費用
旅費交通費	256	0.1%	#DIV/0!	67.5%	0	380	出張旅費、活動交通費
車輛運搬費	0	0.0%	#DIV/0!	0.0%	0	163	ガソリン代、車両修理費、車検代
修繕費	5	0.0%	#DIV/0!	57.5%	0	8	建物、器具等の修理費用
通信費	2,144	0.9%	216.5%	145.3%	990	1,475	電話、郵便料等
事務費	2,072	0.9%	225.7%	96.0%	918	2,159	事務用品費用
会議費	166	0.1%	66.1%	130.1%	252	128	総代会、理事会等の会議開催にともなう費用
清掃手数料	469	0.2%	#DIV/0!	21309.1%	0	2	清掃業務委託費用
総会費会場賃貸料	12	0.0%	#DIV/0!	188.3%	0	6	会議等の会場費用
租税公課	3,711	1.6%	105.2%	77.2%	3,526	4,807	印紙税、消費税雑損失計上等
予備費	0	0.0%	-	#DIV/0!	0	0	その他の予備費用
慶弔費	10	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	慶弔にかかわる費用
組合員活動費	0	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	フェスタ費用、支部運営委員会の活動費用等
諸会費	150	0.1%	125.0%	343.7%	120	44	加盟団体の加入費(連絡協議会等)、分担金等
雑 費	9	0.0%	#DIV/0!	10.5%	0	86	上記科目に属さない費用
(物件費計)	15,549	6.7%	103.5%	62.8%	15,030	24,779	
本部管理費	10,331	4.4%	-	94.9%	6,444	10,889	直方学童の本部管理費繰入
【事業費用合計】	227,906	97.7%	167.0%	99.1%	136,502	230,042	
【事業剰余】	5,431	2.3%	4.8%	320.7%	113,557	1,693	(事業収入)-(事業費用合計)
事業外収益	12	0.0%	40.6%	3.8%	29	310	雑収入他
事業外費用	0	0.0%	#DIV/0!	0.0%	0	276	雑損失等
【経常剰余】	5,443	2.3%	4.8%	315.2%	113,586	1,727	(事業剰余)+(事業外収入)-(事業外費用)
特別利益	1,500	0.6%	-	40171.4%	0	4	・補助金収入他
特別損失	0	0.0%	-	#DIV/0!	0	0	・前期損益修正損、固定資産除却損等
【税引前当期剰余】	6,943	3.0%	6.1%	401.2%	113,586	1,730	(経常剰余)+(特別利益)-(特別損失)
法人税等充当額	0	0.0%	-	#DIV/0!	0	0	法人税、法人事業税、法人県市民税
【当期剰余】	6,943	3.0%	6.1%	401.2%	113,586	1,730	
前期繰越剰余	0	0.0%	-	0.0%	0	2,466	
積立金取崩額	0	0.0%	-	-	0	0	
【当期末処分剰余】	6,943	3.0%	6.1%	165.4%	113,586	4,196	

2021年度比較貸借対照表

2022年3月31日現在

福岡県高齢者福祉生活協同組合

(法人全体)

(単位:千円)

科 目	今期末残高(A)		前期末残高(B)		前期比較		備 考
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	前期比	
現 金	1,553	0.1%	1,589	0.1%	△ 36	97.7%	3月31日現在の小口現金
定期預金	19,215	1.1%	10,015	0.6%	9,200	191.9%	銀行定期預金、通知預金
普通預金	204,625	11.7%	215,384	12.1%	△ 10,759	95.0%	3月31日現在の預金在高
【現金及び預金】	225,393	12.8%	226,987	12.8%	△ 1,595	99.3%	
供給未収金	266,584	15.2%	291,880	16.4%	△ 25,296	91.3%	介護保険、給配食の3月末未収残高
未収入金	17,221	1.0%	38,738	2.2%	△ 21,516	44.5%	利用料口座振替、補助金等
材 料	0	0.0%	0	0.0%	0	#DIV/0!	給食センター食材の年度末在庫分
貯蔵品	0	0.0%	103	0.0%	△ 103	0.0%	のぼり、訪問介護記録等の年度末在庫
前払費用	12,072	0.7%	10,340	0.6%	1,732	116.8%	翌期分保険、4月分家賃等
貸付金	3,052	0.2%	6,051	0.3%	△ 2,999	50.4%	職員に対する貸付金
立替金	2,133	0.1%	2,966	0.2%	△ 832	71.9%	互助会貸付等
仮払金	2,472	0.1%	3,065	0.2%	△ 593	80.6%	精算予定の一時的な支払
貸倒引当金(流動)	△ 1,800	-0.1%	△ 11,886	-0.7%	10,086	15.1%	未収金等の回収不能に備えた引当
【流動資産】	527,127	30.0%	568,243	31.9%	△ 41,116	92.8%	
建 物	486,772	27.7%	469,824	26.4%	16,948	103.6%	所有する建物
建物付属設備	196,693	11.2%	202,558	11.4%	△ 5,865	97.1%	建物の内装・電気水道設備等
構築物	55,052	3.1%	59,615	3.4%	△ 4,564	92.3%	看板、駐車場舗装等
機械装置	0	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	太陽光発電装置
車輛運搬具	0	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	所有する車両等
器具備品	14,057	0.8%	12,702	0.7%	1,355	110.7%	パソコン、エアコン等
土 地	439,265	25.0%	450,206	25.3%	△ 10,941	97.6%	所有する土地
建設仮勘定	0	0.0%	0	0.0%	0	-	建設、改修途中の資産
(有形固定資産)	1,191,838	67.9%	1,194,906	67.2%	△ 3,067	99.7%	
のれん	0	0.0%	0	0.0%	0	-	久留米の営業権
電話加入権	252	0.0%	252	0.0%	0	100.1%	加入電話の設置に要した費用
ソフトウェア	5,183	0.3%	53	0.0%	5,130	9734.7%	システム資産
水道施設利用権	1,043	0.1%	970	0.1%	72	107.5%	水巻の水道利用権利
(無形固定資産)	6,478	0.4%	1,275	0.1%	5,203	508.0%	
関係団体出資金	110	0.0%	110	0.0%	0	100.0%	日本高齢協、福岡県連の出資金
長期滞留債権	24,260	1.4%	0	0.0%	24,260	#DIV/0!	個人に対する未回収分債権
長期前払費用	83	0.0%	173	0.0%	△ 90	47.8%	保証料未償却分
差入保証金	12,871	0.7%	12,717	0.7%	155	101.2%	本部、事業所の借家敷金
預託金	20	0.0%	42	0.0%	△ 22	47.7%	車両リサイクル券
預け金	17	0.0%	17	0.0%	0	100.0%	購買生協加入出資金
貸倒引当金(長期)	△ 12,130	-0.7%	0	0.0%	△ 12,130	#DIV/0!	長期滞留債権の回収不能に備えた引当
(その他固定資産)	25,231	1.4%	13,058	0.7%	12,173	193.2%	
【固定資産】	1,223,547	69.7%	1,209,239	68.0%	14,308	101.2%	
繰延消費税等	5,367	0.3%	1,788	0.1%	3,579	300.2%	大型取得資産消費税の未償却分
【繰延資産】	5,367	0.3%	1,788	0.1%	3,579	300.2%	
【資産の部】	1,756,041	100.0%	1,779,270	100.0%	△ 23,229	98.7%	
科 目	今期末残高(A)		前期末残高(B)		前期比較		備 考
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	前期比	
買掛金	2,248	0.1%	810	0.0%	1,438	277.5%	食材費等3月計上分
短期借入金	226,668	12.9%	226,668	12.7%	0	100.0%	1年内返済の金融機関からの借入金
一年以内長期借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	#DIV/0!	長期借入金のうち1年内返済分
未払金	171,896	9.8%	186,500	10.5%	△ 14,604	92.2%	3月度給与・法定福利、高齢協連合会
未払法人税等	3,625	0.2%	3,809	0.2%	△ 184	95.2%	法人税、県民税、事業税、住民税等
未払消費税等	1,853	0.1%	872	0.0%	981	212.6%	消費税の未払い分
賞与引当金	0	0.0%	0	0.0%	0	-	翌期賞与のための原資
預り金	15,295	0.9%	16,168	0.9%	△ 873	94.6%	源泉所得税、個人負担住民税
仮受金	8	0.0%	93	0.0%	△ 85	8.2%	精算予定の一時的な受取金
前受金	551	0.0%	737	0.0%	△ 186	-	賃貸物件の前受家賃
【流動負債】	422,143	24.0%	435,656	24.5%	△ 13,513	96.9%	
長期借入金	1,106,413	63.0%	1,141,414	64.2%	△ 35,001	96.9%	一年を超える金融機関からの借入金
預り敷金	3,115	0.2%	3,574	0.2%	△ 459	87.2%	入居者の敷金
組合債	84,750	4.8%	0	0.0%	84,750	-	組合員が拠出している有利債
【固定負債】	1,194,278	68.0%	1,144,988	64.4%	49,290	104.3%	
【負債の部】	1,616,421	92.0%	1,580,644	88.8%	35,777	102.3%	
組合員出資金	421,891	24.0%	409,481	23.0%	12,410	103.0%	組合員が拠出している出資金
法定準備金	32,000	1.8%	32,000	1.8%	0	100.0%	定款に基づく準備金
新規事業積立金	7,000	0.4%	7,000	0.4%	0	100.0%	新規事業に対する積立金
震災支援金	2,990	0.2%	2,990	0.2%	0	100.0%	震災支援のための準備金
繰越剰余金	△ 324,261	-18.5%	△ 252,844	-14.2%	△ 71,416	128.2%	年度末の累計剰余金
(内当期剰余)	△ 71,416	-4.1%	1,627	0.1%	△ 73,044	-4388.6%	当期の剰余金
【純資産の部】	139,620	8.0%	198,627	11.2%	△ 59,007	70.3%	
【負債及び純資産の部】	1,756,041	100.0%	1,779,270	100.0%	△ 23,230	98.7%	

監査報告書

2022年5月24日

福岡県高齢者福祉生活協同組合
理事長 松本 憲一 殿

特定監事 井手 森生



監事 笹田 毅



監事 竹元美恵子



私たち監事は、定款第35条第1項にもとづき2021年4月1日から2022年3月31日までの当組合の財産及び理事の業務執行状況について監査を実施しましたので、下記の通り報告いたします。

記

1 監査の日時・場所

監査の日時 2021年5月24日 10時00分から16時30分まで
監査の場所 福岡県高齢者福祉生活協同組合 本部会議室

2 監査の基準日 2022年3月31日

3 監査の内容

- (1) 組織と事業の概要について、決算関連等の資料等にもとづいて理事長、担当常務理事及び本部職員から説明を受けました。
- (2) 上記に関して貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書、内訳書、補助科目明細書、減価償却明細書、事業所別事業管理資料、総勘定元帳、補助元帳、現金出納帳、現金在高金種表などについて説明を受け、調査点検を行いました。
- (3) 理事会開催状況、組織状況、事業所別活動状況について報告を受け監査しました。

4 監査の結果

- (1) 事業報告書等の監査結果
 - ① 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い当法人の状況を正しく示していることを認めます。
 - ② 理事の職務遂行に関する行為については、不正の行為または法令もしくは定款に違反する事実は認められません。
- (2) 決算関係書類及び附属明細書の監査結果
貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書並びに附属明細書は、法令及び定款に従って当法人の財産及び損益の状況を正しく表示していると認めます。
- (3) 欠損処理案の監査結果
欠損処理案は法令及び定款に適合し、かつ、組合財産の状況その他の事情に照らして指摘すべき事項は認められませんでした。

5 監事の意見

(1) 経営成績について

- ・コロナウイルスの感染拡大で、直接的に事業活動への影響が出ています。現場で働く職員の皆さまには大変大きな負担がかかったことと思います。職員の皆さま、組合員の皆さまのご奮闘に敬意を表します。
- ・経営成績は税引前欠損 67,972 千円となり、欠損額を大幅に拡大したことは重大な結果です。コロナによる事業活動・経営活動への影響は今後も継続することが予測されますが、ふくし生協のサービス提供は社会的にも非常に大きな意義を持つ事業であり、これを停滞・後退させることはできません。引き続き事業活動、経営活動を前進させるためにさらなる努力をお願いいたします。
- ・事業収入は福祉事業会計で 1,624,964 千円、学童会計で 233,337 千円、法人合計 1,858,302 千円で前年より 32,548 千円の減収でした。複数の事業休廃止や感染防止のための事業休止、利用者数の低下等により、福祉事業会計で収益規模が縮小していることが特徴です。経常剰余は福祉事業会計で 66,901 千円の欠損、学童会計で 5,453 千円の剰余、法人全体では 61,449 千円の欠損となりました。
- ・事業費用において、人件費が福祉事業全体で 1,246,353 千円となり、予算を 17,369 千円超過しました。2021 年度は介護職員処遇改善として、4 月から職責手当や資格手当の改善、2 月から基本給の引き上げをおこなっています。事業収入が伸び悩んだ結果、人件費率は 76.7%まで上昇しており、事業収入増のとりくみは急を要する課題です。
- ・一方で介護職員確保も焦眉の課題です。人材確保のための研修採用費は 8,793 千円となり、予算を 7,028 千円超過しました。主には紹介業者への紹介料支払によるものであり、職員や組合員による紹介制度を活用しながらの人員確保を進める必要があります。また原油価格の高騰により水道光熱費や車両運搬費等が軒並み予算を超過しました。消耗品費については、コロナ感染対策によるものが大きく、日常の物品管理は進んでいるものの、今後も一定額の費用支出が予測されます。

(2) 損益状況について以下の点を確認しました。

福祉事業会計

費目	実績	予算差額	予算比	前年差額	前年比
事業収入	1,624,964	△ 62,758	96.3%	△ 34,150	97.9%
人件費	1,246,353	17,369	101.4%	812	100.1%
物件費	380,142	12,622	103.4%	35,848	110.4%
事業費用合計	1,684,829	21,220	101.3%	37,031	102.2%
事業剰余	△ 59,865	△ 94,308	-173.8%	△ 71,182	-529.0%
経常剰余	△ 66,901	△ 79,386	-535.9%	△ 61,864	-1328.2%

(3) 財務状況

- ・法人全体の財務状況は、資産が 23,230 千円減少し 1,756,041 千円になりました。このうち流動資産は 41,116 千円減少、固定資産は 14,307 千円増加です。
- ・現預金は 1,697 千円減少しました。現預金増加は、組合債＋84,750 千円、出資金＋12,410 千円、減少は長期借入金元金返済猶予で一定の資金を留保中ですが、2021 年度は 9 月末に 35,001 千円の内入れ返済をおこなったこと、設備投資による固定資産等購入 84,040 千円が計上されています。資金の源泉は経常剰余と減価償却費、出資金です。引き続き経営改善を進め、求められる事業を全面的に進められるふくし生協を作りましょう。

- ・ 負債は、借入金内入れ返済により長期借入金が減少しましたが、組合債の募集をおこなったことにより、35,777 千円増加しました。
- ・ 純資産は 59,007 千円減少しました。出資金は増額となりましたが、1 年間の経営活動で大きな欠損金を生んだため、資本金部分が減少する結果です。この意味でも剰余確保は重要であると言えます。

(4) 財務の安全性

- ・ 財務の安全性については現預金が横ばいであり、内入れ返済があったものの流動負債が横ばいとなり、組合債等による固定負債の増加により、安全性が低下したことが特徴です。金融機関への原本返済猶予は 3 年目となり、今後の返済再開に向けて資金力を蓄積しておくことが財務上の課題となり、そのためには剰余の確実な確保が求められます。

経営指標	数値の根拠	2021年度	前年実績
流動比率(%)	流動資産/流動負債	124.9%	130.4%
固定比率(%)	固定資産/自己資本	876.3%	608.8%
固定資産長期適合率(%)	固定資産/(固定負債 + 自己資本)	91.7%	90.0%
自己資本比率(%)	自己資本/総資産	8.0%	11.2%

(5) 経営上の課題について

① 経営改善のとりくみと金融機関への長期借入金返済猶予に関して

- ・ コロナ感染拡大の中、今後の経営見通しが不鮮明であることから、長期借入金返済猶予を継続しています。但し 9 月末には 35,001 千円の内入れ返済をおこないました。事業収入が低下すると現預金の入金額は当然のこととして減少します。各事業所で目標額の堅持とそのため具体的なとりくみをタイムリーにおこなうことが経営改善の直接的な具体策です。利用者の供給源となる法人内外のケアマネとの連携や医療機関との連携を進める必要があります。すべての事業所の今後の奮闘に期待します。

② 供給未収金の管理に関して

- ・ 供給未収金残高は 266,584 千円で期首より 25,296 千円減少しました。これは主に国保連の過年度収益過誤調整分及び請求期限切れ供給未収金を損失処理したことによる減少です。一方で利用料に対する供給未収金残高は 8,111 千円増加しています。国保連合会等における未収金管理は月々の返戻・再請求処理を確実にこなうことで差額が生じることはありません。月次決算時の処理漏れをなくするために事業所での作業を確実に遂行することと併せ本部でのチェック機能を強化してください。
- ・ 利用料供給未収金がマイナスの事業所があります。査定減に伴う再請求が行なわれているか再度確認する必要があります。利用料未収金は一人別管理をおこなうことが基本です。マニュアルを整備し月次決算での管理遂行を進めてください。
- ・ また、過年度の前期損益修正益と前期損益修正損を両建て処理しているため前期損益修正益と前期損益修正損が膨らんでいます。基本的に供給未収金の前期損益修正益は発生しません。期中の会計処理を見直してください。
- ・ 北九州統括の過年度利用者未収入金残高が 16,535 千円あります。ほぼ 2 年分の利用料に相当する異常な金額となっています。北九州統括は夢千帆、訪問看護、帆柱のどか、小規模ほばしら、ほばしらのいえ、夢ひろばの 6 つの事業所の利用者からの現金集金封筒での現金入金を管理し本部へ送金するシステムで

すが、過年度利用者供給未収金について入金消込と本部への送金も不明なものがあります。過年度の集金封筒が所在不明で個人別の消込が出来ていません。本部にて再三調査は行われていますが、いまだ解明されていません。北九州事務スタッフも本部調査に協力を惜しまず、徹底的な調査を行い2か月以内に理事会と監事団に調査結果の報告を行ってください。

③ 現金管理に関して

- ・ 期末現金有高の点検をおこないません。出金(=費用発生)が月末日に集中している事業所があり、1日で60万円の出金が行われている記録となっていますがこれは現実的ではありません。また複数の拠点を持つ事業所で、日付が前後して出納帳を記録されている事例も見られました。日々の現金管理はどのように行われているのでしょうか。毎日の現金入出金記録と現金有高の照合は小口出納の基本で、生協会計処理基準にも日々の残高を突合するよう定められています。現金事故を避けるためにも、規則通りの業務遂行をおこなうようにしてください。

④ 資産管理に関して

- ・ 差入保証金(敷金)については、過去分の調査・整理をおこなわれており、前回監査で指摘させていただいた事項については改善されたことを確認しました。
- ・ 長期滞留債権が固定資産項目に取りまとめられ、資料上は見やすくなりました。複数の債権が存在しますが、一部を除き回収のとりくみが進んでいません。迅速に回収を進めていただくようにしてください。

(6) 組織の状況

- ・ 2021年度は組合員拡大 551人、出資金増資 7155万円を目標に組織拡大に取り組み、1年間で286人(51.9%)、6218万円(86.9%)の到達でした。組織現勢は期首組合員数 5,546人から期末 5,345人に減少しました。一部、直方学童の事業受託終了による退職が出たことも減少要因として挙げられます。コロナ禍で生協強化月間での「打って出る」とりくみが不可能であること、フェスタ等の開催もできない中での到達です。支部運営委員会は再開に向けての準備が進められています。生協の地域活動を進めるための知恵と工夫を結集して、コロナに負けない運動づくりを目指すことを望みます。
- ・ 機関紙「ひゃくさい」は、今期6号の発刊をおこないません。編集内容も進化を続け、組合員さんからの投稿も増加しています。今後の取り組みに期待します。

(7) 理事会および事務局機能に関して

- ・ 第12期理事会は18回開催されました。理事の理事会出席率は88%で低下しています。長期に出席できていない理事も存在しており、あらためて理事の役割と任務遂行に注力していただくことを期待し、組織統制と経営改善を強力に進めていただきたいと考えます。

以上

第2号議案

2022年度活動方針、事業計画および予算決定の件

I 2022年度活動の3つの重点と4つの課題

<2022年度スローガン>

新型コロナの蔓延が続く中で、ふくし生協の役割を改めて確かめ合い、地域で頼りにされる事業所づくり、みんなが安心してらせる地域と社会をめざしましょう！

<3つの重点>

- ①新型コロナウイルス感染防止対策を徹底して利用者と職員を守り、感染発生時への対応をはかります
 - ◆本部に配置された新型コロナウイルス対策責任者を中心に、事業所との情報共有をはかり、状況に対応した方針を発信します。
- ②赤字脱却にむけて全事業所の力をあわせ、経営再建の着実な成果を生み出します
 - ◆月次・四半期単位で、予算をもとに実行計画をしっかりと立てることを徹底します。
- ③生協運営を支える職員確保をはかるとともに、後継者育成を進めます
 - ◆職員紹介制度の活用と将来展望のある働き方の確立をめざします。

<4つの課題>

- ①コロナ禍でもつながりを広げる組合員活動と支部運営委員会づくりを進めます
 - ◆感染防止をはかりながら、小規模での集まり(健康づくりやサロン、交流行事など)を検討、計画します。
 - ◆ふくし生協への関心を高めるため、地域への情報発信を進めます。交流や活動でつながった組合員さんを発掘し、運営委員会準備へ発展させます。
- ②利用者の尊厳を守り介護の質の向上にむけ、学びと実践を進めます
 - ◆「新版介護基礎学」をテキストに、ふくし生協のめざす「在宅所ケア」の介護を共有し実践につなげます。
- ③協同労働の協同組合として、職場運営の改善、充実を図ります。
 - ◆職員は、雇い、雇われる関係ではなく、対等の組合員として働くことをめざします。
 - ◆職員集団として、話し合いと合意形成を絶えず実践します。
- ④学童保育事業の充実と子育て支援分野の事業(放課後等デイサービスなど)を進めます
 - ◆学童保育では、豊かな放課後生活づくりにむけ、支援員と保護者の「共同の子育て」を進めます。
 - ◆障がいをはじめ、貧困や虐待など困難を抱える子どもたちを支える事業の検討、推進を図ります。当面、障がい・発達障がいを持つ子どもたちを対象とする「放課後等デイサービス」などの新規事業の実施を検討します。

Ⅱ 2022年度分野別方針

1.組織・運動分野

コロナ禍の中で引き続き組合員活動を進めることが大変困難になっています。一方で、孤立し暮らしや健康にも弊害が生まれています。感染防止対策等を充分はかりながら、組合員をつなぎ、交流を広げ、新たな仲間を迎える課題を設定します。

(1)コロナ禍における組合員や地域住民の交流・助け合い

—お困りごと相談を軸に、ゆいサポート活動の充実—

- ①各事業所・支部では、利用者やそのご家族、周辺の住民の方々との情報交流のため、アンケートなど組合員の「お困りごと」に応える取り組みを行います。また、自粛生活を強いられる中で、孤立状態を少しでも解消することも課題です。電話での安否確認や機関紙「ひやくさい」をお届けする際のお声かけなどを行います。そして困りごと相談者への対応と解決にむけての取り組みを各事業所と本部が一体となってい、サービス利用につなげていきます。
- ②ゆいサポート事業の推進と、受け皿づくりを広げるために専門的な知識や技術を必要とされる相談に対し、その受け皿として実績を持った業者や関連団体との連携を探求します。

(2)サロン活動を、組合員、地域住民の交流の場として

- ①要求や趣味で組合員間のつながりを広げ、サロン活動の再開や拡充など組合員活動を協力し合いながら推進します。サロン活動は、組合員、地域住民の交流の場として広がってきました。人と人がつながり、互いの顔が見える地域づくりを進めましょう。
 - ◆ 「元気で長生き」をめざした健康づくりの取り組みを進めます。
～リハビリ体操、脳トレ、歩こう会、お茶会、食事会など
 - ◆ 多様な趣味を生かした組合員や地域住民の交流の場づくりを進めます。
～趣味をいかした絵手紙、習字、絵画、歌声、囲碁、将棋、麻雀など
～懐かしの映画会、音楽会など
 - ◆ 地域(組合員)懇談会等を開催し、介護や医療など、私たちの暮らしを守るための学習活動に取り組みます。
- ②組合員活動を行う際には、密集を避け、換気・消毒を徹底するなど「ふくし生協コロナ感染防止マニュアル」を徹底しながらおこないます。

(3)SDG'S、命や暮らし、平和を守る取り組み

- ①新しいのちの署名に続く、社会保障制度の拡充を求める署名や運動に取り組みます。また、2020年効力が発行された核兵器禁止条約に賛同し、核兵器廃絶を求める「ヒバクシャ国際署名」に引き続き取り組みます。

- ②東日本震災復興支援や自然災害被災地支援に取り組むとともに、福島原発事故被災者の裁判支援などにも協力します。
- ③社会保障制度の拡充、憲法を守る、災害復興支援など、目的が一致する運動に賛同し連携します。そのためにもテーマ別の学習を進めます。
- ④「SDGs」への理解を深めるために、JCA(日本協同組合連帯機構)発行のハンドブックを活用した学習会をリモート通信も活用し開催します。学習をもとに、日常生活の中で取り組めることや組合員全体で取り組みたいことなどを具体化します。

(4)組合活動への参加を促進し、ふくし生協をさらに強く大きくします

- ①各事業所・支部で立てた目標の達成を中心に組合拡大に取り組みます。
 - ◆ 2022年度組合員拡大目標 550名
 - ◆ 出資増資目標 8000万円
- ②出資金はふくし生協の運営を支える上で非常に重要な柱となるものです。職員の皆さんの意識的な取り組みへの参加を求めます。職員1人あたりの出資総額は給与額の2ヶ月分を目安に全職員の参加を目指します。
- ③地域組合員活動を広げ加入の案内や出資金のご協力もお願いします。
- ④総代会決定学習会、ふくし生協強化月間に取り組みます。

(5)支部運営委員会の確立と再開に向けた取り組み

- ①組合員活動の基盤となる支部運営委員会の体制づくりを進めます。既に支部運営委員会があるところでは再開を具体化し、なかったところでも確立をめざします。
- ②組織・運動担当者を事業所毎に配置していきます。

(6)広報活動の取り組み

- ①組合員の広報紙「ひやくさい」のさらなる充実をめざし企画を具体化します。
- ②職員向け広報紙「かけはし」を再発行します
- ③ホームページをタイムリーに更新し、組合活動、サービス利用、職員採用につなげます。アクセス解析を定期的に行います。
- ④事業所毎の宣伝物の充実、組合員向け新聞、ニュースの発行を進めます。本部として事業所の広報活動を把握し、要望に合わせて支援していきます。

2. 事業・経営分野

この間、コロナ感染の影響が見通せない中で、長期経営計画の作成に着手できない状況が続いてきました。しかし同時に、私たちの事業活動は日々継続していかなければならず、中長期の経営見通しを持つことは今後の事業活動を維持・発展させるために必須の課題となっています。

2022年度は、経営再建にむけての中長期計画を法人全体で討議し練り上げる年度とします。今後のふくし生協の成長・発展を保障する計画を作成するにあたり、事業所長や管理者集団をはじめ法人全体がしっかりと討議を重ね、これを実効に移せる計画づくりを進めます。全職員が共有できる「わかりやすい目標」を作り、計画を実行に移すことが必要です。

この課題の実践のために、事業所と一体になって取り組みを進める本部サポート体制を充実することとします。理事会機能としての事業経営部の機能である事業所経営対策を抜本的に強化することが求められており、本部機能もこれに沿った体制を確立します。

(1)職員確保と育成の課題

- ①職員確保は事業活動を維持・発展させるうえで必須の課題です。人員確保と育成を進めることは、管理運営分野のみの課題ではなく、事業活動を進めるうえで極めて重要な課題であり、経営活動の重要な柱として位置付けます。
- ②職員の介護力向上はサービスの質に直結する課題です。各事業所での日常の研修を継続していくことは力量向上に欠かせない取り組みですが、法人全体でもコロナ禍で中止していた「介護実践研修会」や「ケアワーカー集会」をはじめ、介護実践の交流を図り、力量を培う取り組みを再開し、職員全体の交流と力量向上の取り組みを進めます。

(2)経営改善における事業所と本部の役割

①事業所における「企画立案力」「実行力」「分析力」の構築

- ◆ 事業所の目標を全職員で共有し、職員の討議で「企画立案」をおこないましょう。「企画立案」の責任者は事業所長です。職員や地域組合員からの意見反映を重視し、方針の決定にあたっては、課題を遂行する職員全員にわかりやすい方針を作ることがカギとなります。
- ◆ 課題を進めるためには職員集団の「団結」が不可欠です。月次単位・四半期単位・半期単位・年単位での計画づくりとふりかえり、点検が重要です。

②法人機能としての「実行力」「分析力」の構築

- ◆ 事業所で確立された方針を確実に進めるために、法人本部機能としてのサポートを抜本的に強化します。事業推進と経営改善を担当する人員配置をおこない、事業所長会議での討議の充実をおこない、事業所と本部が連携して取り組みを進めます。

(3)部門別損益管理による管理の強化

- ①すべての事業所で部門別損益管理を実施し、部門ごとの課題を「見える化」します。

- ②法人全体で共通したルールを作成し、事業所および部門(サービス)ごとの分析をおこなうとともに、法人内でのサービスごとの決算到達と分析を進めます。

(4)部門会議の再開

- ①法人内で共通する業務(サービス)の個別の方針化が重要です。この間、従事する職員の横断的な交流がコロナ禍で中断していました。この取り組みは法人として各事業の活動方針の柱を作り、到達と経験を交流する場として重要な役割を担っており、事業運営において不可欠のものです。2022年度から開催可能な方法で部門会議を再開し、可能な事業から開始していきます。

(5)設備投資計画

- ①設備投資は資産(建物・付属設備・機器備品・車輛等)の老朽化対応を中心に計画します。
- ②採算性試算を実行したうえで必要な設備投資を検討します。設備投資限度額は法定耐用年数に基づく減価償却額(定額制)増加分を含めた費用においても償却前剰余が改善することを前提とし、自己資金の範囲内で実行可能な額とします。

(6)資金計画

- ①組合員出資金は新規加入および増資目標額を8000万円、純増2500万円として計画します。事業所ごとの目標を明確にし、毎月の到達確認をおこないます。
- ②金融機関からの新たな長期借入は実施しません。但し、コロナ対策の緊急融資等については都度、判断をおこなうこととします。短期借入は賞与資金として夏6000万円、冬8000万円を上限額とし、それぞれ6か月返済で計画します。
- ③2021年度に取り組んだ組合債の満期は2024年10月です。払戻にむけての積立(定期預金)をおこなっており、2022年度は2760万円を積み立てます。
- ④金融機関への元本返済については、2022年10月から再開することを視野に計画を組みます。但し、今後のコロナ情勢の変化による方針変更もあり得るため、都度、バンクミーティング等での判断をおこなうことも必要です。

3. 管理・運営分野

(1)人材確保と後継者育成は最大の課題

①職員採用と職員研修、人材育成、後継者育成

- 事業所の人員確保を各事業所で職員紹介報酬制度の活用やあらゆる媒体(ハローワーク、新聞折込他)を通じて全力で取り組みます。特に昨年度6年ぶりに高卒新規採用者の確保ができ、あらたに制度化した奨学金制度の活用で学校関係への案内をして、新規学卒者の確保を進めていきます。(高校、短期大学、専門学校、大学等)また、次世代の

リーダーの役を担う職員の確保と意識的・計画的に取り組めます。本部でも全事業所・部門の職員の補充の必要な状況を常に把握し、事業所への採用に役立つ情報提供を行います。

- 教育研修は、今年度もリモートと集合研修を並行して実施します。事業所長や管理者、一般職員、新入職員研修と役職や階層別に計画します。すべての職員が年に1回は法人主催の研修を確実に修了することと、事業所長からの推薦で非常勤職員も対象に広がります。内容は全役職・階層にわたり認知症(介護)の理解と虐待防止・不適切ケアの根絶の研修を必ず行い、法改正部分(介護事業所における業務継続計画(BCP)、育児介護休業法改正、ハラスメント問題、社会保険加入枠拡大他)や就業規則の変更内容は盛り込みながら、昨年の到達を踏まえて改善していきます。研修ではリモート形式をとりながら、全体とグループごとに分かれた形式で参加者相互の話し合いや交流ができるようにします。非常勤職員対象に認知症介護基礎研修の研修も準備して開始していきます。
- 採用後の1年～3年での離職者が多い中で法人として事業所でのOJT研修の内容を整備(誰が何を教える)し事業所での研修につなぎます。

②職員の賃金・処遇の改善

- 昨年度は職員の賃金と処遇の改善として、特定処遇改善加算を活用して職責手当や資格手当の改善を行いました。今年度も求人・採用活動にインパクトをつけ、若年層の育成や後継者育成を最大の目標に継続して、職員の賃金・処遇改善について検討し改善案を示します。
- 職員の面接・評価を復活させ、キャリアパスと職務要件の再確立を行います。評価と連動した定期昇給の在り方、65歳以上の職員の働き方と処遇等の課題があり、改善方針をつくります。
- 今年2月からの政府の補助金(介護職員処遇改善支援補助金、福祉・介護職員同支援補助金)を活用しての賃金改善を実施し、毎年10月の定期昇給や最低賃金の引き上げを先行して開始しています。

(2)安心して働きやすい職場環境をつくります

①働きやすい職場づくり(子育て支援、ハラスメント対策、職場運営課題)＞

- 昨年度の新型コロナによる職員の子どもの学校の休業(小中学校)に対して、職員の休業対応をコロナ特別有給休暇対応(国の助成金対象)としました。今後も子育て世代が働きやすい環境づくりをすすめていきます。毎年、育児休業を取得する職員が10人前後います。法改正の内容でもある制度の周知徹底、休業中の情報提供や育児休業給付金の手続き、職場復帰が円滑にできるように支援していきます。
- リモート研修のできる環境を整備し、前年度に続いてハラスメント研修を計画します。さら

にハラスメント防止細則の制定を行います。ハラスメント全般について、引き続き本部の相談窓口への相談と対応を行います。利用者・家族からのハラスメント問題も課題であり、実践的な研修を計画します。

(3)法令遵守と内部統制の推進

①事業分野と労働分野の法令順守、法人の内部統制>

- 内部統制(牽制)システムを構築しましたが、今年度は基本方針の実践と内部統制委員会や相談・通報の運用を開始し、必要な内部統制に関する諸規則・細則を整備します。
- 介護保険や障害総合支援、有料老人ホーム運営等の集団指導の内容や行政通知等の理解を職員全体に広げていきます。介護保険等の事業に係る内部監査は、今年度早い時期から計画をして、全部門の内部監査(人員基準や運営基準他)を実施します。個別の事業所や部門においては、書類整備・記録整備の危機管理と整備する体制や業務分担を整えていきます。特に管理者や常勤者の制度理解を進めます。また、事業所の現金管理や供給未収金の管理、職場の業務全般についての業務監査を実施します。
- 労働分野では職員の時間外労働の削減、有給休暇の取得等(年間 10 日以上付与される職員は5日以上取得すること)は継続して全事業所で取り組みます。勤務管理ソフトの導入によって月初めの業務集中の改善と勤務管理を正確に行い、法改正に対応した労務管理に役立てます。
- 職員の賃金・労働条件を改善していく中で、法改正による同一労働同一賃金の視点から既存の制度の見直しと、常勤職員と非常勤職員の業務内容と責任において、その違いや根拠を明示できるようにします。
- 未収金管理、リスク管理、労務管理等の管理体制を強めていきます。法令遵守を法人全体で推進するうえで、要になる常勤理事会議の法令遵守に対する意志決定、事業所長や管理者の法令遵守の理解と認識、危機感をもった対応ができるようにしてきます。
- 未収金回収は、事業所では利用者一人別の管理表をもとに消込みを行い、時間を置かない対応をします。また、所長や管理者があらゆる行政機関や社会資源も活用して回収できるようにします。
- 労務管理問題では、定期的な職員との面接・労働条件通知書の整備、時間外労働の申請と認可のルール確立、定例の会議開催による情報開示や職場での問題解決等ができるようにし、通年の研修と実践によってリスクを回避できるようにします。

Ⅲ 2022 年度事業計画と予算案

1.2022 年度予算の考え方

(1) 2021 年度の到達を踏まえた事業計画づくり

①2021 年度事業実績

コロナウイルス感染拡大を防止する取り組みに全力をあげた1年間でした。上半期は取り組みが功を奏し、事業所内では職員や利用者周囲の感染者発生に留まりましたが、下半期は変異株の影響が大きく、残念ながら通所部門、訪問介護および障がい者総合支援部門などで大きな影響が出ました。直方事業所ではおよそ1か月間にわたりデイサービス事業を休止せざるを得ない状況が続いたことをはじめ、すべての事業において直接的、間接的に大きな経営的影響が出ました。

経営改善の課題では、福津事業所と水巻事業所のデイサービスを中心に利用者数拡大を図りました。この結果、順調に利用者数は増加し、ふくし生協が掲げてきた「宅老所ケア」を拡大することができました。また、2020 年度に経営構造を転換したひまわり事業所では、2021 年度下期以降のデイサービスおよび生協ホーム利用数が増加を続け、西南事業所でも職員の団結と管理運営の改善で大きな前進を作り上げました。今後の法人全体の経営活動に弾みをつけるものであり、これらの取り組みの経験を全事業所が共有して、経営改善に取り組むことが重要です。

直方学童支援事業は これまで7年間実施してきましたが、前年末の行政による公募の結果、残念ながらふくし生協は選考から漏れる結果となりました。学童支援員をはじめ多くの職員が転職や退職となり、直方市における学童保育事業は他の法人に移管することとなりました。2022 年度以降は水巻児童クラブのみの学童事業となります。このことによる事業収入の減少影響は年間1億5600万円であり、法人の資金計画上も大きな影響を与えました。

②2021 年度決算の概要

2021 年度決算は、福祉事業会計経常剰余△6690万円(事業収入16億2496万円、事業費用16億9186万円)、学童会計経常剰余△5453万円(事業収入2億3334万円、事業費用2億2788万円)、法人全体では経常剰余6145万円の欠損となりました。

多額の欠損の要因は、主に福祉事業収入の減少によるものです。介護保険等の事業である「福祉事業」は事業収入14億0609万円の到達でしたが、前年度より2837万円の減収、保険外の「福祉関連事業」は2億1888万円の到達で前年差578万円の減収でした。福祉事業では小規模多機能収入が前年実績を850万円超過したものの、その他の収入が軒並み減収でした。

法人の中核事業である通所介護収入は7億9413万円の到達でしたが、前年実績を1230万円下回る結果となっており、コロナの影響下にあるものの事業活動維持発展の課題から見ると、これらの後退は厳しい条件下においても必ず克服しなければならない課題です。

2021 年度のもう一つの大きな特徴点は諸費用の増加です。人件費においては、福祉事業を実施するために人員確保は必須の課題ですが、コロナの影響もあり2021 年度は人員確保に大変苦戦した1年間でした。この対策として、2021 年4月から資格手当や職責者手当を中

心とした賃金改定をおこない人員確保を図りました。また、10月には最低賃金改定が実施され、非常勤職員時給は最高29円の引き上げとなったことも人件費の増加要因となりました。この結果、職員一人当たり人件費(平均)は前年より年間約2.3万円の増加となりましたが、決算上の人件費全体の伸びは前年をわずかに上回り、実質的には前年度、派遣人件費に感染対策費を充当したことを考慮するとわずかに低下する結果となりました。

物件費においては、年度を通じて原油価格の高騰が続き、この影響が色濃く出ています。特に水道光熱費や車両運搬費においては直接的な打撃となっています。

組織状況では、2022年3月末の組合員数は5,345名で前年より201名減少しました。直方学童支援員の退職による脱退、組合員の死亡や自由脱退が多く、286名の新しい仲間を迎えましたがこれを上回る脱退となりました。出資金は4億2189万円の到達で、前年より1240万円増額となりました。

2.2022年度事業計画

コロナ禍による影響は今後も続くことが予測されますが、経営改善を進める課題は待ったなしです。利用者さんや職員の安全確保は最優先課題ですが、経営へのコロナ影響を最低限に抑える取り組みが求められます。

ふくし生協の事業目的は、施設を利用または運営に携わる地域の方々、事業を通じたサービス提供をおこなう職員組合員の要求の実現です。これを保障するのが事業を確実に維持・発展させていく経営活動です。

強固な経営基盤を作ることはもちろん、ふくし生協が今後も地域の要求実現に寄与できるよう、可能な限り施設を維持・発展させていくことが必要です。2021年度後半から経営コンサル会社の協力を得て、ふくし生協各事業所の現状の問題点と課題を洗い出す作業をおこないました。これらの情報を活用し、事業所のすべての職員と法人事業経営部(理事会の下に設置している「事業所経営対策チーム」)が一体となって、具体的な経営改善に取り組みます。

2022年度の最大の目標は、黒字体質への転換をおこなうことです。経常剰余を確保している事業所がこの活動を維持・発展させていくことはもちろんですが、法人内の事業所においては、地域差やサービスの内容や量の違いにより、今年度だけで経常剰余を生み出す改善が困難な事業所も複数存在します。これらの事業所も含め、2021年度に償却前剰余を確保した事業所は経常剰余確保を目指すこと、償却前欠損であった事業所は償却前剰余プラスを目指すことを最低限の目標とします。

これらの課題を遂行しながら、2022年度末までに今後の中長期計画を策定します。中長期計画づくりとは、今後の事業展開や構造転換の内容について十分に全職員討議をおこなって確定し、これに沿った超長期経営計画を作成することとなります。2025年は数年後に迫っていますが、介護需要度(各地域で必要とされる介護サービスの量)はこれから急激に上昇します。

これらの情勢に的確に対応できる経営を作ることが私たちの任務です。

(1)具体的な経営構造転換 剰余確保状況に合わせた群別方針

経営改善指標を設定するにあたり、経営状況に応じた以下の区分設定をおこない。個別に対策を講じることとします。

A 群事業所（経常剰余を確保している事業所）

設備投資された施設のフル活用

必要に応じて自己資金の範囲内での設備投資

2019-2021 年度平均（コロナ禍前を含む）を維持し発展させる目標設定

B 群事業所（償却前剰余を確保している事業所）

設備投資された施設のフル活用

プラスの経常剰余確保を目標として設定

C 群事業所（償却前剰余が欠損となっている事業所）

償却前剰余をプラスとすることを最低限目標として設定

個別課題について理事会と協力しながら経営改善を進める

(2)各事業所の 2022 年度課題

①経営状況分類別の到達と傾向および課題

A 群 経常剰余がプラスとなっている事業所

福津事業所（2020 年度は A 群）

- ◆ 「宅老所第 2 たんぽぽ」および 2 か所の生協ホームの本格稼働
- ◆ 軽度者の「寄合所」の検討、ふくし生協の「宅老所ケア」「ゆいサポート」の市域での展開
- ◆ 事業所掲示板を活用し、ふくし生協の活動を地域に認知していただく取り組み
- ◆ 職員確保

B 群 経常剰余はマイナスであるが償却前剰余がプラスとなっている事業所

水巻事業所（2020 年度は A 群）

- ◆ 「にじいろ赤とんぼ」の本格稼働と、これを保障する新たな生協ホームの設置と稼働
- ◆ 地域の小さなお困りごとから看取りまで、困難な事例にも対応できる事業所運営
- ◆ デイサービスにおけるリハビリ強化と、重度対応はもとより幅広い利用者に対応しながら、最期まで自分らしい生活を保障できる介護の追求
- ◆ 自立支援・尊厳の課題に向き合い、職員集団の介護力向上
- ◆ ゆいサポート充実による、組合員の要求に全面的に応える活動

けいちく事業所（2020 年度は A 群）

- ◆ ふくし生協がめざす「宅老所ケア」モデル事業所としての役割発揮
- ◆ 居宅支援の体制充実による利用者確保、法人内紹介率 70%の追求
- ◆ デイサービスの通い利用者確保(DS 目標 35%)
- ◆ 小規模多機能の登録 26 人目標

- ◆ 障がい支援の専門部隊の確立
- ◆ 訪問看護部門における、介護保険を中心とした事業拡大
- ◆ GHは満床政策
- ◆ 入居部門を事業所の経営活動を支える中心として位置づけ、機能と情報の集中化を進める

北九州統括事業部（2020年度はB群）

- ◆ 職員体制確保とサービスの全面的実施
- ◆ 管理運営の充実と職員集団の力量発揮
- ◆ 利用拡大推進会議の取り組みを継続し、地域の要求に基づくサービス提供を追求
- ◆ 「ご利用者様ファースト」の日常業務で、満足度を高める取り組み
- ◆ 全部門の介護力アップ
- ◆ 「ほばしらまつり」の開催または地域とのつながりを維持する取り組みを具体化
- ◆ 職員育成、とりわけ管理者の重点的育成
- ◆ 供給未収金管理の強化

ぬくもり事業所（2020年度はA群）

- ◆ 内外の居宅支援事業所や医療機関との連携強化による利用者確保
- ◆ 地域に根差した施設づくりと運営
- ◆ 通所介護は利用人数増を目指し、毎月2～3名の新規利用者確保
- ◆ 支部運営委員会再開
- ◆ ヘルパーの増員で訪問介護・障がい者支援を拡大

福岡西南事業所（2020年度はC群）

- ◆ 研修充実による介護力アップ
- ◆ 新規居宅の開拓による利用者拡大
- ◆ 認知症研修の充実
- ◆ デイサービス平均利用者数を定員80%確保
- ◆ ヘルパー雇用の推進

C群 償却前剰余がマイナスである事業所

ひまわり事業所（2020年度はC群）

- ◆ デイサービス・入居・障がい・居宅で、それぞれの目標設定と実践
- ◆ デイサービスに必要な設備を補充する(畳替え、トイレ増設)
- ◆ 事業所の核となる職員の意思統一と、職員全員の目標討議と共有

嘉飯事業所（2020年度はC群）

- ◆ 事業所の売りの明確化と、地域への浸透
- ◆ 供給未収金管理強化、各種文書整備
- ◆ 老朽化した施設の修繕、生協ホームの設備改善

- ◆ 事業所体制の安定化と収支バランスの改善(黒字化)
- ◆ 事業所を担う職員育成

直方事業所 (2020年度はA群)

- ◆ 利用者や地域住民の交流のひろばの設置
- ◆ 職員管理の充実
- ◆ 宅老所ケアの充実による経営改善

福岡統括事業部

- ◆ ケアマネ人材の確保と育成
- ◆ 福岡市内事業所に居宅介護支援事業所を作る準備
- ◆ 福岡市内およびぬくもり事業所との意見交換と拠点強化

青葉事業所 (2020年度はC群)

- ◆ 東事業所と共同の取り組みを重視
- ◆ 生協ホームの稼働率アップ
- ◆ 支部運営委員会の活動構想づくり
- ◆ 営業の推進
- ◆ 事業所内でのサポートとスキルアップ

東事業所 (2020年度はC群)

- ◆ 青葉事業所との共同の取り組みと移転構想の検討
- ◆ 宅老所ケアの推進
- ◆ 支部運営委員会の活動構想づくり
- ◆ 地域組合員への呼びかけと地域活動
- ◆ 営業の推進
- ◆ 事業所内でのサポートとスキルアップ

ミナミ事業所 (2020年度はC群)

- ◆ 求められるサービスに全面的に応えられる職員体制の確立
- ◆ 経営改善による黒字化実現
- ◆ 小規模多機能は常時宿泊ができる職員体制確立
- ◆ 5年後、10年後を見据えた計画づくり
- ◆ ヘルパー確保
- ◆ 日曜日事業開始に向けての方向性の模索
- ◆ 各種会議の定例開催

久留米事業所 (2020年度はC群)

- ◆ 新規利用者拡大を軸とした経営改善、特に敷地外へのアプローチ
- ◆ 職場運営～職員の団結、方向性の統一

- ◆ 介護内容のレベルアップ(接遇・不適切ケア克服・報連相)

3. 予算の特徴(損益計画・投資計画・資金計画)

(1) 損益計画

(ア) 事業収入および事業費用

① 事業収入

コロナ感染の終息を見通せない中で 2022 年度も事業活動を進めていく見通しです。厳しい環境下ではありますが、すべての事業所が経営改善に取り組み、今後の事業遂行を見通せる経営を作ることは焦眉の課題です。事業収入(利用者件数・利用回数)の点検・管理を週単位で実施し、予算通りの事業遂行に責任を持つことが重要です。この取り組みを事業所と法人本部が連携して進める必要があります。理事会の下に設置されている「事業所経営対策チーム」の事務局が日常的に事業所との協議と取り組みの具体化をおこなうことができる体制を確立します。

2022 年度の計画において、嘉飯事業所・訪問介護を直方事業所・訪問介護に統合することとします。2022 年 7 月をめどに計画化しています。

② 事業費用

人件費は事業収入の 70%以上を占める最大費目で、年々増加しています。必要な人員を確保して事業活動を保障することで事業収入を増加させることを基本に、人員管理をおこないます。人件費管理は「人件費率」を重視します。併せて効率的な人員配置を追求します。法人または事業所内の異動や事業所間の異動や助勤なども進め、体制確保を保障します。事業収入の状況に合わせた費用管理も重要な課題です。この管理を全事業所が確実におこなうことが重要です。

● 人件費

- ◆ 職員処遇改善交付金の支給に伴い、人件費への「常勤 5,000 円・非常勤時給 30 円アップ」をおこない、2022 年 2 月から支給を開始しています。これは職員の奮闘に対する定期昇給の前倒し実施です。人件費管理においては、事業を保障するための人員確保と、効率的な人員配置を追求することが不可欠です。
- ◆ 賞与引当は常勤 2.5 ヶ月、非常勤 1.25 ヶ月で予算化し、夏と冬の年 2 回支給を予定しています。
- ◆ 欠員補充、増員を人件費予算に組み込みます。

● その他の費用

- ◆ 食材費や物件費の統制を引き続く課題とします。可能な限り法人統一購入を追求し、単価引き下げを実現します。
- ◆ 前年度実績を超えない「ゼロシーリング」での管理をおこないます。
- ◆ 本部管理費は従来どおり、事業収入に対し管理費 7%、連帯費 3%とします。2022 年度は

本部管理費の考え方を整理し、次年度予算ではこれらの検討を加えた実施をおこなうことを目標とします。

(イ) 損益計画・概況表

ふくし生協は、組合員の参加による「みんなの経営」で運営している組織です。事業所、拠点ごとに組合員と職員が協力しながら、職員による介護サービス提供と施設運営、地域組合員による施設利用など、目標とする予算をもって日々の活動をおこない、この集約が決算数値として表れます。

2022年度は、コロナ感染など、事業活動環境の見通しが効かない状況がありますが、これらの状況下においても、すべての事業所が経営改善をおこなうこととしています。事業活動の維持・発展を進めていくのは私たちの責務です。事業所の目標数値を確実にやり上げることが不可欠課題です。

【福祉事業会計】

(金額単位:千円)

科目	22年度予算	構成比	前年度実績	前年差額	前年比(%)
居宅介護支援	72,112	4.0%	70,262	1,850	102.6%
訪問介護	161,525	8.9%	147,147	14,379	109.8%
訪問看護	12,675	0.7%	12,457	218	101.7%
通所介護	931,359	51.1%	794,133	137,226	117.3%
小規模多機能	227,346	12.5%	209,902	17,444	108.3%
グループホーム	40,322	2.2%	39,782	540	101.4%
障がい者支援	134,554	7.4%	132,403	2,151	101.6%
独自契約	35,303	1.9%	57,923	△ 22,620	60.9%
入居事業	190,506	10.5%	150,150	40,356	126.9%
ゆいサポート収入	7,343	0.4%	5,060	2,283	145.1%
その他事業収入	9,189	0.5%	5,746	3,444	159.9%
収入計	1,822,234	100.0%	1,624,964	197,270	112.1%
直接事業費用	75,830	4.2%	68,665	7,164	110.4%
人件費	1,341,674	73.6%	1,246,353	95,321	107.6%
物件費	370,946	20.4%	380,142	△ 9,196	97.6%
(学童本部管理費)	△ 3,553	-	△ 10,331	-	-
事業費計	1,784,897	98.0%	1,684,829	100,067	105.9%
事業剰余	37,338	2.0%	△ 59,865	97,203	-62.4%
事業外収益	8,705	0.5%	18,709	△ 10,004	46.5%
事業外費用	25,200	1.4%	25,746	△ 546	97.9%
経常剰余	20,843	1.1%	△ 66,901	87,744	-31.2%

【学童会計】

(金額単位:千円)

科目	22年度予算	構成比	前年度実績	前年差額	前年比(%)
業務受託金	74,613	100.0%	231,460	△ 156,847	32.2%
延長収入	0	0.0%	830	△ 830	0.0%
その他事業収入	0	0.0%	1,047	△ 1,047	0.0%
収入計	74,613	100.0%	233,337	△ 158,724	32.0%
直接事業費用	6,165	8.3%	20,087	△ 13,922	30.7%
人件費	62,746	84.1%	181,939	△ 119,193	34.5%
物件費	2,149	2.9%	15,539	△ 13,390	13.8%
(学童本部管理費)	3,553	-	10,331	-	-
事業費計	74,613	100.0%	227,896	△ 153,283	32.7%
事業剰余	0	0.0%	5,441	△ 5,441	0.0%
事業外収益	0	0.0%	12	△ 12	0.0%
事業外費用	0	0.0%	0	0	#DIV/0!
経常剰余	0	0.0%	5,453	△ 5,453	0.0%

(2) 投資計画

①2022年度新規投資

設備投資は資産(建物・付属設備・機器備品・車輛等)の老朽化対応を中心に計画します。採算性試算を実行したうえで必要な設備投資を検討します。設備投資限度額は法定耐用年数に基づく減価償却額(定額制)増加分を含めた費用においても償却前剰余が改善することを前提とし、自己資金の範囲内で実行可能な額とし、上限額を全体で1000万円に設定します。

(3) 資金計画

組合員出資金は新規加入および増資目標額を8000万円、純増2500万円として計画します。事業所ごとの目標を明確にし、毎月の到達確認をおこないます。

金融機関からの新たな長期借入は実施しません。ただしコロナ対策の緊急融資等については都度、判断をおこなうこととします。短期借入は賞与資金として夏6000万円、冬8000万円とし、それぞれ6か月返済で計画します。

2021年度に取り組んだ組合債の満期は2024年10月です。払戻にむけての積立(定期預金)をおこなっており、2022年度は2760万円を積み立てます。

金融機関への元本返済については、2022年10月から再開することを視野に計画を組みます。但し今後のコロナ情勢の変化による方針変更もあり得るため、都度、バンクミーティング等での判断をおこなうことも必要です。

4. 予算の特徴(分析的指標)

(1) 予想貸借対照表(予測)

(表)		(金額の単位:千円)	
資産	【流動資産】	負債	【流動負債】
	595,862		421,658
			24.0%
			33.9%
	【固定資産】		【固定負債】
	1,159,000		1,156,735
		65.7%	
		純資産	組合員出資金
			446,891
			準備金等
		41,990	
		剰余	
【投資等】		△ 307,045	
5,367	66.1%		9.3%
資産の合計		負債と純資産の合計	
1,760,229	100.0%	1,760,229	100.0%
資産は17.6億円、自己資本比率9.3%の予測です。			

【流動資産】(常に価値が変動するプラス財産)

2022年度の経常剰余は2084万円、出資金純増額は2500万円を予定しています。供給未収金の管理は法人全体の課題であり、2022年度は回収を強化するための具体策を確立します。このうえで回収率(2021年度98.9%)を99.1%に上昇させる計画です。国保連合会への供給未収金回収率は100%とします。

【固定資産】（土地・建物など、日常的に価値の変動がないプラス財産）

2022年度の減価償却は7325万円を予定しています。固定資産取得（設備投資）額上限額を1000万円としていますので、固定資産は2021年度末より減少する見込みです。長期滞留債権に回収に向けての取り組みをスピードアップし、今期、債権額の20%を回収する計画としています。

【流動負債】（常に価値が変動するマイナス財産）

一時金支給のための金融機関からの短期借入は年間上限1億4000万円としていますが、2022年度は前年と比較し支給人数が減少しているため、実情に合わせた借入金額を判断する予定です。

【固定負債】（長期借入金など、日常的に価値の変動がないマイナス財産）

組合債8475万円を長期借入金として計上しています。2年目から利息が発生しますが、利息見合金は組合債返済準備金に充当しています。金融機関からの長期借入については9月まで返済猶予を受けており、今後の返済については内入れ返済も含めた検討をおこなうこととし、便宜上、前年度と同額の3500万円を組み込みます。但し経営成績や資金力を総合的に判断し、金融機関との協議のうえ返済額の確定をおこないます。

【純資産】（出資金など資本金部分）

出資金の増額を8000万円、法定脱退および年度末の自由脱退と減資の合計を5500万円とし、純増2500万円を予定します。

(2) キャッシュフロー(予測)

(簡易表)	(金額の単位:千円)		
	22年度予算	21年度決算	20年度決算
I 事業活動によるキャッシュフロー	74,901	▲ 4,567	66,111
II 投資活動によるキャッシュフロー	▲ 14,582	▲ 59,289	▲ 7,115
III 財務活動によるキャッシュフロー	▲ 10,000	62,159	▲ 21,327
IV 現金及び現金同等物の増減額	50,319	▲ 1,697	37,669
V 現金及び現金同等物の期首残高	225,403	227,100	189,430
IV 現金及び現金同等物の期末残高	275,721	225,403	227,100

【事業活動】

2021年度、経常欠損額が大きかったことにより事業キャッシュは流出となりました。ここを改善することが2022年度の事業活動上の課題であり、税引前剰余確保、減価償却費計上を中心に、7490万円の事業キャッシュ確保を予定します。

【投資活動】

設備投資は建物や設備等の老朽化への対応として上限1000万円としています。長期滞留債権は早期に回収することが求められる課題ですが、予算上の回収額を全体の20%に相当する458万円としています。

【財務活動】

金融機関からの短期借入は夏期・冬期合わせて1億4000万円を借り入れ、同額を返済予定です。長期借入金は返済猶予中で、下半期以降の返済予定は決まっていません。金融機関との協議をおこない、内入れ返済も視野に入れた返済計画を決定予定です。計画上は2021年度と同額の3500万円としていますが、経営成績や資金状況に応じた判断をおこなうことが前提です。

(3) 稼働力分析

年度	職員数	人件費 比率	職員一人当 付加価値額	職員一人当 収入	職員一人当 人件費
	(人)	(%)	(千円)	(千円)	(千円)
2011年度	387.3	77.6%	2,499	3,296	2,558
2012年度	364.6	79.8%	2,789	3,743	2,988
2013年度	376.6	77.9%	2,833	3,772	2,938
2014年度	421.9	78.7%	2,605	3,538	2,785
2015年度	439.2	77.3%	2,748	3,759	2,905
2016年度	446.3	74.8%	2,833	3,944	2,853
2017年度	425.8	70.9%	2,891	3,982	2,822
2018年度	429.7	73.5%	2,964	4,085	3,001
2019年度	426.0	73.6%	3,031	4,135	3,041
2020年度	434.9	74.0%	3,086	4,109	3,039
2021年度	404.2	78.0%	2,991	4,053	3,162
2022年度(予測)	442.9	73.6%	3,066	4,114	3,029

(注)

職員数＝常勤職員数＋非常勤職員(常勤換算)数

人件費比率＝人件費÷収入×100(%)

職員一人当付加価値額＝(経常剰余＋人件費＋支払利息)÷職員数

・・・いわゆる労働生産性・労働効率です。付加価値額算出は民医連方式

職員一人当収入＝収入÷職員数

職員一人当人件費＝人件費÷職員数

5.おわりに

法人全体、事業所毎の今後の中長期計画の立案と全職員討議が2022年度の重点課題です。中長期計画とは、事業活動の方向性を討議し、その実践のために必要な手立てを決め、計画的かつ具体的な実行計画を作り上げることです。これに基づき経営計画を策定し、事業活動遂行を保障する作業へと続きます。

コロナ感染はいまだ終息が見えませんが、今こそ全職員、全組合員の知恵と力を集めて、事業の質を高め、人材を確保し、経営改善を進めましょう。

本議案について、議決の本旨に反しない範囲での字句の修正を理事会に一任します。
--

2022年度総合損益予算(案)

福岡県高齢者福祉生活協同組合

自 2022年4月1日
至 2023年3月31日 (単位:千円)

		2022年度予算			前年実績 (2021年度)	備考
		予算額	構成比	前年比		
事業 収入	1. 福祉事業収入計	1,579,892	86.7%	112.4%	1,406,086	・介護保険事業収入
	居宅介護支援収入	72,112	4.0%	102.6%	70,262	
	訪問介護収入	161,525	8.9%	109.8%	147,147	
	訪問看護収入	12,675	0.7%	101.7%	12,457	
	通所介護収入	931,359	51.1%	117.3%	794,133	
	小規模多機能型介護収入	227,346	12.5%	108.3%	209,902	
	グループホーム収入	40,322	2.2%	101.4%	39,782	
	障がい者総合支援収入	134,554	7.4%	101.6%	132,403	障がい者居宅介護・相談支援・グループホーム
	2. 独自契約収入	35,303	1.9%	60.9%	57,923	・独自事業(介護保険外サービス)
	3. 入居事業収入	190,506	10.5%	126.9%	150,150	・入居家賃・管理費等収入
	4. その他事業収入	9,189	0.5%	159.9%	5,746	・上記以外の収入
	5. ゆいサポート収入	7,343	0.4%	145.1%	5,060	・生活支援事業(介護保険外サービス)
	事業収入計	1,822,234	100.0%	112.1%	1,624,964	
事業 費用	1. 直接事業費	75,830	4.2%	110.4%	68,665	事業活動の原価に相当する費用
	2. 人件費	1,341,674	73.6%	107.6%	1,246,353	給与、賞与、役員報酬、法定福利費等
	3. 物件費	370,946	20.4%	97.6%	380,142	地代家賃、消耗品費、水道光熱費等
	(直方学童本部管理費)	△ 3,553	-	-	△ 10,331	(直方学童からの本部管理費繰入)
	事業費用計	1,784,897	98.0%	105.9%	1,684,829	
	事業剰余	37,338	2.0%	-62.4%	△ 59,865	(事業収入計)-(事業費用計)
事業 外	事業外収益	8,705	0.5%	46.5%	18,709	・受取家賃、雑収入等
	事業外費用	25,200	1.4%	97.9%	25,746	・借入金支払利息、雑損失等
	経常剰余	20,843	1.1%	-31.2%	△ 66,901	(事業剰余)+(事業外収入)-(事業外費用)
特別 損益	特別利益	0	0.0%	0.0%	19,267	・補助金収入等
	特別損失	0	0.0%	0.0%	27,110	・前期損益修正損、固定資産除却損等
	税引前当期剰余	20,843	1.1%	-27.9%	△ 74,744	(経常剰余)+(特別利益)-(特別損失)

学童保育支援		2022年度予算			前年実績 (2021年度)	備考
		予算額	構成比	前年比		
事業 収入	1. 業務委託事業	74,613	100.0%	32.2%	231,460	・自治体からの委託金収入
	2. その他事業	0	0.0%	0.0%	1,877	・上記以外の収入
	事業収入計	74,613	100.0%	32.0%	233,337	
事業 費用	1. 直接事業費	6,165	8.3%	30.7%	20,087	事業活動の原価に相当する費用
	2. 人件費	62,746	84.1%	34.5%	181,939	給与、賞与、役員報酬、法定福利費等
	3. 物件費	2,149	2.9%	13.8%	15,539	地代家賃、消耗品費、水道光熱費等
	4. 本部管理費	3,553	4.8%	34.4%	10,331	
	事業費用計	74,613	100.0%	32.7%	227,896	
事業 外	事業外収益	0	0.0%	0.0%	12	・受取家賃、雑収入等
	事業外費用	0	0.0%	#DIV/0!	0	・借入金支払利息、雑損失等
	経常剰余	0	0.0%	0.0%	5,453	(事業収入計)-(事業費用計)+(事業外収益)-(事業外費用)

※税引前当期剰余よりさらに法人県民税、法人市町民税、法人事業税等が計上されます。

2022年度事業費用・経費明細表(案)

福岡県高齢者福祉生活協同組合		自 2022年4月1日 至 2023年3月 31日 (単位:千円)		
科目 / 項目	2022年度予算	前年比	前年実績	備考
1. 福祉事業費用	75,830	110.4%	68,665	通所等の給食材料費等
<直接事業費計>	75,830	110.4%	68,665	
1. 役員報酬	41,957	111.5%	37,617	理事、監事の報酬
2. 職員給与	518,141	103.6%	500,129	常勤職員給与、手当等
3. 定時職員給与	479,068	107.4%	445,936	ヘルパー、介護員等に支払われる給料、手当等
4. 職員賞与	0	0.0%	118,065	職員・定時職員の賞与
5. 賞与引当金戻入	0	-	0	積立賞与引当金の戻入れ
6. 賞与引当金繰入額	163,596	-	0	賞与支給の積立
7. 法定福利費	129,269	101.1%	127,909	健康保険、厚生年金、雇用保険等の事業主負担分
8. 厚生費	6,809	93.5%	7,285	職員の保健、衛生、慶弔等の費用
9. 派遣人件費	2,835	30.1%	9,411	派遣労働者雇用の費用
<人件費計>	1,341,674	107.6%	1,246,353	
1. 広報費	969	72.2%	1,341	広報誌「ひやくさい」、リーフレット等の制作費用
2. 研修採用費	8,902	101.2%	8,793	職員の採用費、外部・内部研修に要する費用
3. 調査研究費	940	96.5%	973	書籍代、新聞代等
4. 保険料	7,440	87.5%	8,501	火災保険料、傷害保険料、損害賠償保険料等
5. 地代家賃	44,575	106.0%	42,049	建物・駐車場の賃貸料
6. 水道光熱費	41,207	98.3%	41,899	電気、ガス、水道、灯油代等
7. リース料	50,415	106.1%	47,510	コピー機、車両、厨房機器等のリース費用
8. 旅費交通費	15,080	102.7%	14,682	出張旅費、活動交通費
9. 車両運搬費	12,230	103.7%	11,794	ガソリン代、車両修理費、車検代
10. 修繕費	2,082	22.3%	9,334	建物、器具等の修理費用
11. 通信費	12,274	105.7%	11,607	電話代、郵便料等
12. 消耗品費	32,517	97.6%	33,316	事務用品費、少額備品代等
13. 会議費	1,850	113.0%	1,637	総代会、理事会等の会議開催にともなう費用
14. 委託料	25,888	88.6%	29,213	業務の一部を委託する費用、振込手数料等
15. 減価償却費	73,251	100.2%	73,136	固定資産の減価償却費
16. 租税公課	33,572	102.8%	32,656	自動車税、重量税、印紙税、消費税雑損失計上等
17. 繰延資産償却費	0	0.0%	1,625	大型取得資産消費税の償却
18. 組合員活動費	4,894	79.0%	6,192	フェスタ費用、支部運営委員会の活動費用等
19. 渉外費	336	78.8%	427	利用者慶弔費、贈答費等
20. 諸会費	1,224	90.7%	1,349	加盟団体の会費(高齢協連合会等)、分担金等
21. 雑費	1,302	422.6%	308	募金、寄付金、協賛金等、上記に属さない費用
22. 貸倒引当金繰入	0	0.0%	1,800	未収金回収不能に備えた引当
<物件費計>	370,946	97.6%	380,142	
1.本部管理費(学童)	△ 3,553	34.4%	△ 10,331	
<事業費用計>	1,784,897	105.9%	1,684,829	
学童保育支援				
科目 / 項目	2022年度予算	前年比	前年実績	備考
1. 間食費	5,170	33.1%	15,600	児童のおやつ代
2. 教材・図書購入費	295	39.1%	754	児童の使用する教材、備品、遊具等
3. 保育・事業費	0	0.0%	1,634	レクリエーション等の行事費
4. 衛生費	700	33.3%	2,100	生活用品、医薬品等
<直接事業費計>	6,165	30.7%	20,087	
1. 職員給与・賞与	3,135	35.2%	8,901	常勤職員給与、手当等
2. 定時職員給与・賞与	53,696	35.3%	152,319	定時職員給与、手当等
3. 法定福利費	5,518	35.9%	15,392	労災保険、雇用保険等の事業主負担分
4. 厚生費	397	74.3%	534	指導員の健康診断料等
5. 派遣費	0	0.0%	4,793	派遣指導員の利用にかかる費用
<人件費計>	62,746	34.5%	181,939	
1. 研修採用費	200	19.1%	1,048	職員の採用費、外部・内部研修に要する費用
2. 保険料	87	44.0%	198	火災保険料、損害賠償保険料等
3. 地代家賃	0	0.0%	840	建物・駐車場の賃貸料
4. 水道光熱費	0	0.0%	2,681	電気、ガス、水道、灯油代等
5. 通信費	320	14.9%	2,144	電話代、郵便料等
6. 事務用品・設備備品費	750	19.5%	3,851	事務用品費、コピー費等
7. 租税公課	773	20.8%	3,711	印紙税、消費税雑損失計上等
8. その他の費用	19	1.8%	1,067	旅費交通費、会議費、行事費用、会費等
<物件費計>	2,149	13.8%	15,539	
1.本部管理費	3,553	34.4%	10,331	
<事業費用計>	74,613	32.7%	227,896	

第 3 号議案**2022 年度役員報酬限度額決定の件**

2022 年度の役員報酬限度額を 5000 万円とします。

役員報酬については、上記総額の範囲内とし、その範囲で理事会が定める役員報酬規則に基づいて支給すること、および各役員の前報酬額、支給方法などについては、理事は理事会に、監事に関しては監事の協議に委ねることを決定します。

理事のうち、理事長、副理事長、専務理事、常務理事は、給与総額が税法上役員報酬となります。(役員報酬 = 役員手当 + 本俸)

2022 年度予算では役員報酬を 4196 万円(理事 3694 万円、監事 36 万円)で計上しています。運営上の必要性が発生した場合を考慮し、約 20%の余裕をもって役員報酬限度額の設定をおこないます。

第 4 号議案**第 13 期役員選挙の件**

別紙資料参照

本議案について、議決の本旨に反しない範囲での字句の修正を理事会に一任します。

各事業所の 2021 年度まとめと 2022 年度目標

けいちく事業所	P.59
ひまわり事業所	P.61
北九州統括事業部	P.62
水巻事業所	P.64
嘉飯事業所	P.65
直方事業所	P.66
福津事業所	P.68
ぬくもり事業所	P.69
青葉事業所	P.70
東事業所	P.71
ミナミ事業所	P.72
西南事業所	P.73
久留米事業所	P.74
福岡統括事業部	P.75
水巻児童クラブセンター	P.76
本部事務局	P.77



けいちく事業所

○2021年度のまとめ・振り返り

★ほのぼの村全体

2021年は非常に厳しい一年となりました。組織・運動。事業・経営。管理・運営。共に課題が見え、改めて法人全体に与える影響の大きさを痛感しました。

★ふくし生協ケアプランセンター京築

ケアプランセンターは一昨年より一人体制で運営しています。ご利用の相談はたくさんありますが、現状断らざるを得ません。継続して求人を出していますが反応が鈍く、長期戦略で内部からの育成も並行して進める必要があります。

★ふくし生協訪問看護ステーション京築

職員3名体制となり、体制上負荷がかかっている状況です。ほのぼの村内での研修講師など質の向上をめざすために必要不可欠。長期目線で後継者の育成と人員確保の取組みが課題です。

★ヘルパーステーションこだま

京築地域での存在感を発揮し、近隣京都町から総合事業の独占で委託契約を結びました。さらにご相談が続いていますので、ふくし生協の断らないケアを実践していきます。



★地域密着ほのぼの

小規模多機能ホームほのぼのは、2021年新体制としてスタートしたものの管理運営課題に悩まされ、収入回復に至りませんでした。介護度およびサービス提供量の適正化の取り組みは順調に進んでいるため前進はしています。

グループホームほのぼのは、基本的には常に満床となっています。ご利用者の重度化は進んでいます。職員負担がかかりすぎないように介護(移乗サポート)ロボットを導入しました。

★宅老所エリア(デイ・有料老人ホーム)

二つのデイと有料老人ホームを一体運営しています。ホームをご利用者の生活の軸としてデイへ通ったり、訪問介護や訪問看護のサービスが入ったりと、その役割が機能してきました。苦しい年ではありましたが何度後半徐々に利用者数を伸ばし、さらなる利用増の可能性を感じています。

けいちく事業所

○2022年度の目標

ほのぼのの村宣言

お年寄りも子どもも

障害があっても

互いに助け合いながら

共に生きる

なじみの人々に囲まれ

看取られながら

自分らしく人生を全うする

地域に開かれ 人々が

自由に行き来し 訪れる

私たちは

そんな「村づくり」を

めざします

◆ふくし生協ケアプランセンター京築

・ほのぼの村ケアのコントロールタワーとしての役割を發揮し、同時に法人内紹介率70%台を維持します。

・ケアマネ体制を回復し「特定事業者加算」対象の事業所への回復をめざします。

◆ヘルパーステーションこだま

・ほのぼの村内外の訪問介護ニーズに応えます。

・ほのぼの村の障がい者総合支援事業を支える原動力として地域に貢献します。

◆宅老所ほのぼの(第二、第三、大家族の家)

・ほのぼの村の中核的事業単位としての役割を發揮します。

・デイの本質的な「質の向上」に取り組み「通い」の利用者を増やします。

・大家族の家を住まいとし、ご利用者の生活をさらに向上させるために他部門との連携をさらに進めます。

・最重要課題として人材の確保と育成をすすめます。

◆地域密着ほのぼの(小規模多機能、グループホーム)

・開設8年目、地元地域にとって最後まで頼りにされるよりどころとしての役割を發揮します。

・小規模多機能は利用者の要介護度とサービスの適正化のとりくみ、グループホームは「終の棲家」としての「日々の暮らし」の充実と「看とり」を行います。

・小多機26名、グループホーム9名の登録を維持し「単年度黒字」を追求します。

◆ふくし生協訪問看護ステーション京築

・開設8年目、ほのぼの村ケアの医療・看護面でなくてはならない役割を果たします。

・ほのぼの村内外に利用を拡大するためにも「人材確保・育成」を課題として、早期に対策を実施します。

ひまわり事業所



○2021年度のまとめ・振り返り

取り組んだ活動

デイサービスの紹介チラシを作り地域のケアプランセンター宛てに送付し、ひまわりミニデイサービスを知ってもらう活動から始めました。

また、週一回平野の森のパン工房レーヴさんや、月に一回トレイスさんによる移動販売(お買い物レク)も始め、コロナで出かけられない利用者様に喜んでいただいています。

改善した事例

デイサービスの紹介チラシを送付したことで、他法人事業所のケアマネジャーさんより利用者様の照会が増えました。さらに入居のご紹介もいただきました。

目指す目標

- ◎『ひまわりに来て良かった』と思って貰えるようなデイや生協ホームにする
- ◎職員が皆で協力し、利用者様の事を考え行動できるようになる
- ◎介護力・対応力の向上。各種勉強会・研修への参加

取り組みたい課題

デイサービスでは毎月利用者様や職員が楽しめるイベント企画を毎月の職員会議にて考えています。

○2022年度の目標



北九州統括事業部

○2021年度のまとめ・振り返り

- 新型コロナウイルス感染防止対策に、全職員で取り組みました。一部で利用者と職員に感染者が出ましたが、皆さんの奮闘で乗り切ることが出来ました。
- 全部門の代表職員が集まり、ご利用者新規拡大に特化した会議を定例で開催し、積極的な営業活動を行い、居宅や通所での新規獲得に繋がりました。
- 職員体制は困難を極めました。全体で協力や相談を行い、限られた体制の中で、運営の形を工夫しながら、現状のサービス提供が継続できるように頑張っています。
- ご利用者様のニーズの多様化や重度化に伴い、常に職員の対応力や介護技術力が試される年でした。全職員の介護力アップへの取組みが継続的な課題となりました。
- 新型コロナウイルスにより、今年度も組合員活動に積極的に取組めませんでした。ただ、事業所から何かを発信し、組合員の皆様と繋がる機会が必要との思いから、オリジナルのマスクケースを作成し、ホームページリニューアルの宣伝も兼ね、全組合員さんへお届けしました。
- 収支面では、上期は順調に推移していましたが、下期には体制面の問題も大きく、収入が伸び悩み成果上げることができませんでした。

○2022年度の目標

- 『体制を整え、利用者拡大を推進します』
- どんな状況においても、常に笑顔で「ご利用者様フアースト」で対応する職員集団をめざします。
- ニーズの多様化や重度化しているご利用者への対応を強化し、選ばれる事業所をめざします。
- ホームでの看取りに向けた体制作りを強化します。
- 北九州統括全体をトータル的に考えた利用拡大計画を継続し、利用者の獲得に全力投球します。
- まだまだ続くであろう新型コロナウイルスに負けず、「今の状況で出来ること」を常に考え、前進し続けます。

夢ひろば壁面

夢ひろばでは、玄関や室内を
素敵な壁面で飾っています。



イベント食!!

昨年度は特に
イベント食に
力を入れました♡
ハロウィン🎃と
クリスマス🎄です。

皆さんに大変喜んで
頂いています。



北九州統括事業部は・・・

- ◆ケアプランセンター夢千帆
 - ◆ヘルパーステーション夢ひろば
 - ◆小規模多機能ほほしら
 - ◆帆柱の家のどか
 - ◆生協ホームほほしらのいえ
 - ◆デイサービス夢ひろば
 - ◆生協ホーム夢ひろば
- 7事業所で運営しています!!

北九州統括事業部は、常勤職員 26名、非常勤職員 56名、総勢 82名が在籍しています。

帆柱・千代・夢ひろばの3つの事業所を1つにした北九州統括ですが、まだまだ収支面・運営面ともに、安定した状況とは言い難いのが現状です。

2022年度は、職員体制を整えることを最優先に取り組みます。人数だけをそろえる体制補強ではなく、ふくし生協の理念を実現する為に、共に協力していける仲間を増やしていくことが、これからの北九州統括事業部には必要だと思っています。

そういう人材を増やしていく中で、利用者の拡大を進めていくことが、北九州統括の課題です。

ご利用者様、組合員の皆様、そして職員全員が、
元気に笑顔で過ごせる日常の為、今後もコロナにも負けず、
頑張っていきたいと思っております!!



水巻事業所



2021年度のまとめ・振り返り

取り組んだ活動

- ・コロナ禍のなか止まっていた支部運営委員会再活動への取り組みの模索
- ・新型コロナ感染予防
- ・ワクチン接種の取り組み
(水巻町健康課と連携 職員全員、入所者)
- ・全職員対象PCR検査の実施
(月・1-2回定期検査)
- ・新規事業に向けての取り組み
(にじいろ赤とんぼ開所へ)
- ・会議や研修の再開への取り組み
- ・宅老所ケア(看取り取り組み)の継続
- ・組合債の取り組み

改善した事例

- ・運営委員会は定例開催となり、町内の役員さんや利用者さんをメンバーに加えることができた
- ・職員定例会議の開催(必要時の開催にとどまっていた)
- ・研修会の開催(職員自らが主宰する)への取り組みのはじまり
- ・にじいろ赤とんぼ4月開所し、生協ホーム4とともに法人の期待を寄せられている

目指す目標

月間1,600万円の事業高を目指す

- ・コロナ感染予防継続
- ・全職員経営の意識づくりの強化
- ・ゆいサポート部門の組織づくり
(4つの生協ホームの維持運営体制への役割を担う部門になる)
- ・組合員拡大(70名・1,000万円)目標
- ・地域の定番になる事業所へ
- ・職員の育成や採用のルートづくり
(卒業生のいる近隣の高校や専門学校への働きかけ)
- ・事例発表会などの開催

取り組みたい課題

- ・カフェやサロンなど地域活動の本格的な再開
- ・赤とんぼ巡回型ゆいサポートで、宅老所ケアをささえる仕組みを構築したい。

2022年度の目標



嘉飯事業所



2021年度のまとめ・振り返り

嘉飯事業所は、

デイサービスにぎわい荘、ヘルパーステーションいきいき、有料老人ホームひやくさいハウス大橋と3つの部門のある事業所です。

2021年度は事業の拡大がとても困難な1年でした。特にホームとデイはご利用者様の新規の確保にとっても苦戦しました。

更に訪問の部門は介護員の人員の確保が伴わず、これからの5年先がどうなるのか、果たして営業を続けていけるのだろうかと不安な面もありました。

残念ではございますが、HSいきいきは2022年6月末をもちまして、廃止となります。7月から新たなスタートとして直方事業所に合併をし、ヘルパー活動を続けていく所存でございます。ありがとうございました。

目指す目標

※地域とつながりを持ち、地域に根差した事業所でありたい。

- 1、ご利用者様へのより良い介護。
- 2、有料老人ホームを満床にすること。
- 3、赤字展開から黒字へと展開したい。
- 4、達成した喜びを知り、職員みんなで分かち合い次へとつなげたい

2022年度の目標



直方事業所



デイサービスなつみね



訪問介護 ゆめほうす

生協ホーム のおがた



○2021年度のまとめ・振り返り

この一年の活動

2021年は赤字の年となりました。
 一月末にコロナに罹患した利用者さんがいらして、職員、利用者さんに広がりました。職員全体で蔓延の防止に取り組みましたが、人手が足りずに 困難をきたしました。しかし、ゆめほうすには広げずに守りました、また、なつみねの仲間の努力と協力で乗り切ることができました。職員の仲間の有難さをしみじみと感じました。コロナが収束しての年度末から若い職員が増えてきました、常勤職員全体の平均年齢がうれしいことに急減しました。

訪問介護ヘルパーのふくし生協ゆめほうすでも仕事が増えてきています。丁寧な訪問活動で、新規利用者さんが増えてきています。

運動的には組合員の活動である運営委員会が開催が少なく、脳トレ教室もみじ会も開始をしたものの、すぐにコロナにより中止をせざるを得ませんでした。弁当配食や夕飯の持ち帰りは増える一方です。買物支援は利用者数が始まって以来、最高の15人のご利用があります。

有料老人ホーム生協ホームでは2部屋空きがありますし、入院中の方もいて空き部屋があることが、経営が左右されるところです。

これからの活動

- コンセプト(次ページの表)の実現
- 利用者さんに活動的元気になってもらう工夫の実現
- 組合員さんの活動の充実と組合員さんの増加
- 文化的で幸せで好きなことが実現できる環境づくり
- 各部門会議の充実
- 各部門別会計処理の実現で赤字からの脱出

わたしたち直方事業所のコンセプト

- ① 高齢者も障害のある方も地域の方とともに
お互いに助け合いながら生きる事業所
- ② 利用者・家族・地域の方々の交流の広場
- ③ 利用者・働く人々にも優しい温かみのある職場
- ④ なじみの人々と一緒に暮らす終の棲家



2022年度の目標

●ふくし生協ゆめほうす

お困りごとや訪問介護のニーズにこたえる

●デイサービスなつみね

延長や時短などのお困りごとにこたえる

●ゆいサポートのおがた

買物支援や弁当のお届けや病院受診の付き添い、入院の洗濯物受け取りや掃除などを支援の希望に対してこたえる

●生協ホームのおがた

家で暮らせない、介護をできなくなったから預かってほしいなどの困りごとにこたえる

●シェアハウス「ちいさいおうち」

家で一人暮らしはできないが介護保険は利用していない自立した生活を続けたい方にこたえる

●働けなくなった高齢者の職員の仕事探し

ふくし生協ささえさん号で移動販売車で困っている人にこたえる

福津事業所



2021年度のまとめ・振り返り

取り組んだ活動

- * 事業所にとっては変化の年となっています。10月1日に宅老所第2たんぼぼがリニューアル移転し、お泊りを含む定員33名の通所介護事業所とし、前事業所を有料老人ホームとし3事業所での運営を行っています。
- * 常に目標額が達成できるように24時間365日の宅老所ケアを実践した。
- * 施設規模の拡大に伴い出資金目標額の達成ができるようにした。
- * 施設規模の拡大に伴い、常にご家族やケアマネージャー等に感謝の気持ちを持ち言葉に伝える事がプラスとなり、ほぼ満員状態が続いています。

改善した事例

- * 手狭となった宅老所第2たんぼぼの事業所拡張の為、移転により、10名以上の新規利用者様の増員獲得が出来た。
- * 生協ホームを一カ所増設することで、泊りの利用者を受け入れすることが出来、家族から安心感を得ることができた。
- * 地域の皆様、組合員の皆様の要望に応え、今まで以上に収益を上げることが出来き、今後も事業計画どりの目標達成に取り組んでいきます。

目指す目標

- * 常に目標額の達成できる事業展開を行う。
- * 地域コミュニケーションの充実を図る。
- * 町内会長や民生委員等との関わりを持ち地域の方々が相互に声かけ合うことが出来る関係づくりとして皆様の「よりあいの場」をつくり、自主的な「サロン活動」等を展開します。
- * 地域に開かれた活動として福祉生協の掲げる「お困りごと」への相談活動、「ゆいサポート事業」等に取り組んでいきます。

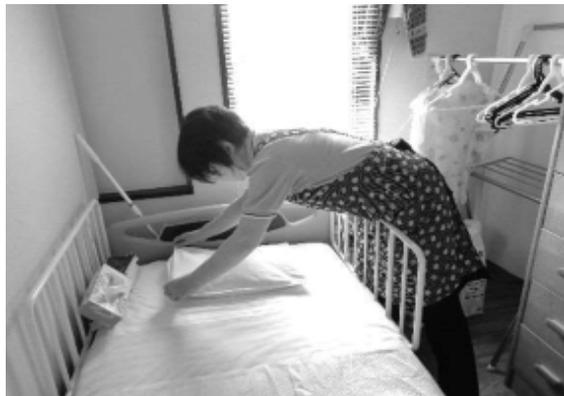
取り組みたい課題

* 地域コミュニティづくりの一環として、生協ホームの日中空部屋を活用する取り組みを行うことで、サロンとしての活動内容を決め、計画を立て地域と密着した取り組みを行う。 ふくし生協内の相互援助はもとより、地域の連携法人、事業所、諸団体などの関係者の応援をいただきながら地域サポート体制を作ります

2022年度の目標



ぬくもり事業所



○2021年度のまとめ・振り返り

取り組んだ活動

新規利用者確保のため、CM様や一般の方に向けた、オリジナルリーフレットの作成。

1日体験ではご本人の体験状況を、ご家族やCM様に報告用として、写真入りのレポートを作成し、成功率のアップにつなげる。

コロナの感染防止を職員全員と共有し、できることをとことん追求し実行。

季節を実感して欲しいとの願いのもと、車で外に出向き、花々や綺麗な景色をみていただくドライブを強化。

改善した事例

12月～3月に各ケアプランセンターより20名の1日体験を頂き、14名の新規利用者様を獲得できました。これからもご家族・CM様にぬくもりデイの魅力が伝わるよう、写真入りのレポートやリーフレットを活用していきます。

ヘルパーステーションとデイサービスの人員の共有を行い、必要時に迅速な対応・補強を行い、人員不足に対処。

デイの3時のおやつでは、利用者様が飲みたい物を3種類よりセレクト出来、楽しみが増加。

目指す目標

経費の削減・・・職員全員の意識を高め、電気・水道の使用などコマメに対応していく。

派遣や紹介会社にできるだけ頼らない人員の確保を、全員が協力して行う。必要な人材の早期配置を、収入増に合わせながら行っていく。

収入と経費のバランスをとり、125万以上の最終経常利益を確保する。

地域に根差したぬくもりになるため、支部運営委員会の再開や地域行事への参加を増やしていく。

取り組みたい課題

ヘルパーさんを増員し、訪問介護・障がい支援を拡充していく。

ケアプランセンターぬくもりの再開。

支部運営委員会の立ち上げとともに、地域サロンの活性化や地域との親睦を深め、ゆいサポートの充実を図っていく。

○2022年度の目標



青葉事業所



2021年度のまとめ・振り返り

取り組んだ活動

まだ収まらないコロナ禍の中、とにかく感染者を出さない・クラスターを出さない。また感染対策に取り組んだ年となりました。幸いにして多少の感染者は出ましたが、大事に至ることなく乗り越えることができました。

運営面では、課題の1つでもあった「新規利用者獲得に向けて、外部にセールスポイントを発信する」に対して、東事業所との連携をスタートさせ営業範囲やサービスの拡大に取り組みました。リーフレットなど販促物の作成と配布を始めとする営業活動で、一定の効果があったと思っております。

地域活動では、サロンを実施することができませんでしたが、東事業所との合同での運営委員会の開催が始まっています。メンバーも増え、今後新たな地域活動を模索していきます。

2022年度の目標

目指す目標

- ・生協ホームを終の棲家として安心して利用していただける提案や施設環境づくり
- ・東事業所からの宿泊受け入れや共同の強化
- ・地域サロンの再開など、支部運営委員会の活動構想づくり



東事業所



2021年度のまとめ・振り返り

2021年の東事業所は…

コロナウイルスが衰えない中、マスクやアルコール消毒を徹底して参りました。パーティション設置・空気清浄機などご利用者様やご家族にも安心して頂ける施設作りに取り組んできました。残念なことに、御利用者様に家庭内での感染がみられましたが元気に復活され今も、もやいの家に来られています。

フェイスブックに加えインスタグラムも活用し定期的に外部に向けて発信しています。

東事業所を紹介する『はとふる通信』を発行。ご利用者様やそのご家族、地域包括支援センターやケアプランセンターのケアマネージャー様にも日頃の様子などお伝えしています。フォロワー数200名を超え、日々楽しく更新しています。

宅老所もやいの家・第2もやいの家の管理者で毎月、営業に励み少しずつ利用者数も増えてきています。

- 移転構想を見据え、青葉事業所との共同で宅老所ケアの推進する。
- 医療的ニーズなど重度者にも対応できる介護力をアップする。
- 地域組合員への呼びかけと地域活動

【東区、最後の砦!!】



皆様に愛される宅老所を目指します！

2022年度の目標



三十三事業所



2021年度のまとめ・振り返り

2021年度コロナの影響は大きく地域活動の自粛の中の1年でした。いくつかの地域活動の復活もあり改めて「つながり」の大切さを感じられた1年でした。

コロナのニアミスも多く、感染予防対策に追われる1年でもありました。少しづつ、少人数でのレクレーション外出も増え、ご利用者の笑顔も戻ってきています。コロナ渦の中、ボランティアさんからラインにて絵を送って頂き、みなみにて塗り絵とカレンダー作成を行っています。

取り組んだ活動

- 感染予防継続
- マスク、手洗い、手指消毒
- 抗原検査
- ヘルパー会議出席

改善した事例

コロナ禍で利用人数の減少が見られたが、徐々に一日あたりの利用人数も増加傾向(デイサービス)ヘルパー会議全員出席目指し、2部制にて会議を行う(ヘルパーステーション)

2022年度は新規一転☆🐾

2021年2月にデイの管理者の退職、デイや小多機の存続を含めて話し合い、三部門の継続を決めました。職員の異動、その後の退職者も続き、想定内ではあったものの人員不足が続き奮闘中です！

今年度はHS・デイ・小多機と連携をとり、盛り上げていきたいと思ひます。改めて、事業所の存在意義、目的と目指すもの、事業所理念の共有にて一人一人が取り組むべきことを明確にして行けたらよいと思ひます！

必要とされる事業所、安心して過ごせる暮らしの支えになればと願ひます。

目指す目標

コロナ禍は収束していませんが、感染対策を徹底して少しづつ外出の機会を増やし、利用者様の日常を取り戻していきたいと思ひます。また、利用者様に一日を安全に楽しく過ごしていただくために職員のスキルアップと共に心と体のストレス予防や有給消化を進めていきたいと思ひます。

取り組みたい課題

- ボランティアさんの受け入れ再開
- 外出レクリエーション

2022年度の目標



西南事業所

2021年度のまとめ・振り返り

全員で取り組んだ成果!!

2021年度もコロナの影響を受け感染防止に取り組みながらの一年でしたが、西南事業所全員の取り組みで利用者拡大が進み、機関会議の定例開催で事業所の「年度方針」を全員で共有し実践することが出来ました。

剰余は残念ながら欠損ではありましたが、利用者増により事業高が前年度の120%増と大きく成果が出せた一年でした。



目指す目標

人員確保と育成!!

取り組みたい課題

- 利用者拡大活動の継続で安定した事業運営への努力
- 利用者増に伴い職員の補充と人材育成
- スキルアップの為の職員研修
- 働きやすい職場環境づくり
- 職員体制の強化で職員が安心・安全で気持ちにゆとりを持って仕事出来る環境をつくる

2022年度の目標



久留米事業所



2021年度のまとめ・振り返り

ピアハウスやシェアハウスの入居者を満床にもっていくことができました。さらに利用者の介護度について区分変更を行い、同時に包括や病院の連携室からの紹介で外からの通いの利用者さんを増やすことができ、事業経営も剰余確保のめどをたてることができました。

職場運営は管理者会議と部門会議やケア会議、毎日の朝礼・申し送りという基本運営を軸に職員全員での情報共有とみんなで行う介護、介護内容のレベルアップを目指して会議を重ねてきました。

小規模多機能は接遇や言葉遣い、認知症介護の学習を続け、職員の介護力を引き上げます。訪問・障がいの居宅は支援に入れる職員を確保して、減った利用者数を増やして事業高拡大を進めます。両事業ともに管理者会議、部門会議等を軸に日々の業務の申し送りを大事にした職場運営を続けます。

アピールポイント

- ・ピアハウスやシェアハウスという住まいを持ち、同一敷地内に小規模多機能と訪問介護、障がい居宅介護、移動支援のサービスで24時間365日対応できます。高齢者介護と障がい者介護を同時に行ってきました。
- ・これまで、毎年、看取りの実績もあり、利用者さんが最期まで在宅生活を送れるように家族や医療機関との連携と我々の支援を続けていきます。

2022年度の目標



福岡統括事業部

2021年度のまとめ・振り返り



居宅介護支援の目標は2つ①特定事業所加算を取得しているのもので単独で損益を確保する。②福岡市内の法人のサービス事業所へ利用者を紹介することで事業収入拡大に貢献することでした。

年間を通じて介護支援専門員のサービス事業者との意思疎通や連携がうまくいかず、また、介護支援専門員の入職・退職が相次ぎ、サービス事業者に大変迷惑をかけました。また、年度の後半は福岡市の監査のもと管理者の交代、介護支援専門員の勤務場所の変更、特定事業所加算の要件の遵守を新管理者のもと開始しました。

相談支援ではコロナウイルスの影響で、直接お会いし、モニタリングを実施する事が少なくなりましたが、2021年度はzoomでの担当者会議を行う事も増え、意思疎通がスムーズになりました。

相談支援の利用者様が就労され、契約終了となったケースが多かった印象があります。

目指す目標

昨年に引き続き、次の2点を目標にします。

- ①特定事業所加算を取得しているのもので単独で損益を確保する
- ②福岡市内の法人のサービス事業所へ利用者を紹介することで事業収入拡大に貢献する

取り組みたい課題

特に法人内事業所の利用者拡大につながる要因やつながらない原因について事業所と一緒に考えていく(介護内容や人員体制)居宅介護支援事業所にしていきます。減った利用件数を増やして法人内のサービス事業者の事業高に貢献します。

年度の後半には主任介護支援専門員を確保し、福岡市内に2カ所目3カ所目の居宅介護支援事業所を開設していきます。一人ひとりの利用者に寄り添い、その方のニーズに合わせた計画を作成し、助言、提案を行える様支援を行っていきます。

法人のサービス(ヘルパー事業所)への紹介や障がい福祉サービスから介護保険サービスへの移行時の助言していきます。(法人内の居宅等福祉サービスへの紹介)

予算を理解し、事業所収入を上げる努力をします。

2022年度の目標



水巻児童クラブセンター

伊左座児童クラブの様子



大きないもがたくさん掘れました！



2021年度のまとめ・振り返り

取り組んだ活動

コロナ禍で、出来る活動や人数に制限があり、支援員全員もどかしい気持ちで過ごしました。

そんな中でも子どもたちが楽しめるよう、室内遊び・外遊び用の玩具の工夫や、季節を感じられるおやつ提供、お楽しみ会(ドッジボール大会・ビンゴ大会等)の開催、地域の方との交流(いもほり等)を行いました。

改善した事例

吉田児童クラブ改修工事があり、水道・トイレの改修、外壁・屋根等の塗装、エアコンの交換が行われました。水道・トイレはセンサー式になったため、コロナ対策にもなっています。

コロナ対策に振り回された前年度より、対策・対応にも慣れ、保育もウィズコロナへとシフトしつつあります。子ども・保護者への負担が少なくなるよう、しかし基本の感染対策は怠らず、臨機応変に対応しています。

目指す目標

○2022年度は、業務委託3年目となります。反省を活かし、より良い保育・職場環境を目指します。

○子どもたちの安心・安全な居場所となるよう、より良い環境づくりに努めます。

○子どもたちだけでなく、保護者にとっても支えになれるよう、より良い関係づくりを目指します。

○新型コロナウイルスへの感染対策を徹底する中で、みんながより楽しく、より笑顔で過ごせるよう、支援員一人一人が常に考えて保育します。

取り組みたい課題

○子どもたちひとりひとりの意見を取り入れるための「子ども会議」の実施。

○支援員不足の解消。

2022年度の目標



子どもたちが冬休みに作った製作の一部です。

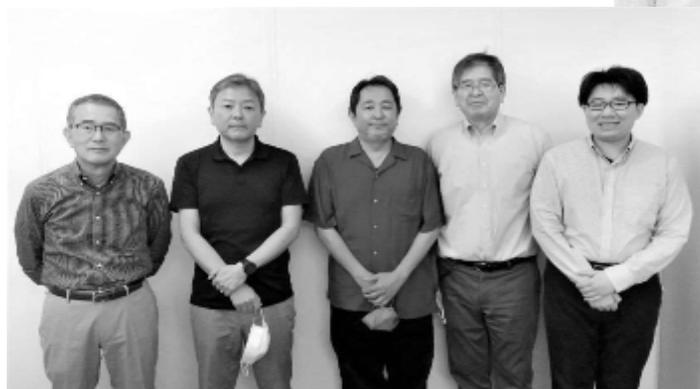
本部事務局



【経理チーム】



【人事チーム】



【総務チーム】

〇
2021年度のまとめ・振り返り

取り組んだ活動

本部は「人事」「総務」「経理」の3チームで、法人全体に関わる業務を分担しています。毎日、各事業所から様々な問い合わせや相談が寄せられており、これに迅速にかつ正確に対応することが求められる部門で、現在21名の職員集団です。

様々な知識を持つことはもちろん、事業所や地域に寄り添った業務を遂行することを心がけています。

まだまだ事業所の要望に全面的に応えられる力を備えている訳ではありませんが、皆さんの期待に応えることができる集団となれるよう、日々、努力の毎日です。

〇
2022年度の目標

目指す目標

ふくし生協がめざす職員集団とは、実務に精通しているだけでは充分ではありません。地域から求められる事業や介護サービスについて、事業所と一緒に企画・立案するとともに、それを確実に遂行することが必要です。

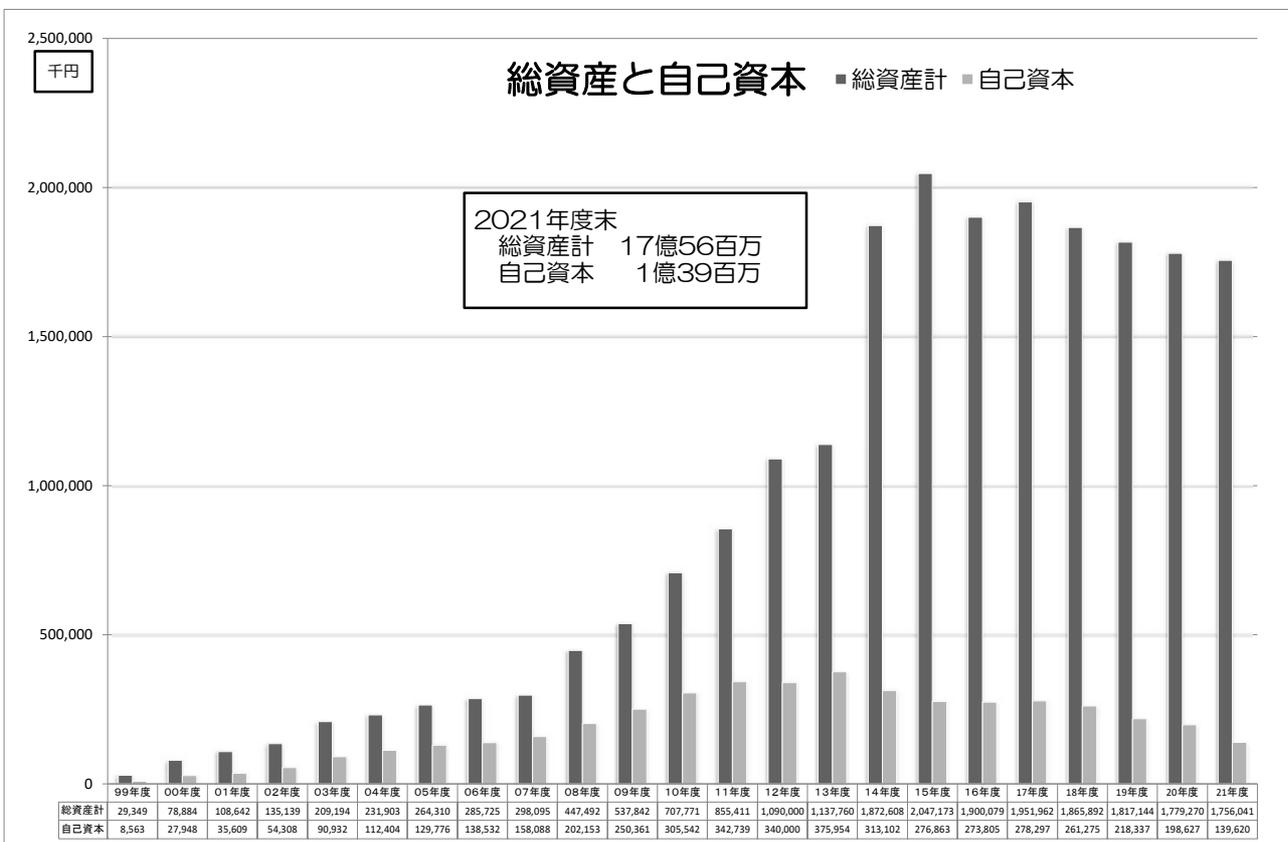
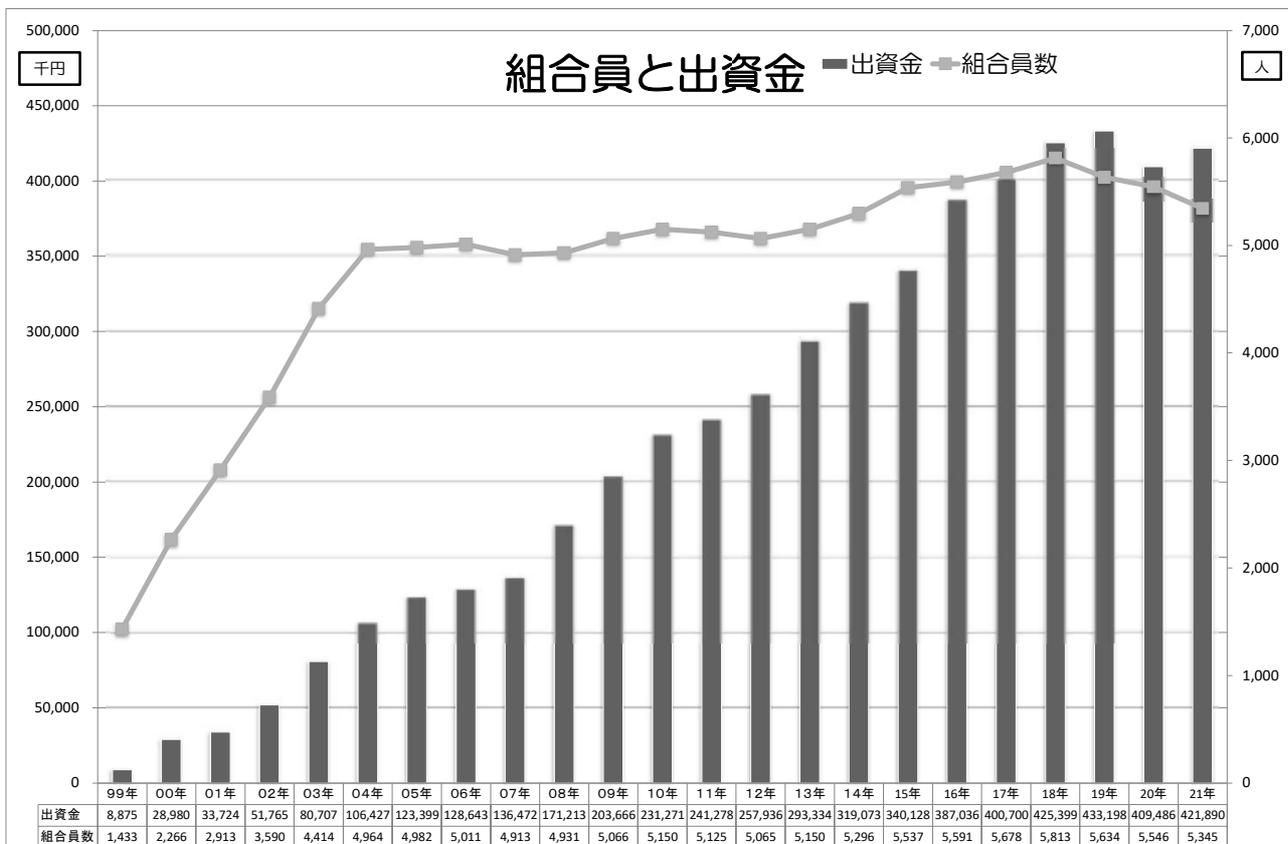
地域や事業所の要求はまた、私たち本部職員の要求でもあります。すべての人が安心して暮らしていける地域づくり、これを支える事業所運営に、共にとりくみたいと考えています。

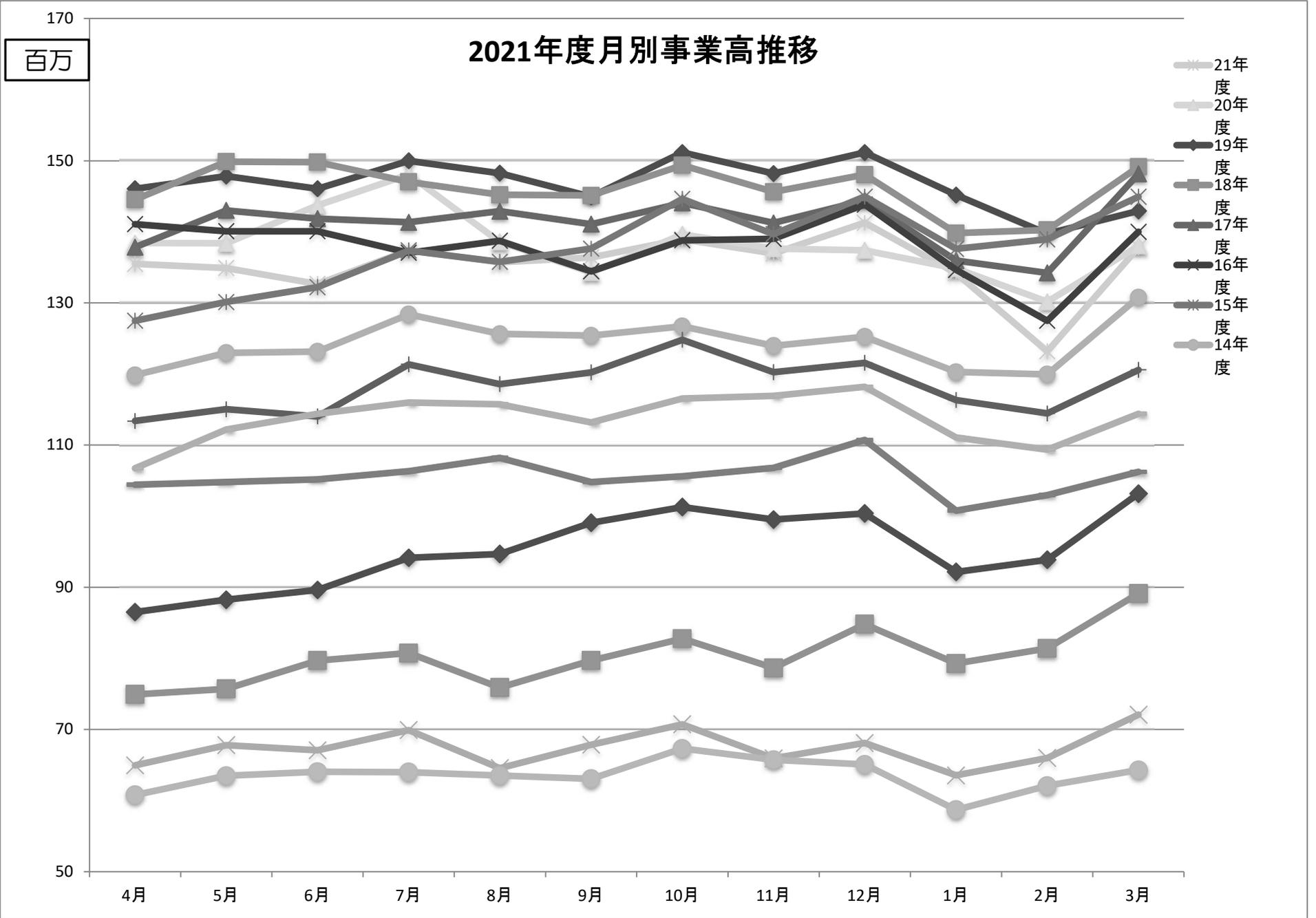
資料

グラフで見る21年のあゆみ	P.79
2021年度月別事業高推移	P.80
理事会活動報告	P.81
2021年度活動	P.82
事業所MAP	P.83
2021年度事業所別実績	P.84
主要介護保険事業の年度推移（過去3年）	P.85



グラフで見る21年間のあゆみ





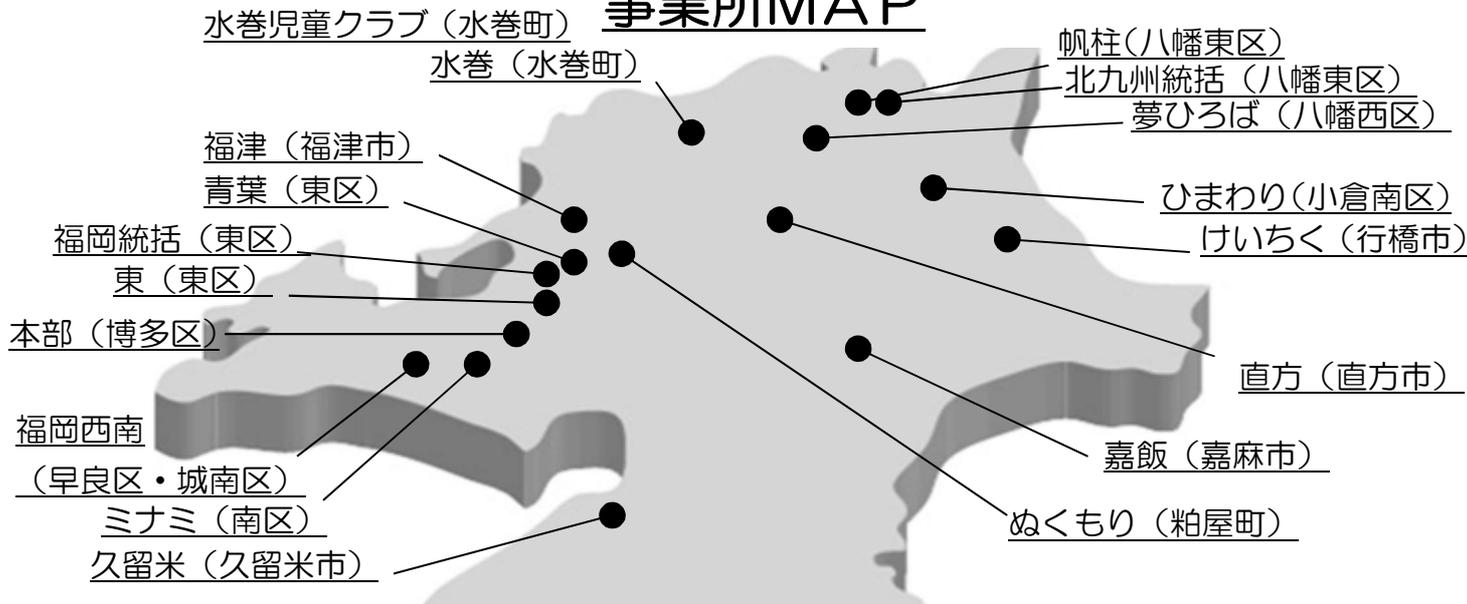
理事会活動報告（主な審議事項）

第12期 第7回定例理事会 (5月29日)	総代会議案書の承認に関する件 夏期一時金支給方針ならびに資金の短期借入に関する件 他団体総会代議員の選出に関する件
第8回定例理事会 (6月26日)	審議事項無し
第9回定例理事会 (7月31日)	福津事業所デイサービス移転拡張および設備投資に関する件 新たな設備投資に伴う資金確保課題に関する件 土地・建物売却処分に関する件
第10回定例理事会 (8月28日)	水巻事業所デイサービス拡張に関する事業・経営計画ならびに設備投資に関する件
第11回定例時事会 (9月25日)	二つの「月間」のとりくみに関する件 経営コンサルティングの導入および経営改善計画策定に関する件 最低賃金改定に伴う対応に関する件 直方事業所「ケアプランサービスであい」事業廃止に関する件
第12回定例時事会 (10月31日)	冬期一時金支給方針に関する件 冬期一時金支給に伴う短期資金の借入に関する件
第13回定例理事会 (11月27日)	2021年度決算予測ならびに2022年度予算編成方針案に関する件 直方市放課後児童健全育成事業プロポーザル参加に関する件 福津事業所住宅型有料老人ホーム「生協ホームたんぽぽ」の届け出に関する件
第14回定例理事会 (12月25日)	審議事項無し
第15回定例理事会 (1月29日)	第25回通常総代会準備に関する件 水巻事業所通所の届出に関する件 奨学金制度運用規則の制定に関する件
第16回定例理事会 (2月26日)	水巻事業所「生協ホーム第4赤とんぼ」事業計画に関する件 第25回通常総代会準備に関する件
第17回定例理事会 (3月26日)	2022年度事業計画ならびに予算確定に関する件 就業規則、給与規則の一部変更に関する件 総代会準備に関する件
第18回定例理事会 (4月30日)	車両管理規則の一部変更に関する件 嘉飯事業所「ヘルパーステーションいきいき」と直方事業所「ふくし生協ゆめはうす」の事業統合に関する件 日本高齢者生協連合会総会、福岡県生活協同組合連合会総会代議員選出に関する件

2021年度活動

月	組織・運動分野		事業・経営分野		管理・運営分野	
2021/ 4	2日	映画「一粒の麦」上映会	21日	事業所長会議	3月30日	選挙管理委員会
					1日	総代選挙公示
					19日	三役会議
					24日	理事会
5	10日	ひゃくさい109号発行		事業所長会議（書面連絡）	10日	総代選挙
			26日	監事監査	24日	三役会議
					29日	理事会
6			16日	事業所長会議（北九州）	12日	ブロック別総代会議（北九州）
			17日	事業所長会議（福岡）	13日	ブロック別総代会議（福岡・筑後）
					20日	ブロック別総代会議（筑豊・遠賀川）
					21日	三役会議
					26日	理事会
7	10日	ひゃくさい110号発行	21日	事業所長会議	18日	第24回通常総代会
	14日	ホームページリニューアルプロジェクト会議			26日	三役会議
					31日	理事会
8			20日	事業所長会議	23日	三役会議
					28日	理事会
9	10日	ひゃくさい111号発行	16日	事業所長会議	20日	三役会議
	10日	お困りごとアンケート配布			25日	理事会
10	1日	生協強化月間 組合債募集開始	20日	事業所長会議 予算編成会議	25日	三役会議
			1日	福津第2たんぼほ移転開所	31日	理事会
11	10日	ひゃくさい112号発行	17日	事業所長会議	22日	三役会議
	19日	ホームページリニューアル開設 新しいのちの署名取り組み	25日	監事監査	27日	理事会
12	19日	職員採用ホームページ開設	16日	事業所長会議	20日	三役会議
					25日	理事会
2022/ 1	10日	ひゃくさい113号発行	19日	事業所長会議	24日	三役会議
					29日	理事会
2			16日	事業所長会議	21日	三役会議
					26日	理事会
3	10日	ひゃくさい114号発行	16日	事業所長会議	21日	三役会議
			4月1日	水巻にじいろ赤とんぼ開所	26日	理事会

事業所MAP



事業所 (所在地)	主な事業	事業所 (所在地)	主な事業
けいちく (行橋市南泉 1-35-2)	居宅介護支援・訪問介護・通所介護(2)・障がい者支援・小規模多機能・訪問看護・グループホーム・生協ホーム 代表電話：0930-26-3131	めくもり (粕屋町原町 2-2-2)	訪問介護・通所介護・障がい者支援・生協ホーム 代表電話：092-931-7585
ひまわり (小倉南区母原 645-4)	通所介護・生協ホーム 代表電話：093-452-0410	青葉 (東区青葉 6-29-10)	通所介護・生協ホーム 代表電話：092-663-2013
北九州統括 (八幡東区尾倉 1-14-25)	居宅介護支援・訪問介護・障がい者支援 代表電話：093-663-0109	東 (東区箱崎 1-26-36)	訪問介護・通所介護(2)・障がい者支援 代表電話：092-409-7675
帆柱 (八幡東区尾倉 1-13-1)	通所介護・小規模多機能・生協ホーム 代表電話：093-671-1235	福岡統括 (東区馬出 5-40-11 2F)	居宅介護支援・相談支援 代表電話：092-631-8277
夢ひろば (八幡西区穴生 2-5-91)	通所介護・生協ホーム 代表電話：093-644-3113	ミナミ (南区皿山 3-6-20)	訪問介護・通所介護・小規模多機能型・障がい者支援 代表電話：092-552-6366
水巻 (水巻町頃末南 1-12-2)	居宅介護支援・通所介護(2)・生協ホーム(4) 代表電話：093-201-6627	福岡西南 (城南区梅林 5-52-10)	訪問介護・通所介護・認知症対応型通所介護・障がい者支援・生協ホーム 代表電話：092-866-1808
直方 (直方市山部 1419-8)	訪問介護・通所介護・障がい者支援・生協ホーム・シェアハウス 代表電話：0949-23-8220	久留米 (久留米市国分町 1029-2-5)	小規模多機能・訪問介護・障がい者支援・生協ホーム 代表電話：0942-27-9613
福津 (福津市東福岡 2-24-8)	通所介護(お泊りタイプ)・生協ホーム(2) 代表電話：0940-39-3008	水巻児童クラブ (水巻町伊左座 3-4-1)	学童保育委託事業 代表電話：093-482-9833
嘉飯 (嘉麻市下山田 336)	訪問介護・通所介護・障がい者支援・生協ホーム 代表電話：0948-53-0839		

2021年度 事業所別実績

事業所名		組員数 (単位:人)		出資金 (単位:千円)		事業高 (単位:千円)			
		22年3月	21年3月	22年3月	21年3月	21年度	20年度	前年比	21年度予算比
北九州	けいちく	947	975	76,028	78,593	355,416	378,646	93.9%	94.13%
	ひまわり	282	285	39,503	38,944	56,645	53,087	106.7%	98.3%
	北九州統括	116	120	21,144	16,245	47,521	54,828	86.7%	91.2%
	帆柱	337	365	37,814	35,071	107,318	113,633	94.4%	88.7%
	夢ひろば	259	287	9,157	10,175	71,412	69,865	102.2%	97.9%
	水巻	401	381	36,001	32,399	173,101	158,373	109.3%	109.3%
	小計	2,342	2,413	219,647	211,427	811,414	828,432	97.9%	96.6%
筑豊	直方	543	538	36,038	35,667	132,178	143,031	92.4%	107.1%
	嘉飯	167	179	6,406	8,438	42,715	52,059	82.0%	78.3%
	田川	7	7	250	250	-	-	-	-
	宗像	33	34	380	345	0	14,896	0.0%	#DIV/0!
	福津	127	107	11,314	8,888	99,556	80,919	123.0%	128.7%
	小計	877	865	54,388	53,588	274,449	290,906	94.3%	107.5%
福岡・筑後	ぬくもり	416	428	25,627	29,245	93,184	96,586	96.5%	90.5%
	粕屋老人給食センター	13	15	1,899	1,909	0	12,950	0.0%	#DIV/0!
	青葉	174	174	7,260	6,033	32,653	38,129	85.6%	78.5%
	東	272	317	8,864	8,867	88,549	87,878	100.8%	88.7%
	ミナミ	311	320	22,789	22,389	106,179	98,474	107.8%	95.4%
	西南	425	407	48,398	39,591	127,429	106,534	119.6%	97.5%
	久留米	70	81	4,828	3,976	66,015	68,703	96.1%	86.7%
	福岡統括	12	11	3,075	3,207	25,090	30,136	83.3%	82.5%
	本部	145	148	19,247	17,485	0	387	-	-
	学童 (直方・水巻)	69	133	4,618	10,432	238,960	231,735	103.1%	100.1%
小計	1,907	2,034	146,605	143,134	778,060	771,512	100.8%	93.6%	
その他	219	234	1,250	1,335	-	-	-	-	
合計	5,345	5,546	421,890	409,484	1,863,923	1,890,850	98.6%	96.8%	
差引		△ 201		12,406		△ 26,927			

主要数値の推移		組員数	出資金額	事業高	経常剰余	総資産計	自己資本	自己資本
		(人)			(単位:千円)			比率
	99年度	1,433	8,875	69,788	△ 1,295	29,349	8,563	29.2%
	00年度	2,266	28,980	249,346	2,056	78,884	27,948	35.4%
	01年度	2,913	33,724	329,315	6,915	108,642	35,609	32.8%
	02年度	3,590	51,765	513,198	3,619	135,139	54,308	40.2%
	03年度	4,414	80,707	677,531	5,098	209,194	90,932	43.5%
	04年度	4,964	106,427	803,941	11,884	231,903	112,404	48.5%
	05年度	4,982	123,399	802,653	12,471	264,310	129,776	49.1%
	06年度	5,011	128,643	774,946	17,135	285,725	138,532	48.5%
	07年度	4,913	136,472	762,101	21,317	298,095	158,088	53.0%
	08年度	4,931	171,213	808,460	18,474	447,492	202,153	45.2%
	09年度	5,066	203,665	963,267	28,624	537,842	250,361	46.5%
	10年度	5,150	231,271	1,140,969	15,847	707,771	305,542	43.2%
	11年度	5,123	241,278	1,266,833	△ 6,061	855,411	342,739	40.1%
	12年度	5,065	257,936	1,364,830	2,495	1,020,501	339,637	33.3%
	13年度	5,150	293,334	1,416,979	5,312	1,137,760	375,954	33.0%
	14年度	5,296	319,073	1,491,436	△ 59,048	1,872,608	313,102	16.7%
	15年度	5,537	340,128	1,650,845	△ 50,433	2,047,173	276,863	13.5%
	16年度	5,591	387,041	1,653,739	△ 37,482	1,900,080	273,805	14.4%
	17年度	5,678	400,700	1,695,361	1,452	1,951,962	278,297	14.3%
	18年度	5,813	425,399	1,753,812	△ 35,364	1,865,892	261,275	14.0%
	19年度	5,634	433,198	1,895,686	△ 28,005	1,817,144	218,337	12.0%
	20年度	5,546	409,486	1,890,850	△ 3,310	1,779,270	198,627	11.2%
	21年度	5,345	421,890	1,863,923	△ 26,927	1,756,041	139,620	8.0%

■主要介護保険事業の年度推移

	居宅介護支援 (利用件数)			訪問介護 (サービス提供時間数)			通所介護 (通所利用延べ人数)			備考
	21年度	20年度	19年度	21年度	20年度	19年度	21年度	20年度	19年度	
けいちく	339	454	893	8,261	8,065	6,950	14,402	14,062	13,935	
ひまわり	697	784	901				3,295	2,677	2,665	
夢千帆	1,769	1,818	1,899							
北九州統括事業部 訪問介護				5,583	6,409	6,527				
帆柱 のどか							3,996	4,647	4,887	
夢ひろば							7,470	6,904	7,502	
水巻	1,286	1,084	897				15,560	13,013	12,482	
嘉飯				1,397	1,459	1,607	2,497	2,624	2,724	
直方		208	391	11,774	12,440	12,051	6,951	9,058	9,682	
福津							8,286	6,934	6,719	2021.10月より通常規模に拡大
宗像								1,117	1,483	
ぬくもり		0	758	4,156	4,009	3,543	5,926	6,724	7,904	
青葉							2,526	2,994	3,232	
福岡統括事業部 居宅介護支援	1,269	1,553	1,127							
東				2,904	3,091	3,198	4,682	5,728	6,986	
ミナミ				5,776	6,146	7,971	1,485	2,047	3,086	
福岡西南				8,189	7,632	7,094	6,949	5,629	7,975	
久留米				887	1,092	2,038				
合計	5,360	5,901	6,866	48,926	50,342	50,979	84,025	84,158	91,262	
前年比	90.8%			97.2%			99.8%			



高齢者ふくし生協
福岡県高齢者福祉生活協同組合



好きなまちで
いきいきと暮らし、
住み慣れたまちで
安心して老いたい。

福岡県高齢者福祉生活協同組合

〒812-0025 福岡市博多区店屋町3-23 サカタビル2F
TEL：092-282-1431 FAX：092-282-1433
E-mail：honbu@fukushiseikyou.jp

ホームページ：

